

資料編

1 電気通信

1-1 電気通信事業等

(1) 第一種電気通信事業

資料1-1 第一種電気通信事業者の概要

(6年度末現在)

	会社名	役務の種類	業務区域(接続対象地域)	事業開始年月日
	日本電信電話(株)	電話専用・電報 電信等	全国	60.4.1
長 距 離 系	第二電電(株)	電話専用 デジタルデータ伝送	専用:46都道府県 電話:47都道府県	専用:61.10.24 電話:62.9.4 デジタル:7.6.30
	日本テレコム(株)	電話専用 デジタルデータ伝送	専用:46都道府県 電話:47都道府県 JR系:45都道府県	専用:61.8.1 電話:62.9.4 JR系:62.4.1 デジタル:6.11.10
	日本高速通信(株)	電話専用	専用:46都道府県 電話:47都道府県	専用:61.11.11 電話:62.9.4
衛星	(株)日本サテライトシステムズ	専用	全国	元.4.16
	宇宙通信(株)	専用	全国	元.7.8
地	東京通信ネットワーク(株)	電話専用	東京、神奈川、千葉、埼玉、 群馬、栃木、茨城、山梨、 静岡各都県	専用:61.11.1 電話:63.5.1
	大阪メディアポート(株)	専用	大阪、京都、兵庫、滋賀、 奈良、和歌山、福井各府県	62.3.1
域	中部テレコミュニケーション ション(株)	専用 デジタル データ伝送 その他	愛知、岐阜、三重、静岡、 長野各県	専用:63.6.1 デジタル:4.4.1 ISDN:8.4.1
	(株)四国情報通信ネットワーク	専用 デジタル データ伝送 その他	香川、徳島、高知、愛媛各県	専用:元.10.2 データ:元.10.2 ISDN:8.3.31
系	九州通信ネットワーク(株)	専用	福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島各県	元.11.1
	北海道総合通信網(株)	専用	北海道	2.5.1
	中国通信ネットワーク(株)	専用	広島、岡山、山口各県	5.10.1
	東北インテリジェント通信(株)	専用 その他	青森、岩手、秋田、宮城、 山形、福島、新潟各県	専用:6.6.1 ISDN:8.4.1
	北陸通信ネットワーク(株)	専用	石川、富山、福井各県	6.10.1
	エルシーブイ(株)	専用	諏訪市、岡谷市等7市町村	62.10.1
	近鉄ケーブルネットワーク(株)	専用	生駒市、奈良市	7.1.1
	国際	国際電信電話(株)	電話専用 電報 電信 データ通信等	全国
通 信	日本国際通信(株)	電話専用 その他	全国	専用:元.4.1 電話:元.10.1 ISDN:4.12.1
	国際デジタル通信(株)	電話専用 データ通信 その他	全国	専用:元.5.1 電話:元.10.1 データ通信:6.8.1 ファクシミリ:3.4.1 ISDN:5.4.1
携 帯 自 動 車 電 話 及 び 無 線 呼 出 し 等	エヌ ティ ティ 移動 通信網(株)	電 話 (携帯自動車等) 無線呼出し	群馬、茨城、栃木、山梨、 埼玉、千葉、東京、神奈川、 新潟、長野各都県	4.7.1
	エヌ・ティ・ティ北海道 移動通信網(株)	電 話 (携帯自動車) 無線呼出し	北海道	5.7.1
	エヌ・ティ・ティ東北 移動通信網(株)	電 話 (携帯自動車) 無線呼出し	青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島各県	5.7.1
	エヌ ティ ティ 東 海移動通信網(株)	電 話 (携帯自動車) 無線呼出し	愛知、静岡、三重、岐阜各県	5.7.1
	エヌ ティ・ティ北 陸移動通信網(株)	電 話 (携帯自動車) 無線呼出し	富山、石川、福井各県	5.7.1
	エヌ ティ・ティ関 西移動通信網(株)	電 話 (携帯自動車) 無線呼出し	大阪、京都、兵庫、滋賀、 奈良、和歌山各府県	5.7.1
	エヌ・ティ・ティ中 国	電 話	広島、岡山、山口、鳥取、	5.7.1

(6年度末現在)

	会社名	役務の種類	業務区域(接続対象地域)	事業開始年月日	
及び 携帯 無線 自動車 呼出し 電話	移動通信網(株)	(携帯・自動車) 無線呼出し	鳥根各県		
	エヌ・ティ・ティ・テイ四国 移動通信網(株)	電 (携帯自動車) 無線呼出し	香川、愛媛、徳島、高知各県	5.7.1	
	エヌ・ティ・ティ九州 移動通信網(株)	電 (携帯自動車) 無線呼出し	福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島、沖縄 各県	5.7.1	
携 帯 自 動 車 電 話	日本移動通信(株)	電 (携帯・自動車等)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、長野、 岐阜、静岡、愛知、三重各都県	63.12.15	
	関西セルラー電話(株)	電 (携帯自動車等)	大阪、京都、兵庫、滋賀、 奈良、和歌山各府県	元.7.14	
	九州セルラー電話(株)	電 (携帯・自動車)	福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島各県	元.12.8	
	中国セルラー電話(株)	電 (携帯自動車)	広島、岡山、山口、鳥取、 鳥根各県	元.12.8	
	東北セルラー電話(株)	電 (携帯自動車)	宮城、山形、福島、新潟、 青森、秋田、岩手各県	2.4.18	
	北海道セルラー電話(株)	電 (携帯・自動車)	北海道	2.8.8	
	北陸セルラー電話(株)	電 (携帯自動車)	富山、石川、福井各県	2.9.28	
	四国セルラー電話(株)	電 (携帯・自動車)	香川、愛媛、徳島、高知各県	2.12.7	
	沖縄セルラー電話(株)	電 (携帯自動車)	沖縄県	4.10.20	
	(株)東京デジタルホン	電話(携帯)	関東1都6県、山梨県、長野県	6.4.1	
	(株)ツーカーセルラー東京	電 (携帯・自動車)	関東1都6県、山梨県、長野県	6.6.1	
	(株)関西デジタルホン	電 (携帯自動車)	大阪、京都、兵庫、滋賀、 奈良、和歌山各府県	6.5.16	
	(株)ツーカーホン関西	電 (携帯・自動車)	大阪、京都、兵庫、滋賀、 奈良、和歌山各府県	6.4.1	
	(株)東海デジタルホン	電 (携帯・自動車)	愛知、静岡、三重、岐阜各県	6.7.26	
	(株)ツーカーセルラー東海	電 (携帯・自動車)	愛知、静岡、三重、岐阜各県	6.7.7	
	(株)デジタルツーカー中国	電 (携帯自動車)	鳥取、島根、岡山、広島、山口、 各県	8.10.1	
	(株)デジタルツーカー九州	電 (携帯・自動車)	福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島、沖縄各県	8.5.1	
	簡 易 携 帯 型 電 話 シ ス テ ム (PHS)	(株)アステル東北	電 (携帯)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島、新潟各県	8.4.1
		(株)アステル東京	電 (携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、静岡各都県	7.10.1
(株)アステル中部		電 (携帯)	長野、岐阜、静岡、愛知、三重 各県	8.4.1	
(株)アステル関西		電 (携帯)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	7.10.4	
(株)アステル四国		電 (携帯)	徳島、香川、愛媛、高知各県	8.3.31	
ティー・ティー・アイ北海道 ポケット電話(株)		電 (携帯)	北海道	7.7.31	
ティー・ティー・アイ東北 ポケット電話(株)		電 (携帯)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島各県	7.10.31	
ティー・ティー・アイ東京 ポケット電話(株)		電 (携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、静岡各都県	7.7.31	
ティー・ティー・アイ北陸 ポケット電話(株)		電 (携帯)	富山、石川、福井各県	7.10.31	
ティー・ティー・アイ東海 ポケット電話(株)		電 (携帯)	岐阜、静岡、愛知、三重各県	7.10.31	
ティー・ティー・アイ関西 ポケット電話(株)		電 (携帯)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、	7.10.31	

(6年度末現在)

	会社名	役務の種類	業務区域(接続対象地域)	事業開始年月日
簡易携帯型電話システム(PHS)	ケット電話(株)	(携帯)	和歌山各府県	
	イー・アイ・中国ポケット電話(株)	(携帯)	鳥取、島根、岡山、広島、山口、各府県	7.10.31
	イー・アイ・四国ポケット電話(株)	(携帯)	徳島、香川、愛媛、高知各府県	7.10.31
	イー・アイ・九州ポケット電話(株)	(携帯)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各府県	7.10.31
	エヌ・ティ・ティ北海道パーソナル通信網(株)	(携帯)	北海道	7.7.31
	エヌ・ティ・ティ東北パーソナル通信網(株)	(携帯)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島各府県	7.10.31
	エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網(株)	(携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、静岡各都府県	7.7.31
	エヌ・ティ・ティ北陸パーソナル通信網(株)	(携帯)	富山、石川、福井各府県	7.10.31
	エヌ・ティ・ティ東海パーソナル通信網(株)	(携帯)	岐阜、静岡、愛知、三重各府県	7.10.31
	エヌ・ティ・ティ関西パーソナル通信網(株)	(携帯)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山各府県	7.10.31
	エヌ・ティ・ティ中国パーソナル通信網(株)	(携帯)	鳥取、島根、岡山、広島、山口、各府県	7.10.31
エヌ・ティ・ティ四国パーソナル通信網(株)	(携帯)	徳島、香川、愛媛、高知各府県	7.10.31	
エヌ・ティ・ティ九州パーソナル通信網(株)	(携帯)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各府県	7.10.31	
簡易陸上電話(移C R 動P)	十勝テレホンネットワーク(株)	(携帯自動車)	帯広市及びその周辺	元.11.28
	(株)テレコム青森	(携帯自動車)	青森市、弘前市、五所川原市、黒石市及びその周辺	2.8.30
	釧路テレコム(株)	(携帯自動車)	釧路市及びその周辺	2.11.1
	山口ニューメディアセンター(株)	(携帯自動車)	山口市、防府市、宇部市、新南陽市、徳山市等5市3町	2.12.1
	(株)テレコム八戸	(携帯自動車)	八戸市及びその周辺地域	5.7.1
	長岡移動電話システム(株)	(携帯自動車)	長岡市及びその周辺地域	5.7.1
	テレネット遠州(株)	(携帯自動車)	浜松市及びその周辺地域	5.7.1
マリネット電話	瀬戸内マリネット(株)	(携帯自動車)	広島湾及びその海岸部	3.4.26
空港無線	アビコム ジャパン(株)	(携帯自動車)	羽田空港	5.9.1
	関西国際空港情報通信ネットワーク(株)	(携帯自動車)	関西国際空港	6.4.1
テレターミナル	日本シティメディア(株)	デジタルターミナル伝送(携帯自動車)	東京23区及びその周辺	元.12.20
無線呼出し	北海道テレメッセージ(株)	無線呼出し	北海道	62.10.1
	東北テレメッセージ(株)	無線呼出し	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島各府県	62.12.21
	栃木テレサービス(株)	無線呼出し	栃木県	元.8.1
	茨城テレメッセージ(株)	無線呼出し	茨城県	2.2.28
	群馬テレサービス(株)	無線呼出し	群馬県	63.11.1
	東京テレメッセージ(株)	無線呼出し	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉各都府県	62.10.1
	(株)山梨テレ通信	無線呼出し	山梨県	63.10.13
	(株)新潟テレサービス	無線呼出し	新潟県	63.4.1
	(株)長野テレメッセージ	無線呼出し	長野県	63.4.1
	富山バージングサービス(株)	無線呼出し	富山県	63.3.17
	石川テレメッセージ(株)	無線呼出し	石川県	2.9.10
	福井テレメッセージ(株)	無線呼出し	福井県	63.3.1
	静岡テレメッセージ(株)	無線呼出し	静岡県	63.3.25
中部テレメッセージ(株)	無線呼出し	愛知、岐阜、三重各府県	62.10.1	
関西テレメッセージ(株)	無線呼出し	大阪、京都、兵庫、滋賀、	62.10.1	

1 電気通信

		(6年度末現在)		
	会社名	役務の種類	業務区域(接続対象地域)	事業開始年月日
			奈良、和歌山各府県	
無線呼出し	山陰テレメッセージ(株)	無線呼出し	鳥取、島根各県	2.8.1
	(株)岡山テレメッセージ	無線呼出し	岡山県	62.10.28
	(株)テレメッセージ広島	無線呼出し	広島県	62.10.28
	山口テレメッセージ(株)	無線呼出し	山口県	63.10.1
	(株)徳島テレメッセージ	無線呼出し	徳島県	2.6.1
	香川テレメッセージ(株)	無線呼出し	香川県	63.12.21
	愛媛テレメッセージ(株)	無線呼出し	愛媛県	63.3.1
	高知テレメッセージ(株)	無線呼出し	高知県	2.7.1
	九州テレメッセージ(株)	無線呼出し	福岡県	63.2.22
	佐賀テレメッセージ(株)	無線呼出し	佐賀県	63.3.1
	長崎テレメッセージ(株)	無線呼出し	長崎県	63.6.1
	(株)九州ネットワークシステム	無線呼出し	熊本県	62.9.1
	大分テレメッセージ(株)	無線呼出し	大分県	2.4.1
	(株)宮崎テレメッセージ	無線呼出し	宮崎県	2.11.1
	(株)鹿児島テレコール	無線呼出し	鹿児島県	63.12.1
(株)沖縄テレメッセージ	無線呼出し	沖縄県	62.12.25	

- (注) 1. 業務区域(接続対象地域)には県域の一部のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。
 2. 下線は事業開始予定月日
 3. 国際デジタル通信(株)のその他は、ファクシミリ通信。
 4. 日本通信衛星(株)(事業開始・元年4月16日)及び(株)サテライトジャパンは、5年8月17日合併し、社名を(株)日本サテライトシステムズに変更した。
 5. 青森テレメッセージ(株)、岩手テレメッセージ(株)、宮城テレメッセージ(株)、秋田テレメッセージ(株)、山形テレメッセージ(株)及び福島テレメッセージは、5年7月合併し、社名を東北テレメッセージとした。

資料1-2 加入電話契約数の推移

(単位：契約)

年度末	元	2	3	4	5	6
加入電話合計	52,453,493	54,527,820	56,259,804	57,652,332	58,830,075	59,650,105

(注) 単独電話加入数に新第一種電気通信事業者分を含む。

資料1-3 加入電話トラヒックの推移

年度		元	2	3	4	5
通話回数 (百万回)	区内	49,497	50,030	50,800	50,391	51,282
	100km まで	17,779	18,766	19,561	20,182	21,143
	100km 超	5,928	6,266	6,511	6,676	7,017
	合計	73,204	75,062	76,873	77,250	79,443
通話時間 (万時間)	区内	200,894	206,236	213,019	214,037	218,138
	100km まで	96,308	102,625	108,834	113,268	117,937
	100km 超	35,102	37,140	39,310	41,263	43,316
	合計	332,304	346,001	361,163	368,566	379,391

資料 1 - 4 加入電話の都道府県間通話の交流状況

総発信量 (単位：百万回)	通話の相手先の上位都道府県 () 内は各県に着信する回数				
	1位	2位	3位	4位	5位
(北海道) 北海道 3,627	北海道(3,451)	東京(70)	神奈川(14)	大阪(11)	千葉(9)
(東北) 青森 733	青森(650)	宮城(19)	東京(17)	岩手(12)	北海道(6)
岩手 665	岩手(565)	宮城(31)	東京(19)	青森(10)	山形(8)
宮城 1,446	宮城(1,193)	東京(57)	福島(37)	岩手(30)	山形(25)
秋田 624	秋田(546)	東京(17)	宮城(14)	山形(11)	岩手(6)
山形 667	山形(580)	宮城(27)	東京(20)	神奈川(5)	福島(5)
山福 1,127	山福(960)	宮城(47)	東京(43)	神奈川(11)	埼玉(10)
(関東) 茨城 1,497	茨城(1,182)	東京(118)	千葉(52)	埼玉(36)	栃木(29)
栃木 1,047	栃木(833)	東京(70)	埼玉(30)	群馬(27)	茨城(27)
群馬 1,088	群馬(876)	東京(66)	埼玉(44)	栃木(29)	茨城(15)
埼玉 3,272	埼玉(2,272)	東京(600)	千葉(70)	神奈川(67)	新群馬(48)
千葉 2,953	千葉(2,160)	東京(461)	埼玉(69)	神奈川(65)	茨城(53)
東京 12,166	東京(8,941)	神奈川(760)	埼玉(597)	千葉(466)	大阪(191)
神奈川 4,729	神奈川(3,506)	東京(757)	千葉(68)	埼玉(66)	大静岡(47)
山梨 545	山梨(453)	東京(42)	神奈川(11)	埼玉(8)	静岡(7)
(信越) 新潟 1,295	新潟(1,140)	東京(55)	埼玉(12)	長野(11)	神奈川(11)
長野 1,190	長野(1,021)	東京(59)	愛知(17)	新潟(17)	神奈川(12)
(北陸) 富山 604	富山(512)	石川(28)	東京(14)	大阪(10)	愛知(8)
石川 718	石川(602)	富山(24)	福井(15)	大阪(15)	東京(15)
福井 496	福井(423)	石川(17)	大阪(14)	東京(8)	愛知(7)
(東海) 岐阜 1,117	岐阜(887)	愛知(140)	東京(19)	大阪(15)	三重(6)
静岡 2,208	静岡(1,898)	東京(93)	愛知(63)	神奈川(47)	大阪(17)
愛知 4,282	愛知(3,621)	岐阜(131)	東京(107)	大阪(74)	三重(73)
三重 956	三重(787)	愛知(77)	大阪(25)	東京(15)	岐阜(7)
(近畿) 滋賀 637	滋賀(473)	京都(58)	大阪(48)	東京(10)	愛知(7)
京都 1,670	京都(1,279)	大阪(173)	滋賀(51)	東京(32)	兵庫(28)
大阪 7,668	大阪(6,154)	兵庫(345)	東京(204)	京都(166)	奈良(121)
兵庫 2,675	兵庫(2,115)	大阪(332)	東京(47)	京都(28)	岡山(16)
奈良 685	奈良(489)	大阪(118)	京都(22)	兵庫(9)	東京(8)
和歌山 631	和歌山(527)	大阪(60)	東京(7)	京都(5)	奈良(5)
(中国) 鳥取 327	鳥取(267)	鳥根(16)	大阪(10)	広島(9)	岡山(6)
島根 396	島根(335)	広島(17)	鳥取(13)	大阪(8)	東京(5)
岡山 1,193	岡山(1,016)	広島(44)	大阪(36)	東京(17)	兵庫(16)
広島 1,846	広島(1,578)	大阪(42)	山口(39)	岡山(38)	東京(32)
山口 875	山口(738)	広島(47)	福岡(30)	大阪(12)	東京(11)
(四国) 徳島 454	徳島(391)	香川(18)	大阪(14)	東京(6)	兵庫(4)
香川 620	香川(506)	大阪(22)	愛媛(19)	徳島(14)	東京(11)
愛媛 871	愛媛(763)	香川(25)	大阪(18)	東京(11)	広島(10)
高知 496	高知(445)	香川(10)	大阪(9)	愛媛(7)	東京(5)
(九州) 福岡 3,523	福岡(3,029)	東京(60)	熊本(58)	佐賀(48)	大阪(45)
佐賀 431	佐賀(345)	福岡(52)	長崎(11)	東京(4)	大阪(3)
長崎 882	長崎(773)	福岡(50)	佐賀(11)	東京(10)	大阪(6)
熊本 1,098	熊本(961)	福岡(59)	東京(12)	鹿児島(10)	大阪(8)
大分 781	大分(682)	福岡(45)	熊本(10)	東京(8)	大阪(6)
宮崎 726	宮崎(643)	福岡(20)	鹿児島(18)	熊本(9)	東京(8)
鹿児島 1,076	鹿児島(961)	福岡(28)	宮崎(18)	熊本(15)	東京(13)
沖縄 825	沖縄(785)	東京(11)	福岡(8)	大阪(5)	神奈川(3)

資料 1-5 種類別公衆電話数の推移

(単位：台)

年度末 区別	元	2	3	4	5	6 (9月末)
街頭公衆電話	679,929 (530,031)	726,343 (641,393)	749,022 (695,151)	770,363 (743,816)	786,123 (776,375)	795,827 (790,167)
店頭公衆電話	149,536	106,394	82,102	57,045	35,168	11,977
合計	829,465	832,737	831,124	827,408	821,291	807,804

(注) ()内は、カード公衆電話の再掲である。

資料 1-6 船舶電話契約数の推移

年度末 区別	元	2	3	4	5	6 (9月末)
契約数	19,620 (3,043)	21,194 (3,613)	22,082 (3,916)	22,830 (4,334)	23,067 (4,652)	23,023 (3,966)

(注) ()は、利用休止分の再掲である。

資料 1-7 航空機公衆電話数の推移

(単位：台)

年度末 区別	元	2	3	4	5	6 (9月末)
航空機公衆電話	111	132	149	185	207	214

資料 1-8 一般専用サービス回線数の推移

年度末 区別	元	2	3	4	5	6 (9月末)	
帯域 利用 品目	自由 3.4kHz	296,061	333,591	356,779	366,889	375,123	379,970
	自由 3.4kHz(S)	5,902	7,451	8,294	8,634	8,655	8,623
	利用 48kHz	131	—	—	—	—	—
	利用 240kHz	12	—	—	—	—	—
	目的 音声伝送	279,583	293,873	305,237	311,347	306,619	302,927
	利用 音楽放送	207	201	202	211	207	198
	利用 A M 放送	419	448	469	461	422	419
	利用 F M 放送	32	32	34	32	32	28
	その他	1,758	1,699	1,322	959	744	582
	小計	584,105	637,295	672,337	688,533	691,802	692,747
符号 品目	50b/s	200,815	220,468	239,184	255,949	270,558	275,226
	100b/s	391	—	—	—	—	—
	200b/s	4,464	—	—	—	—	—
	300b/s	120	—	—	—	—	—
	1,200b/s	11,274	—	—	—	—	—
	2,400b/s	7,523	5,483	5,068	5,420	5,686	5,729
	4,800b/s	6,841	7,185	8,747	8,831	8,596	8,632
	9,600b/s	17,581	24,847	32,595	38,201	42,925	44,511
	その他	146	16,020	16,583	16,029	16,396	16,686
小計	249,155	274,003	302,177	324,430	344,161	350,784	
合計	833,260	911,298	974,514	1,012,963	1,035,963	1,043,531	

- (注) 1. NTTと新事業者との合計値である。
 2. エヌ・ティ・ティ・データ通信株の分離によりNTTとエヌ・ティ・ティ・データ通信株との契約数が含まれている。
 3. 48,240kHz及び100~1,200b/sは、2年度から「その他」に含めている。

資料1-9 高速デジタル専用線サービス等の回線数の推移

区別	年度末	元	2	3	4	5	6 (9月末)
高速デジタル伝送サービス	64kb/s	1,614	2,645	4,647	7,626	11,770	14,796
	128kb/s	—	4	173	516	1,460	2,213
	192kb/s	1,240	1,548	1,828	2,231	2,501	2,574
	256kb/s	2	8	105	281	590	725
	384kb/s	1,745	2,167	2,522	2,850	2,934	2,952
	512kb/s	—	8	92	234	434	546
	768kb/s	1,936	2,295	2,567	2,704	2,727	2,685
	1 Mb/s	—	5	52	162	287	412
	1.5Mb/s	1,432	1,793	2,117	2,322	2,389	2,409
	2 Mb/s	—	1	2	1	1	2
	3 Mb/s	320	474	568	645	657	701
	4.5Mb/s	—	5	23	44	79	100
	6 Mb/s	339	422	499	529	606	681
	小計	8,628	11,375	15,195	20,145	26,435	30,796
超高速デジタル伝送サービス	32Mb/s	—	0	1	2	2	3
	150Mb/s	—	—	—	—	1	1
衛星デジタル専用線サービス	6.4kb/s	1	0	0	0	0	0
	192kb/s	0	4	4	4	2	2
	384kb/s	0	0	0	2	2	2
	768kb/s	2	0	2	0	0	0
	1.5Mb/s	4	4	4	0	0	0
6 Mb/s	—	—	—	—	—	—	
衛星ビデオ通信サービス	4	2	5	6	6	7	
テレビジョン放送中継 (端末回線数)	647	680	703	719	734	736	
映像伝送サービス	1,408	1,740	2,076	2,419	2,779	2,863	
無線専用サービス (契約数)	517	513	501	496	491	489	

- (注) 1. NTTと新事業者との合計値である。
 2. エヌ・ティ・ティ・データ通信株の分離によりNTTとエヌ・ティ・ティ・データ通信株との契約数が含まれている。
 3. 衛星デジタル伝送サービスの6 Mb/sは、元年5月1日廃止された。

資料1-10 回線交換サービス及びパケット交換サービスの契約数の推移

年度末		元	2	3	4	5	6 (9月末)
回線交換サービス	200b/s	16	14	14	2	3	2
	300b/s	0	0	0	0	0	0
	1,200b/s	11	9	7	0	6	6
	2,400b/s	112	101	99	67	28	27
	4,800b/s	1,614	1,482	1,289	1,081	610	338
	9,600b/s	6,428	6,481	6,360	5,934	5,267	5,029
	48kb/s	1,280	771	679	443	378	365
	合計	9,461	8,858	8,448	7,527	6,292	5,767
パケット交換サービス	200b/s	(97)	(106)	(170)	(247)	(253)	(263)
	300b/s	(15,065)	(14,859)	(9,820)	(8,105)	(5,797)	(5,894)
	1,200b/s	(123,810)	(174,060)	(276,400)	(329,148)	(363,246)	(385,902)
	2,400b/s	(1,021)	(1,306)	(1,798)	(1,908)	(1,537)	(1,715)
	4,800b/s	10,058	11,019	8,962	7,277	6,282	6,071
	9,600b/s	20,078	25,698	27,317	26,358	24,104	22,472
	48kb/s	1,672	2,222	2,843	3,394	4,033	4,186
	合計	(139,993) 181,024	(190,331) 238,687	(288,188) 335,699	(339,408) 383,077	(370,833) 410,543	(393,774) 431,892

(注) パケット交換サービスについては、昭和60年4月から電話網接続のサービス(第2種)が開始され、()内は第2種サービスの再掲である。

資料1-11 国際電話トラフィックの推移

年度		元	2	3	4	5
通信回数 (百万回)	発信	166.8	206.4	246.4	267.7	291.8
	着信	152.6	176.1	198.9	213.7	234.7
通信分数 (百万分)	発信	701.4	937.4	1,160.5	1,288.5	1,411.2
	着信	653.9	746.7	836.8	891.5	981.2

資料1-12 国際専用回線数の推移

年度末		元	2	3	4	5
音声級回線		767	645	539	435	328
		(54)	(71)	(69)	(64)	(70)
電信級回線		394	362	300	268	245
中・高速符号伝送用回線		394	625	825	951	1103
		(83)	(177)	(253)	(308)	(337)
合計		1,555	1,632	1664	1654	1676
		(137)	(248)	(322)	(372)	(407)

(注) ()内は新事業者の再掲である。

(2) 第2種電気通信事業

資料1-13 特別第二種電気通信事業者の概要

会社名	電気通信役務の種類
(株)インテック	音声、画像、データ、複合
沖電気工業(株)	音声、画像、データ
エヌ・ティ・ティ・インターネット(株)	データ
日本通信ネットワーク(株)	音声、画像、データ
(株)アイネス	データ
エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)	データ、複合
三菱電機情報ネットワーク(株)	音声、画像、データ、複合
日本エニス情報システム(株)	画像、データ、複合
新日鉄情報通信システム(株)	音声、画像、データ、複合
松下電器産業(株)	音声、画像、データ、複合
(株)東芝	データ、複合
(株)豊通テレコム	音声、データ
(株)日立情報システムズ	データ
日本電気(株)	音声、画像、データ、複合
ネットワーク情報サービス(株)	音声、画像、データ
国際ヴァン(株)	画像、データ
日本イー・エヌ・エイティエント・ティ(株)	音声、画像、データ
(株)日立情報ネットワーク	音声、データ、複合
(株)野村総合研究所	データ
(株)日本総合研究所	画像、データ
日本アイ・ビー・イー・エム・サービス(株)	データ
(株)日本経済新聞社	画像、データ
エヌ・アイ・アント・シー・インターナショナル(株)	画像、データ
(株)電通国際情報サービス	データ
バイテル・ジャパン(株)	データ
(株)日本スプリント	画像、データ
共同ヴァン(株)	音声、画像、データ、複合
(株)東洋情報システム	画像、データ、複合
富士通(株)	音声、画像、データ、複合
(株)リクルート	音声、画像、データ、複合
(株)大和総研	データ
日本デジタルエクイップメント(株)	データ
ファストネット(株)	画像、データ
日本ケーブル・アント・ワイヤレス・エス・エル(株)	画像、データ
シンコー・データ・ジャパン(株)	音声、データ
ファックス・インターナショナル・ジャパン(株)	画像
(株)ケイ・エー・データ・サービス	データ
ドイツテレコム(株)	画像、データ
ソシエ・アンテルナショナル・ド・テレコミュニケーション・アエロノティク	画像、データ
(株)インターネット・イン・アジア	データ
テルストラ・コーポレーション・リミテッド	画像
アイ・ティ・ジー・インテリジェント・テレコム	データ
クラル・ニッセイ(株)	画像
東京インターネット(株)	データ

(注) 平成7年4月1日現在44社(うち国際VAN31社)

資料1-14 一般第二種電気通信事業の電気通信役務別企業数

(6年度末現在)

役 務	音声伝送	画像伝送	データ伝送	複 合	合 計
企 業 数	1,273	322	751	192	2,538

(注) 複数役務の届出事業者があるため、合計が事業者数計を超えている。

資料1-15 一般第二種電気通信事業者の業種別分類

(6年度末現在)

従来からオンラインの受諾計算サービスなどを行っている情報通信業者	卸売業、倉庫業など流通関係の業務に携わっているもの	宅配貨物などを扱っている運送会社	出版、広告関係の会社	電子機器の製造、販売、ソフトウェアの開発	総合商社	その他	計
384	79	19	32	166	13	1,370	2,063

(注) 外国企業の参入動向については、子会社を通しての参入(出資)、日本企業との合併、業務提携による参入を行なっている企業が10社程度ある。

資料1-16 一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類

(6年度末現在)

小売店と問屋間の受発注データ等の伝送・交換を行うもの(流通業務関係)	287社
宅配貨物の輸配送情報等の伝送・交換を行うもの(運送業務関係)	38社
信販会社と加盟店間の売上データ等の伝送・交換やクレジット会社相互間の資金決済情報の伝送・交換をおこなうもの(金融業務関係)	48社
いわゆるボイスメールサービスを提供するもの	689社
パソコン間を結ぶ電子メール、伝言板サービス等を提供するもの	221社
専用線の単純再販を行うもの	167社
その他	1,068社

(注) 1社で2以上の業務を行なっている場合は、それぞれに計上している。

資料1-17 一般第二種電気通信事業者の本社所在地都道府県別分類

(6年度末現在)

都道府県名	事業者数	都道府県名	事業者数	都道府県名	事業者数
北海道	69	石川県	31	岡山県	31
青森県	14	福井県	16	広島県	39
岩手県	10	山梨県	8	山口県	16
宮城県	23	長野県	24	徳島県	7
秋田県	9	岐阜県	33	香川県	18
山形県	9	静岡県	45	愛媛県	20
福島県	26	愛知県	99	高知県	10
茨城県	13	三重県	10	福岡県	77
栃木県	12	滋賀県	6	佐賀県	9
群馬県	21	京都府	52	長崎県	23
埼玉県	50	大阪府	266	熊本県	23
千葉県	41	兵庫県	47	大分県	12
東京都	647	奈良県	14	宮崎県	11
神奈川県	68	和歌山県	14	鹿児島県	21
新潟県	22	鳥取県	6	沖縄県	17
富山県	17	島根県	7	合計	2,063

(3) 有線放送電話事業

資料1-18 有線放送電話施設数、端末設備数及び利用者数の推移

年度末	施設数	端末設備数	利用者数
元	575(2)	1,305,123	124
2	544(2)	1,241,272	118
3	495(3)	1,129,447	107
4	463(1)	1,076,812	102
5	419(3)	994,828	94

- (注) 1. 有線放送電話は、放送と通話の二つの機能を兼ね備えたメディアであり、農山漁村地域において簡易な情報伝達手段として簡易な情報伝達手段として利用されている。
 2. 施設数中の()内は、各年度における新施設数の再掲である。
 3. 利用者数の単位は万人である。

資料 1-19 都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数

(5年度末現在)

都道府県	施設数	端末設備数	都道府県	施設数	端末設備数
北海道	3	3,153	滋賀	23	71,710
青森	1	1,422	京都	8	11,377
岩手	14	36,208	大阪	1	386
宮城	5	7,637	兵庫	21	59,731
秋田	2	2,838	奈良	3	3,173
山形	7	15,125	和歌山	12	26,588
福島	12	16,788	鳥取	1	1,922
茨城	4	6,802	島根	18	57,622
栃木	2	3,492	岡山	13	20,777
群馬	13	22,070	広島	10	24,146
埼玉	6	6,755	山口	23	36,161
千葉	2	4,757	山徳	11	17,089
東京	2	4,064	香川	12	38,532
神奈川	5	9,232	愛媛	13	22,092
山梨	7	6,829	高知	4	7,329
新潟	14	27,139	福岡	3	8,205
長野	62	204,018	佐賀	0	0
富山	2	1,328	長崎	1	492
石川	4	7,431	熊本	6	12,697
福井	6	11,901	大分	1	1,096
岐阜	14	39,234	宮崎	0	0
静岡	21	68,296	鹿児島	2	3,076
愛知	16	41,422	沖縄	2	4,032
三重	7	18,654	合計	419	994,828

(4) 電気通信に関する資格制度

資料 1-20 電気通信主任技術者試験の合格者数

下段は合格率(%)

	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
第一種伝送交換主任技術者	1,106 19%	1,188 21%	621 14%	477 11%	760 21%	774 20%	694 19%	481 13%	377 12%	639 21%	390 14%	413 14%
第二種伝送交換主任技術者	129 14%	99 14%	92 15%	36 6%	72 14%	66 13%	69 15%	48 12%	52 11%	49 12%	56 12%	30 7%
線路主任技術者	523 24%	393 18%	283 15%	264 15%	197 16%	271 19%	298 25%	168 14%	153 16%	244 27%	143 16%	153 18%
合計	1,758 20%	1,680 20%	996 14%	777 11%	1,029 19%	1,111 19%	1,061 20%	697 13%	582 13%	932 21%	589 14%	596 14%

資料1-21 工事担任者試験の合格者数

下段は合格率 (%)

	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回
アナログ 第1種	1,643 21%	1,622 25%	1,606 23%	1,319 23%	1,635 27%	1,626 28%	1,795 28%	1,489 26%	1,205 20%	1,373 23%	1,560 25%
アナログ 第2種	2,312 15%	1,700 16%	1,658 14%	1,378 16%	1,378 14%	1,444 17%	1,456 14%	1,166 14%	1,201 14%	1,070 14%	1,965 19%
アナログ 第3種	4,177 18%	4,119 22%	3,625 16%	3,225 18%	2,835 15%	3,462 21%	3,286 19%	2,688 17%	2,519 16%	2,451 16%	3,937 25%
デジタル 第1種	3,433 21%	3,210 23%	2,999 19%	2,655 18%	3,861 23%	4,018 25%	3,233 19%	3,032 20%	2,894 18%	2,690 18%	2,894 16%
デジタル 第2種	174 8%	138 10%	148 10%	126 10%	103 7%	170 14%	132 10%	106 10%	104 9%	119 10%	137 9%
合計	11,739 18%	10,789 21%	10,036 17%	8,703 18%	9,812 18%	10,720 23%	9,902 19%	8,481 19%	7,923 17%	7,703 17%	10,493 20%

1-2 自営電気通信

資料1-22 航空交通管制業務用自営電気通信の利用状況

区別	概要	国内用	国際（又は洋上）用
移動業務用	地上の管制機関が航行中の航空機に対し、航空機相互間の安全間隔の設定、離着陸及び進入降下の指示、レーダによる誘導等を行うもの。	東京、福岡、札幌及び那覇の各航空交通管制部、関西広域ターミナルレーダシステム並びに各空港の管制機関の設定。	新東京国際空港及び那覇空港の各管制機関に設定。
固定業務用	航空路管制機関が自己の管制空域を飛行する航空機を隣接する管制機関へ移管するため隣接管制機関との間で行うもの。	東京、福岡、札幌及び那覇の管制機関相互に設定。	設定なし。

(注) 航空交通管制業務用通信は、航行中の航空機の衝突を防止し、航空交通の秩序正しい流れを保つために行なわれる通信である。

資料 1-23 飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供通信の利用状況

区 別	概 要	無線局の種類	施 設 数		
			5年度末	6年度末	
音 声 系	飛行場情報提供用通信 (AIS)	航空機が特定の空港で離着陸する際に必要な風速、風向、視程、飛行場の状態、航空保安用施設の運用状況、使用滑走路等の情報を連続して提供するもの。	特別業務の局	22	23
	航空路情報提供用通信 (AIS)	飛行中の航空機（飛行場に離着陸しようとする航空機を除く。）に対して気象情報等航行の安全に必要な情報を提供するもので、航空機から要求された情報及び当該機に必要と思われる情報を提供し対空送受信を行うものと、連続的に情報の提供のみを行う対空送信（放送）を行うものがある。	航空局 （対空送受信） 特別業務の局 （対空送信）	25 6	26 6
データ系	ATIS AEIS	上記の飛行場情報・航空路情報を、航空機からの要求に基づいて、データ通信によって提供するもの。	航空局	39	41

(注) 飛行情報業務通信は、航行の過程において必要な気象情報、航空保安施設の運用状況等を得るためのものであり、飛行場情報提供用通信及び航空情報提供用通信がある。

資料 1-24 航空運送事業用通信の利用状況

区 別	概 要
固 定 通 信 系	国内路線 定期航空運送事業者は、本社、支店、営業所及び旅行代理店の各部門の端末機と計算機センターの大型コンピュータとを専用線で結ぶデータ通信システムを導入し、座席予約、運行情報、フライトプラン、気象情報等の各情報を伝送するほか、資材管理や営業統計の分析等にも利用している。
	国際路線 海外の国際路線就航機の乗り入れ地等については、国際電気通信回線又は、SITA（国際航空通信共同体）の回線を利用して、テレタイプ系を含めたデータ通信網が形成されている。
移 動 通 信 系	航空運送事業者は、国内では、自己の事業用としてそれぞれ航空局、航空機局を開設し、VHF帯の周波数を用いて音声又はデータによる運行管理通信を行っている。また、国際間では外国企業の無線局を介してVHF帯及び短波帯の周波数により行っている。 なお、新東京国際空港及び那覇空港においては、航空局の免許を受けた電気通信事業者から通信サービスを受けることにより運行管理通信を行っている。
	航空機使用の通信業務 警察庁、海上保安庁等の国の機関は治安維持、捜索救難等を目的として、また、各種の航空機使用事業者等は広告宣伝、農業散布、写真撮影、報道取材等を目的としてそれぞれ航空機を運行しており、いずれも航空局及び航空機局を開設し、通信を行っている。
	空港内における陸上移動通信 航空運送事業者や航空関係機関等は、航空機の整備、駐機場の管理、搭乗者の誘導、積載物の取扱いその他空港の管理運営等に関する通信を行うことを目的として、管理部門（主として基地局）と作業現場（移動局）との間等で移動通信を行っている。 なお、新東京国際空港及び東京国際空港では、マルチ・チャンネル・アクセス方式(MCA)で、また、那覇、大阪、名古屋及び新潟空港等の19空港では、1周波単信方式により電気通信事業者の空港無線電話サービスを受けることにより移動通信を行っている。
衛 星 系	航空運送事業者は、インマルサット衛星を利用して、長距離国際路線の運行管理通信を行っている。なお、この通信は、航空地球局及び航空機地球局の免許を受けた電気通信事業者（KDD）から航空衛星通信サービス（データ通信及び電話サービス）を受けることにより行われている。

資料 1 - 25 船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数

区 別	4年度末	5年度末	増 減 率 (%) ▲はマイナス
商船(特定船舶局を除く。)	6,101	6,120	0.3
漁船(特定船舶局を除く。)	8,401	7,856	▲ 6.5
特定地球局(マリンVHF局を除く。)	75,917	71,980	▲ 5.2
船 舶 地 球 局	1,342	1,339	▲ 0.2
無 線 航 行 移 動 局	7,812	8,715	11.6
遭 難 自 動 通 報 局	330	262	▲ 20.6
マ リ ン V H F 局	199	976	390.5

資料 1 - 26 海上運送事業用通信の利用状況

区 別	概 要
外 航 海 運 用 通 信	<p>外航船舶は、一般に、モールス電信を中心とした無線通信設備、VHF無線電話、インマルサット・システムのほか、レーダ、ファクシミリ受信機等各種の無線設備を備え、航行の安全等の通信を内外の海岸局と行うとともに、気象、海象等必要な情報を受信している。</p> <p>1992年2月からは、モールス電信に代えて衛星通信やデジタル通信技術等を利用し迅速で効果的な捜索援助活動を目指した「海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(GMDSS)」が導入されている。</p>
内 海 航 運 通 用 信	<p>日本周辺海域を航行する内航船舶は、沿岸無線電話やVHF無線電話により通信を行っている。また、無線設備の設置が強制される義務船舶局等では、GMDSSが導入されている。</p>

資料 1 - 27 漁業用通信(船舶局)の利用状況

区 別	概 要
沿 岸 及 合 漁 び 漁 業	<p>沿岸漁業に従事する小型漁船には、27MHz帯の周波数を使用するDSB(両側波帯通信方式)の無線電話設備が主に設備されている。また、沖合漁業に従事する漁船には、中短波帯から27MHz帯の周波数を使用するSSB(単側波帯通信方式)の無線電話設備が設備されている。</p>
遠 洋 漁 業	<p>遠洋漁業の中・大型漁船には、中波帯からVHF帯までの無線電信・電話が設置され、僚船相互間及び所属海岸局との間で無線通信が行われており、近年はインマルサット・システムを利用するものも増大している。また、義務船舶局では、GMDSSが導入されている。</p>

資料 1-28 警察用自営電気通信の利用状況

区 別	概 要
固定通信	警察通信網は、警察庁―管区警察局―都道府県警察本部間の幹線系マイクロウェーブ回線及び都道府県警察本部―警察署―交番・駐在所間の専用回線等により構成されている。 災害時における通信の確保に万全を期するため、重要回線については2ルート化を行っているほか、通信衛星を利用した回線も使用している。
移动通信	移动通信系には、車載通信系、携帯通信系、署活系等、用途に応じた通信系があり、これらの通信系には、データ通信等に優れたデジタル方式も導入されている。
交通情報用通信	カーラジオを通じて車両のドライバーに道路交通情報を提供する路側通信システムを、経路選択が可能な特定区間において運用している。 また、交通情報収集用として、マイクロウェーブを利用した高機能な車両感知器を導入している。
国際警察通信	国際間の犯罪情報の交換を迅速に行なうため、国際刑事警察機構（ICPO）専用通信網に加入し、短波による自営通信回線及び電気通信事業者の回線を利用して世界中の同機関加盟各国と通信を行っている。
その他	警察電話は、全国の警察機関の間を結ぶ専用システムであり、警察活動を支える重要な情報連絡手段であることから、交換機の高度化、良好な通話品質の確保、回線網の増強を推進している。

資料 1-29 水防・道路用通信の利用状況

区 別	概 要
固定通信系	建設省では、マイクロ波を利用した多重無線通信回線網により建設本省と施設等機関、8 地方建設局及び北海道開発局、沖縄総合事務所並びに工事事務所、ダム管理所、出張所、都道府県など約900か所を接続している。 このほか、洪水予報、水防警報、道路管理に必要な水位・雨量情報等を伝送・収集するためのテレメータ用無線局及びダムの放流警報を通報するためのテレコントロール用無線局としてVHF・UHF帯により約5,000局を運用している。
衛星通信系	建設省では民間通信衛星を利用することにより、建設本省、6 地方建設局、北海道開発局及び沖縄総合事務所の固定型地球局、また、9 局の可搬型地球局を結んで、多重無線通信回線網のバックアップ及び災害現場からの画像伝送を行っている。
移动通信系	建設省では、約10,000局の移動系無線局を運用しており、新たな移动通信システムとして、MCA方式を採用して多重無線通信回線網と統合的に運用する建設省陸上移动通信システム(K-COSMOS)の整備を進めている。
路側通信	建設省及び公団等の道路管理者は、路側通信システムを設置・運用し、カーラジオを通じて道路情報を提供している。
その他	建設省では、洪水予報、水防警報及び道路管理に必要な降雨雪状況を広域かつ面的に把握するため、レーダ雨雪量計として5GHz帯の無線局23局を運用している。

(注) 建設省では、河川、ダム及び道路の維持管理や災害に係わる情報を伝送するため、水防・道路用無線局を開設している。

また、通信需要の増加とニーズの多様化に対するため、通信回線のデジタル化を図るとともに、災害時の情報収集や円滑な管理のために画像伝送システムの整備を行なっている。

資料 1-30 中央防災無線網の利用状況

区別	概 要
固定通信系	国土庁を中央局とし、指定行政機関、指定公共機関等の関係機関相互間を40GHz帯の周波数を中心として多重無線で構成する固定通信回線であり、非常災害時等における防災情報の収集・伝達手段の確保を目的としている。現在、53の関係機関において、固定局36局に電話及びファクシミリを設置し、運用を行っており、国土庁から関係機関への一斉指令通信、各機関からの電話及びファクシミリによる通信が可能である。
衛星通信系	国土庁災害対策本部、立川災害対策本部予備施設及び地方の指定公共機関に設置した地球局並びに可搬型地球局を通信衛星を介して本通信系を構成しており、電話及びファクシミリによる通信が可能である。また、可搬型地球局からは、災害対策本部へ被災状況の画像を伝送することが可能である。
移動通信系	国土庁と移動中の自動車との電話回線の確保、非常災害対策要員連絡用、固定通信系のバックアップ等の利用を目的とした複信方式の電話であり、東京及びその周辺地域がサービスエリアである。
画像伝送系	近距離被災地からの被害状況を国土庁又は立川災害対策本部予備施設へ画像伝送するものであり、送信設備は専用の車両に搭載されている。

(注) 各通信系は中央防災無線網として有機的に接続されており、固定、衛星及び移動の各通信系に接続された端末装置(電話、ファクシミリ)相互間は、国土庁等に設置された電子交換機を介して電話及びファクシミリが可能となっている。

資料 1-31 消防防災用通信の利用状況

区 別	概 要
消防防災無線網	消防庁では、47都道府県との間に地上系の電話及びファクシミリによる通信網を有しており、さらに消防庁と東海地域及び関東地域の8県との間はCS-3を利用した衛星通信網も運用中であるが、同衛星の使用期限が6年度末までのため、これに代わるものとして、全国の地方公共団体により構成される地域衛星通信ネットワークを活用した衛星通信系により行うこととしている。
消防・救急業務用無線網	消防本部、消防署に基地局を設置し、消防及び救急自動車等の移動局との間で消防・救急活動上の指揮・命令並びに情報の収集、伝達を行っている。

資料 1-32 防災行政用無線網の利用状況

区 別	年度	元	2	3	4	5	6 (9月末)
都道府県防災行政用無線		42	44	45	46	47	47
政令指定都市防災行政用無線		9	10	11	12	12	12
市町村防災行政用無線		2,417	2,502	2,561	2,627	2,677	2,681
地域防災無線システム		15	38	57	78	90	93

- (注) 1. 計数は防災行政用無線局を設置している地方公共団体数であり、一部運用中の場合を含む。
 2. 防災行政用無線には都道府県が開設するもの、政令指定都市が開設するもの及び市町村が開設するものがある。いずれも防災関係業務に利用するのみならず、平常時には一般行政事務に利用することが認められている。
 3. 地域防災無線システムとは、市町村に置かれる災害対策本部の下に、生活関連機関及び防災関係機関を結ぶ、移動系後高機能通信システムである。
 4. 都道府県防災行政用無線については、衛星系のみを整備した都道府県も含むものである。

資料 1-33 旅客会社等の鉄道事業用通信の利用状況

区別	名称	概 要
移動通信システム	新幹線無線	新幹線列車の運転に必要な運転指令、旅客営業に関する旅客指令、業務通信、電気通信業務の通信を行うため、指令所と乗務員、乗務員と駅等の関係機関、乗客と一般加入電話との間で使用されている。
	乗務員無線	列車の運転、保安等に関する情報連絡用。
	構内無線	操車場等の構内作業員相互間の業務連絡用。
	自働車無線	鉄道の事故、災害時の現場からの情報連絡用。
	防護無線	線路等に異常が発生した場合に、車上、踏切又は携帯用の装置から電波を発射し、対向、続行列車を停止させるためのもの。
	在車無線	各指令から列車を個別に呼び出し、乗務員に対して直接指示連絡を行うもの。
衛星通信	東日本旅客鉄道株式会社及び東海旅客鉄道株式会社では、民間衛星を利用して①新幹線地震検地システム、②非常災害時における地上回線のバックアップ、③被災地・事故現場との回線設定を実施するために、静岡、仙台、新潟及び三浦半島に固定型地球局を、静岡に車載型地球局を配備している。	

資料 1-34 電気・ガス・水道事業用通信の利用状況

区別	概 要
電気事業用通信	<p>電気事業者では、本店、支店、電気所等の間に無線又は有線による通信回線を設置し、電力系統の運用・保護及び給電指令に必要な情報伝送を行っている。</p> <p>また、全国的な電力の需給調整を行うため、中央電力協議会が設置され、同協議会の中央給電連絡指令所と電力各社間に通信回線を設置し、電力融通、需給調整等電力の広域運営に必要な情報伝送を行っている。</p> <p>これらの通信回線で無線を使用するもののうち固定通信系としては、本店と支店間等にマイクロウェーブによる多重無線通信回線網を構成し、移動通信系としては、送電線、配電線等の保守、点検用にVHF帯、UHF帯の移動通信網を構成している。</p>
ガス事業用通信	<p>ガス事業者では、施設の維持及び緊急時の処理等を行うため、移動通信系の無線局を導管管理事業所、支社等に配置している。</p>
水道事業用通信	<p>水道事業者は、無線回線(固定通信系及び移動通信系)を設置している。固定通信系は、取水、浄水、送配水等の情報伝送に使用されている。</p>

1-3 電波利用

1 周波数管理

資料 1-35 電波の周波数帯別の代表的な用途

周波数	3kHz	30kHz	300kHz	3MHz 3,000kHz	30MHz	300MHz	3GHz 3,000MHz	30GHz	300GHz	3THz 3,000GHz
波長	100km	10km	1km	100m	10m	1m	10cm	1cm	1mm	0.1mm
名称	V 超長波	L F 長波	M F 中波	H F 短波	V H F 超短波	U H F 極超短波	S H F マイクロ波	E H F ミリ波	サブミリ波	光領域 周波数帯
代表的な用途	オメガ (無線航行)	船舶・航空機用ビーコン デッカ (無線航行)	船舶・航空機用ビーコン ロラン (無線航行) 中波放送 (AMラジオ) 船舶通信	船舶・航空機通信 短波放送 国際放送 市民ラジオ	航空管制通信 テレビジョン放送 FM放送 無線呼出し 沿岸無線電話 各種陸上移動通信	簡易型携帯電話(PHS) テレビジョン放送 航空機電話 携帯・自動車電話 各種陸上移動通信 コードレス電話	衛星通信 衛星放送 電気通信事業・公共業務用マイクロ波中継放送番組中継 無線 LAN	衛星通信 各種レーダー		光通信システム
	既に広く利用が進んでいる周波数帯 (既利用周波数帯)							利用が進んでいない周波数帯 (未利用周波数帯)		

(注) マイクロ波、準マイクロ波、ミリ波、準ミリ波等の周波数帯の呼称については、統一された定義はないが、それぞれ次の程度の範囲の周波数の電波を指して用いられることが多い。

準マイクロ波：1～3GHz マイクロ波：2～10GHz 準ミリ波：20～30GHz ミリ波：30GHz以上

資料 1-36 国別衛星数及び静止衛星軌道位置数一覧表

(6年12月現在)

主管庁名	衛星数			静止衛星軌道位置数		
	登録数	計画数	計	登録数	計画数	計
米国	55	151	206	36	89	125
ロシア	62	94	156	33	41	74
INTELSAT	32	74	106	17	28	45
日本	19	22	41	10	11	21
オーストラリア	15	15	30	4	4	8
フランス	8	19	27	5	12	17
ESA (フランス)	0	3	3	0	2	2
イギリス	3	21	24	3	9	12
EUTELSAT (フランス)	9	4	13	6	4	10
INMARSAT (イギリス)	2	30	32	2	13	15
ブラジル	2	13	15	2	6	8

主管庁名	衛星数			静止衛星軌道位置数		
	登録数	計画数	計	登録数	計画数	計
中国	8	14	22	5	14	19
トンガ	2	10	12	2	7	9
カナダ	5	4	9	5	3	8
ドイツ	2	6	8	2	6	8
インド	6	13	19	3	5	8
メキシコ	1	8	9	1	4	5
ASETA (ヴェネズエラ)	0	6	6	0	6	6
ARABSAT (サウディ・アラビア)	2	3	5	2	3	5
	1	1	2	1	1	2
イタリア	1	9	10	1	8	9
イラン	3	3	6	3	3	6
パプア・ニューギニア	0	4	4	1	2	3
タイ	0	17	17	0	10	10
トルコ	3	3	6	2	3	5
ベルギー	1	2	3	1	2	3
イラク	0	3	3	0	3	3
INTER- SPOUTNIK (ロシア)	3	0	3	3	0	3
アルゼンティン	0	7	7	0	5	5
サウディ・アラビア	0	6	6	0	6	6
コロンビア	0	2	2	0	2	2
キューバ	0	2	2	0	2	2
インドネシア	4	14	18	4	7	11
イスラエル	0	3	3	0	3	3
韓国	0	2	2	0	2	2
パキスタン	0	2	2	0	2	2
セイシエル	0	2	2	0	2	2
スペイン	1	2	3	1	1	2
アイルランド	0	0	0	0	0	0
NOTELSAT (スウェーデン)	1	0	1	1	0	1
スイス	0	0	0	0	0	0
アラブ首長国連邦	0	4	4	0	4	4
ノールウェー	0	1	1	0	1	1
マルタ	0	2	2	0	2	2
トリニダードトバゴ	0	1	1	0	1	1
ギリシャ	0	1	1	0	1	1
マレーシア	0	3	3	0	3	3
シンガポール	0	6	6	0	6	6
ベラルーシ	0	10	10	0	10	10
合計	251	622	873	156	359	515

RB資料による

(注) 登録数はRBへの登録数、計画数は事前公表及び調整

資料 1-37 静止衛星軌道の利用状況

(1994年12月現在)

●国際登録済

○国際調整中

網 我が国の衛星を示す

日：日本
米：アメリカ
ロ：ロシア
豪：オーストラリア
英：イギリス

ハブア：ハブア
ニューギニア

中：中国
韓：韓国

タイ：タイ
インド：インド

トンカ：トンカ
ネシア：インドネシア

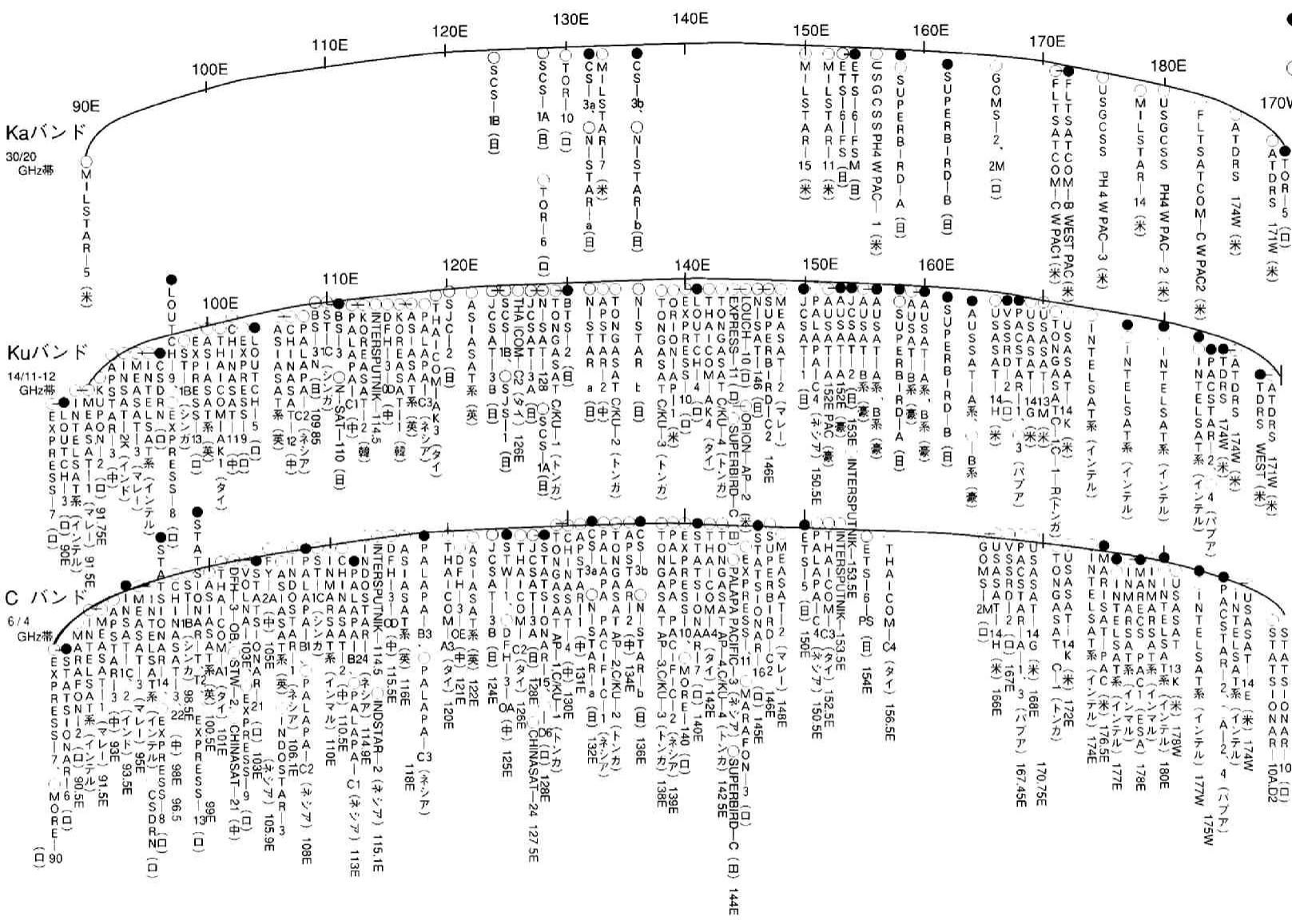
マレー：マレーシア
シンバル：シンバルサット

シンマル：インマルサット

ESA：欧州宇宙機構

シンカ：シンカポール

[注]
●同一軌道上にあることを示す



資料 1 - 38 無線局数の推移

無線局の種類	総計	固定局	航空固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	通達自動通報局	海上通信局	航空機局	無線測位局	地球局	V S A T 制御地球局	V S A T 地球局	航空地球局	海岸地球局	船舶地球局	陸上移動地球局	宇宙局	人工衛星局	放送衛星局	放送試験衛星局	非常局	実験局	実用化試験局	アマチュア局	構内無線局	気象援助局	標準周波数局	特別業務の局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局
4 0	315,844	8,681	39	1,619	681	254	7,282	678				21,107	110	502	15,150													767	45,032	497	1	7	68,637	3,454	139,637			
4 5	712,558	12,801	43	4,325	991	351	14,392	1,009	70			37,250	7,528	884	27,128	2												7	136,914	616	1	11	196,447	10,708	258,801			
5 0	1,321,875	20,081	52	7,523	1,156	532	23,158	1,592	904			50,725	3,613	1,148	28,515	2											7	320,304	709	1	15	357,752	21,124	480,966				
5 5	1,982,785	29,243	49	12,052	1,338	782	34,088	2,133	1,780			73,084	1,891	1,403	33,211	3											2,966	485,530	799	1	28	572,654	26,766	689,441				
5 6	2,121,247	31,201	49	12,816	1,351	834	35,553	2,245	1,770			74,858	1,891	1,575	1,431	35,995	7					131					3,887	523,021	827	1	32	628,425	28,561	732,561				
5 7	2,012,822	32,876	37	15,590	1,388	857	38,322	2,281	1,959			77,091	1,486	2,048	1,507	24,973	10					182					2,874	530,338	702	1	37	688,966	29,727	536,847				
5 8	2,686,664	34,784	36	19,466	1,417	906	41,167	2,356	2,173			79,300	1,305	2,112	1,539	28,148	72					265					1,541	574,581	682	1	42	746,216	30,700	1,115,061				
5 9	3,303,783	36,427	36	20,470	1,447	925	44,869	2,416	2,439			12,824	1,128	2,165	1,588	30,755	97					356					1,859	596,953	718	1	46	844,424	31,722	1,597,631				
6 0	3,813,604	37,764	36	24,201	1,438	960	47,899	2,422	2,622			14,849	1,915	2,250	1,627	33,397	114					450					17,490	703,204	710	1	72	944,439	32,261	1,871,466				
6 1	4,155,554	41,758	30	28,367	1,429	1,030	52,251	2,524	2,626			19,867	1,713	2,344	1,711	35,414	129					573					5,873	749,414	6,705	1	110	1,066,196	34,369	2,037,951				
6 2	4,481,283	43,670	31	29,311	1,421	1,100	56,766	2,612	2,918			203,893	639	2,306	1,819	21,957	153					652					142	825,153	175,601	1	132	1,196,738	37,181	2,164,147				
6 3	4,954,570	46,313	30	31,683	1,387	1,148	64,009	2,754	3,262			1,018	89,434	557	1,978	25,020	192					739					66	916,904	993,999	1	153	1,452,115	41,647	2,268,429				
元	5,611,229	49,420	30	32,175	1,380	1,237	73,197	2,815	3,522			2,920	92,701	477	2,366	2,238	27,745	569				936					20	1,027,101	1,591,605	1	202	1,916,022	49,055	2,321,053				
2	6,468,211	51,662	29	36,407	1,385	1,398	83,650	2,898	3,826			7,300	91,975	406	2,473	2,424	29,589	855	6	1,066	1	3	1,090			144	1,101,451	3,018,598	1	283	2,580,562	51,699	2,410,332					
3	7,574,478	55,874	29	37,303	1,421	1,595	90,957	2,950	3,822			12,611	92,328	352	2,552	2,588	31,268	1,070	10	1,157	2	2	1,206			714	1,203,226	4,027,569	1	339	3,496,692	55,134	2,473,261					
4	8,292,624	58,350	29	38,098	1,428	1,791	90,058	3,009	3,840			18,040	90,618	325	2,671	2,550	23,042	1,272	19	2,597	4	1,342				820	1,227	1,283,185	4,741,440	1	361	4,097,763	58,905	2,505,991				
5	8,399,058	57,919	29	38,676	1,447	1,910	77,610	3,086	3,859			266,863	932	262	2,741	2,564	19,516	1,340	31	3,227	3	17	1,339	1,189		999	1,325,527	4,562,481	1	391	5,051,440	58,387	1,641,038					

(6年3月末現在)

無線局の種類 利用分野	無線局の種類																		
	合計	固定局	航空固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	遭難自動通報局	船上通信局	航空機局	無線測位局	地球局	V S A T 制御地球局	V S A T 地球局
合 計	8,392,055	57,919	29	38,676	-	1,447	1,910	77,610	3,086	3,859	266	86,932	262	2,741	2,564	19,516	1,340	31	3227
電 気 通 信 業 務	3,341,870	5,896	-	-	-	19	47	4,640	207	1,309	-	2	-	-	-	-	926	31	3227
陸 上 運 輸	478,490	592	-	-	-	2	-	16,927	14	13	-	-	-	-	-	474	7	-	-
海 上 運 輸	7,377	25	-	-	-	201	-	22	27	-	-	4,417	12	1	-	262	-	-	-
航 空 運 輸	7,994	69	15	-	-	-	1,424	245	4	-	-	-	-	-	2,309	430	-	-	-
新 聞	4,815	50	-	-	-	-	38	522	390	1	-	-	-	-	27	7	-	-	-
放 送 業	58,183	1,150	-	38,676	-	-	-	496	425	1	-	-	-	-	-	42	261	-	-
漁 業	85,957	254	-	-	-	758	-	28	101	-	-	75,789	3	-	-	4,355	-	-	-
ガ ス	15,406	778	-	-	-	-	-	705	10	4	-	-	-	2	-	-	6	-	-
電 気	52,265	3,873	-	-	-	-	-	3,104	548	10	-	-	-	-	-	37	30	-	-
上 下 水 道	11,607	894	-	-	-	-	-	735	7	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
港 湾 工 事	10,876	24	-	-	-	38	-	164	26	-	-	600	1	2,701	-	103	-	-	-
港 水 防 水 利 道	5,619	40	-	-	-	-	-	116	22	-	-	34	8	-	-	169	-	-	-
土 木 建 設	34,718	12,362	-	-	-	1	-	2,145	210	-	-	1	-	-	-	90	18	-	-
鉱 業	230,815	24	-	-	-	-	-	2,699	6	4	-	7	2	-	-	14	-	-	-
鉱 業	2,344	56	-	-	-	-	-	41	3	2	-	7	-	-	-	-	-	-	-
金 融 保 険	6,199	3	-	-	-	-	-	432	-	8	-	-	-	-	-	1	-	-	-
製 造 業	418,620	31	-	-	-	-	1	5,614	14	582	-	3	-	-	-	81	5	-	-
農 業	31,188	1,275	-	-	-	-	-	935	-	2	-	-	-	-	-	5	-	-	-
林 業	8,281	112	-	-	-	-	-	472	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消 防	83,359	3,632	-	-	-	-	41	3,031	190	6	-	17	-	-	26	2	2	-	-
救 急 医 療	6,033	37	-	-	-	-	-	156	54	449	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気 象	1,262	227	-	-	-	-	-	69	1	-	-	6	-	-	-	37	24	-	-
防 災 行 政	97,192	18,611	-	-	-	-	2	3,592	121	-	61	1	-	-	3	11	3	-	-
地 方 行 政	5,102	88	-	-	-	-	-	270	-	4	-	42	-	-	-	13	-	-	-
公 共 警 備	1,192	775	-	-	-	-	-	30	1	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-
宇 宙 開 発 研 究	33,052	1,865	-	-	-	-	-	959	-	1	-	-	-	-	-	30	14	-	-
航 空 航 天	158	15	-	-	-	2	-	1	3	-	-	-	-	-	-	2	5	-	-
教 育	5,311	32	-	-	-	2	6	208	21	13	-	100	-	-	43	125	-	-	-
上 記 以 外 の 国 家 行 政	149,516	4,584	14	-	-	235	337	2,975	545	20	-	505	-	-	155	3,790	15	-	-
ア マ チ ュ ア	1,325,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ス ポーツ ・ レ ジ ャ ル	9,310	19	-	-	-	182	-	25	1	2	-	5,122	12	-	-	190	-	-	-
パ ー ソ ナ ル	933,369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M C A (含 専 用 M C A)	724,911	-	-	-	-	-	-	23,717	-	-	205	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	204,137	526	-	-	-	7	14	2,535	135	1,427	-	278	224	37	1	9,242	24	-	-

[-]は該当する計数が皆無の場合

資料 1 - 39 利用分野別無線局数

資料1-40 用途別混信申告件数

(6年度末現在)

用途 年度	電気通信	放送関係	航空	海上関係	警察	消防	防衛	防災行政	官公庁	鉄道	新聞	電気・ガス	各種業務	簡易無線	アマチュア	パーソナル	その他	合計
	2	21	23	150	90	10	161	0	33	26	0	15	10	590	-	393	40	209
3	12	17	169	72	2	183	4	34	25	37	18	7	214	505	588	36	101	2,024
4	17	16	164	63	2	161	5	35	21	19	10	10	202	511	586	37	128	1,987
5	8	17	76	49	5	142	2	32	16	49	4	12	302	514	1,072	53	133	2,486
6	33	27	88	75	6	142	6	19	16	45	12	13	346	520	1,119	48	118	2,633

- (注) 1. 地方電気通信監理局(沖縄郵政管理事務所を含む。)-への無線通信に関する申告(苦情、相談等を含む。)件数。
2. 2年度「その他」欄は、「簡易無線」を含む。

資料1-41 重要無線通信妨害申告件数

(6年度末現在)

用途 年度	電気通信業務	放送業務	航空関係	海上関係		警察	消防	防衛	防災行政	官公庁	鉄道	その他	合計
				海上保安	その他								
2	20	23	146	57	19	10	161	0	15	12	0	52	515
3	12	17	169	54	14	2	183	4	31	18	37	10	551
4	17	16	164	51	12	2	161	5	32	12	19	29	520
5	8	16	75	34	15	5	142	2	32	16	49	34	428
6	20	23	87	44	16	6	142	6	19	16	45	35	459

- (注) 「資料1-40 用途別混信申告件数」の内数。

資料1-42 不法無線局の探査及び措置状況

不法無線局 の種別	年度 区分	元	2	3	4	5	6
		総計	確認局数	21,024	26,245	38,408	29,557
	措置局数	3,384	2,868	3,509	3,329	3,600	3,837
不法市民 ラジオ	確認局数	8,152	9,711	8,567	9,559	10,325	8,664
	措置局数	2,072	1,770	2,086	1,597	2,298	2,296
不法アマ チュア局	確認局数	3,740	3,960	4,772	3,902	7,124	10,539
	措置局数	226	254	315	411	303	293
不法コード レス電話	確認局数	1,670	1,542	509	191	1,435	449
	措置局数	213	107	62	33	11	9
不法パーソン ナル無線	確認局数	4,250	7,150	22,631	13,754	9,975	9,255
	措置局数	257	187	310	615	354	587
その他	確認局数	3,212	3,882	1,929	2,151	1,782	1,992
	措置局数	616	550	736	673	634	652

- (注) 1. 不法無線局とは、郵政大臣の免許を受けずに不法な電波を発射する無線局である。
 2. 「確認局数」とは、電波の補そく、視認等で確認された不法無線局であって、同一の日に同一局と推定される局を1局として計上した局数をいう。
 3. 「措置局数」とは、郵政省が告発、又は指導を行った不法無線局の局数のことをいう。

資料1-43 電波障害原因別処理件数

年		度	元	2	3	4	5
建造物	ビル		12,882	15,490	16,159	12,694	13,940
	送配電線		16,328	5,046	18,956	3,084	4,918
	鉄道・道路・橋		2,974	3,314	2,344	2,023	2,560
	小計		32,184	23,850	37,459	17,801	21,418
無線局	アマチュア無線局		1,443	1,183	1,293	1,040	815
	市民ラジオ		1,104	1,071	720	585	473
	その他		762	680	462	408	362
	小計		3,309	2,934	2,475	2,033	1,650
高周波利用設備			183	191	178	138	112
ブースター			5,262	4,880	5,098	4,409	4,577
電気雑音	送配電線		5,617	4,759	3,645	3,652	3,778
	自動車・鉄道		648	403	281	213	210
	受信機の不要ふく射等		87	57	58	60	48
	回転機器		161	156	107	166	136
	接点機器		1,166	883	779	726	670
	照明機器		775	685	574	575	554
	デジタル機器		741	609	504	437	384
	その他		376	364	729	372	351
小計			9,571	7,916	6,677	6,201	6,131
その他の障害源			1,273	1,058	2,314	809	899
原因不明			10,669	11,339	10,242	9,502	9,399
合計			62,451	52,168	64,443	40,893	44,186

電波障害防止協議会資料による

資料 1 - 44 不用電波障害に関する苦情・相談等申告事例

申告事例	申告件数		
	4年度	5年度	6年度
1 電話に対する障害 内訳 (1) 電話機に無線局等からの音声が入る。 (2) 電話機に雑音等の障害がある。 (3) 電話機の各種機能に障害がある。	550 (374) (97) (79)	687 (443) (173) (71)	592 (393) (139) (60)
2 カラオケ、オーディオ機器等音響機器に音声や雑音がはいる。	135	158	111
3 テレビやラジオに音声や雑音が入る。	300	752	775
4 自動ドアやシャッターが誤動作を起こす。	19	25	15
5 テレビのリモコン等家電機器が誤動作を起こす。	35	94	59
6 漏電遮断機、ブレーカー、ヒューズが断になる。	20	30	34
7 コンピューターが誤動作する。	27	40	33
8 無変調波の発射、無線機に対する雑音性の混信。	47	74	88
9 FAX、無線呼出し機器の誤動作及び障害。	6	17	16
10 その他 内訳 (1) 安全にかかわるもの (医療機器への障害、工作機器の誤動作、電車の速度計の誤動作等) (2) その他 (測定器への障害、万引き防止装置の誤動作、ワイパーの誤動作等)	41 (13) (28)	198 (10) (188)	302 (10) (292)
総 件 数	1,180	2,075	2,025

- (注) 1. 地方電気通信監理局（沖縄郵政管理事務所を含む。）への不用電波障害に関する苦情・相談等申告件数。
2. 不用電波とは、無線設備又は高周波利用設備から発射される電波であって、目的とする通信の相手方の受信設備以外の機器若しくは加工しようとする物品以外の機器の機能に影響を与えるもの又は電波の発射を目的としない機器から発射される電波をいう。

区分	資格	総合無線通信士				航空無線通信士	海上無線通信士					合計	陸上無線技術士			特殊無線技術士	アマチュア無線技士					総計	
		第一級	第二級	第三級	小計		第一級	第二級	第三級	第四級	小計		第一級	第二級	小計		第一級	第二級	第三級	第四級	小計		
		申請者数	免除者数	備棄権者数	受験者数A		合格者数B	合格率(%)B/A	本受験有資格者数	棄権者数	受験者数C		合格者数D	合格率(%)D/C	全科目免除者数		申請者数	免除者数	備棄権者数	受験者数A	合格者数B		合格率(%)B/A
年	申請者数	1,099	1,086	1,473	3,658	3,740	345	65	325	1,055	1,790	9,188	6,494	4,187	10,681	21,116	3,054	10,803	16,207	192,554	222,618	263,603	
	免除者数	765	775	663	2,203	-	54	61	-	-	115	2,318	3,914	2,132	6,046	-	-	-	-	-	-	-	8,364
	備棄権者数	76	19	33	128	-	52	2	-	-	54	182	347	201	548	-	-	-	-	-	-	-	730
	受験者数A	258	292	777	1,327	-	239	2	-	-	241	1,568	2,233	1,854	4,087	-	-	-	-	-	-	-	5,655
	合格者数B	75	135	187	397	-	50	2	-	-	52	449	920	742	1,662	-	-	-	-	-	-	-	2,111
	合格率(%)B/A	29.1	46.2	24.1	29.9	-	20.9	100.0	-	-	21.6	28.6	41.2	40.0	40.7	-	-	-	-	-	-	-	37.3
	本受験有資格者数	840	910	850	2,600	3,740	104	63	325	1,055	1,547	7,887	4,834	2,874	7,708	21,116	3,054	10,803	16,207	192,554	222,618	259,329	
	棄権者数	302	158	183	643	581	69	20	98	190	377	1,601	1,125	611	1,736	2,805	941	3,199	5,952	39,193	49,285	55,427	
	受験者数C	538	752	667	1,957	3,159	35	43	227	865	1,170	6,286	3,709	2,263	5,972	18,311	2,113	7,604	10,255	153,361	173,333	203,902	
	合格者数D	72	58	49	179	1,508	11	15	53	479	558	2,245	634	265	899	10,581	612	2,715	4,970	108,753	117,050	130,775	
	合格率(%)D/C	13.4	7.7	7.3	9.1	47.7	31.4	34.9	23.3	55.4	47.7	35.7	17.1	11.7	15.1	57.8	29.0	35.7	48.5	70.9	67.5	64.1	
	全科目免除者数	18	54	64	136	33	4	5	0	1	10	179	9	3	12	-	-	-	-	-	-	-	191
4月	申請者数	505	540	719	1,764	1,386	97	15	171	367	650	3,800	3,057	1,734	4,791	13,180	2,731	9,699	9,562	120,628	142,620	164,391	
	免除者数	298	321	288	907	-	21	14	-	-	35	942	2,035	958	2,993	-	-	-	-	-	-	-	3,935
	備棄権者数	25	13	28	66	-	7	0	-	-	7	73	136	77	213	-	-	-	-	-	-	-	286
	受験者数A	182	206	403	791	-	69	1	-	-	70	861	886	699	1,585	-	-	-	-	-	-	-	2,446
	合格者数B	66	125	115	306	-	32	1	-	-	33	339	422	287	709	-	-	-	-	-	-	-	1,048
	合格率(%)B/A	36.3	60.7	28.5	38.7	-	46.4	100.0	-	-	47.1	39.4	47.6	41.1	44.7	-	-	-	-	-	-	-	42.8
	本受験有資格者数	364	446	403	1,213	1,386	53	15	171	367	606	3,205	2,457	1,245	3,702	13,180	2,731	9,699	9,562	120,628	142,620	162,707	
	棄権者数	135	45	31	211	171	38	6	43	72	159	541	527	264	791	1,483	797	2,793	3,287	21,581	28,458	31,273	
	受験者数C	229	401	372	1,002	1,215	15	9	128	295	447	2,664	1,930	981	2,911	11,697	1,934	6,906	6,275	99,047	114,162	131,434	
	合格者数D	23	13	27	63	580	6	3	40	113	162	805	361	86	447	6,116	616	2,968	2,970	67,731	74,285	81,653	
	合格率(%)D/C	10.0	3.2	7.3	6.3	47.7	40.0	33.3	31.3	38.3	36.2	30.2	18.7	8.8	15.4	52.3	31.9	43.0	47.3	68.4	65.1	62.1	
	全科目免除者数	1	2	1	4	1	0	1	0	0	1	6	6	0	6	-	-	-	-	-	-	-	12

(注)1 第三級及び第四級海上無線通信士、航空無線通信士、特殊無線技士並びにアマチュア無線技士については、予備試験、本試験の区別がない。

2 特殊無線技士については、第一級海上特殊無線技士、第二級海上特殊無線技士、第三級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士、航空特殊無線技士、第一級陸上特殊無線技士、第二級陸上特殊無線技士、第三級陸上特殊無線技士及び国内電信級陸上特殊無線技士を総称したものである。

資料 1 - 45 資格別無線従事者国家試験施行状況

資料 1 - 46 資格別無線従事者数の推移

年度		元	2	3	4	5	6 (12月末)
無線 通 信 士	第一級総合無線通信士	13,095	13,228	13,320	13,410	13,517	13,592
	第二級総合無線通信士	17,004	17,165	17,235	17,325	17,433	17,520
	第三級総合無線通信士	28,835	29,083	29,178	29,287	29,447	29,502
	第一級海上無線通信士	-	-	3	24	37	53
	第二級海上無線通信士	-	-	71	601	1,033	1,191
	第三級海上無線通信士	-	-	9	101	145	191
	第四級海上無線通信士	45,968	46,591	46,869	47,208	47,685	48,129
	航空無線通信士	21,669	22,540	24,126	25,586	27,260	28,633
	小計	126,571	128,607	130,811	133,542	136,557	138,811
無線 技 術 士	第一級陸上無線技術士	19,745	20,645	21,405	22,126	22,722	23,308
	第二級陸上無線技術士	24,938	25,321	25,514	25,652	25,874	26,004
	小計	44,683	45,966	46,919	47,778	48,596	49,312
特 殊 無 線 技 術 士	第一級海上特殊無線技士	10,092	11,135	11,992	12,805	13,761	14,369
	第二級海上特殊無線技士	243,882	246,975	249,617	252,623	256,133	258,709
	第三級海上特殊無線技士	43,580	47,791	51,583	58,093	66,372	78,843
	レーダー級海上特殊無線技士	235,375	239,371	242,138	245,542	248,552	249,224
	航空特殊無線技士	22,258	24,832	27,909	30,679	33,592	35,781
	第一級陸上特殊無線技士	84,775	90,175	94,939	99,877	104,534	109,528
	第二級陸上特殊無線技士	730,107	746,335	760,011	774,875	789,434	802,273
	第三級陸上特殊無線技士	-	29,031	63,729	97,620	129,422	154,118
	国内電信級陸上特殊無線技士	10,433	10,525	10,572	10,642	10,683	10,726
	簡易無線電話	295	295	294	294	294	294
	陸上無線電信	635	635	634	634	634	634
	国際無線電信	221	221	221	221	221	221
小計	1,381,653	1,447,321	1,513,639	1,583,905	1,653,632	1,714,720	
アマ チュ ア 無 線 技 術 士	第一級アマチュア無線技士	13,581	14,003	14,703	15,160	15,771	16,376
	第二級アマチュア無線技士	51,775	54,675	57,530	60,416	63,101	65,920
	第三級アマチュア無線技士	98,895	114,026	117,952	123,040	128,164	131,865
	第四級アマチュア無線技士	1,760,072	1,919,683	2,090,520	2,253,482	2,407,670	2,528,726
	小計	1,924,323	2,102,387	2,280,705	2,452,098	2,614,706	2,742,887
合 計	3,477,230	3,724,281	3,972,074	4,217,323	4,453,491	4,645,730	

資料 1-47 認定学校等の状況

(6年12月末現在)

認定 学校 数	認 定 部 課 数								合 計
	総 合 無 線 通 信 士						陸上無線技術士		
	第一級		第二級		第三級		第一級	第二級	
	予備英語 通信術	予備英語 通信術	予備英語 通信術	予備英語 通信術	予備英語 通信術	予備英語 通信術	予備	予備	
114	1	3	9	9	6	20	114	55	217

資料 1-48 資格別無線従事者養成課程の実施状況

資格別	年度		6 (12月末)	
	5	6 (12月末)	実施件数	修了者数
航空無線通信士			5	72
第四級海上通信士			2	68
第一級海上特殊無線技士	17	635	13	360
第二級海上特殊無線技士	105	3,110	82	2,321
第三級海上特殊無線技士	209	7,761	309	10,806
レーダー級海上特殊無線技士	101	2,881	7	170
航空特殊無線技士	37	2,082	34	1,334
第一級陸上特殊無線技士	44	2,159	33	1,996
第二級陸上特殊無線技士	237	11,869	285	9,342
第三級陸上特殊無線技士	1,179	32,151	681	23,121
国内電信級陸上特殊無線技士	1	20	1	36
第三級アマチュア無線技士	18	338	23	816
第四級アマチュア無線技士	1,238	51,806	932	39,415
合計	3,186	114,812	2,407	89,857

(注) 航空通信士・第四級海上無線通信士の養成課程については、
6年度から実施

資料 1-49 船舶局無線従事者証明書数 (累計)

年 度	元	2	3	4	5	6 (12月末)
発給数	10,676	10,744	10,798	10,875	10,968	11,023

2 放送

2-1 放送

資料2-1 放送種類別放送局数の推移(地上系)

区別		年度末		2	3	4	5	6
中波放送	NHK	総合		199	200	201	202	205
		教育		140	140	140	140	140
		計		339	340	340	342	345
	民間放送		217 (47)	225 (47)	233 (47)	236 (47)	240 (47)	
	計		556	565	574	578	585	
短波放送	NHK		2	2	2	2	2	
	民間放送		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
	計		4	4	4	4	4	
超短波放送	NHK		510	512	513	514	514	
	放送大学学園		2	2	2	2	2	
	民間放送	(県域)		166 (35)	183 (39)	194 (40)	220 (44)	221 (44)
		(コミュニティ)		0 (-)	0 (-)	1 (1)	6 (6)	18 (16)
		計		166	183	195	226	239
	計		678	697	710	742	755	
標準テレビジョン放送	NHK	総合		3,491	3,497	3,495	3,498	3,492
		教育		3,414	3,420	3,418	3,421	3,415
		計		6,905	6,917	6,913	6,919	6,907
	放送大学学園		3	3	3	3	3	
	民間放送		6,853 (113)	7,074 (115)	7,307 (117)	7,553 (120)	7,736 (121)	
計		13,761	13,994	14,223	14,475	14,646		
標準テレビジョン音声多重放送	NHK		6,905	6,917	6,913	6,919	6,907	
	民間放送		5,566 (99)	6,350 (109)	6,656 (112)	6,903 (115)	7,194 (118)	
	計		12,471	13,267	13,569	13,822	14,101	
標準テレビジョン文字多重放送	NHK		3,491	3,497	3,495	3,498	3,492	
	民間放送		5,441 (24)	5,468 (24)	5,508 (24)	5,542 (24)	5,570 (24)	
	計		8,932	8,965	9,003	9,040	9,062	
超短波音声多重放送	民間放送		3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	
衛星受け中継放送局	標準テレビジョン放送	NHK		6	6	6	6	6
		音声多重放送		6	6	6	6	6
	計		12	12	12	12	12	
合計	NHK		18,164	18,197	18,189	18,206	18,179	
	放送大学学園		5	5	5	5	5	
	民間放送		18,248 (170)	19,305 (176)	19,904 (180)	20,465 (192)	20,984 (205)	
	合計		36,417	37,507	38,098	38,676	39,168	

- 注) 1. 局数には中継局を含む。
 2. 民間放送の欄の()内は社数を示す。
 3. NHKの短波放送局には、中継国際放送局を含む。
 4. 「衛星受け中継放送局」は放送衛星局を親局とした中継局である。
 5. この表からは、受信障害対策中継放送を行う放送局3局舎を除いている。

資料 2 - 2 放送種類別放送局数の推移 (衛星系)

衛星	區別	年度末			
		4	5	6	
放送衛星による放送	標準テレビジョン放送	NHK 衛星第1	1	1	1
		衛星第2	1	1	1
		民間放送	1	1	1
	標準テレビジョン音声多重放送	NHK 衛星第1	1	1	1
		衛星第2	1	1	1
		民間放送	2	2	2
	高精細度テレビジョン	NHK			1
		民間放送	1	1	6
	高精細度テレビジョン音声多重放送	NHK			1
民間放送		1	1	6	
通る放送衛星による	超短波放送	民間放送	2	1	1
	標準テレビジョン放送	民間放送	2	2	2
	標準テレビジョン音声多重放送	民間放送	2	2	2

(注) 4年度、5年度における高精細度テレビジョン放送及び高精細度テレビジョン音声多重放送は、社団法人による試験放送である。

なお、6年11月25日からは、NHK、民放による実用化試験放送に移行している。

資料 2 - 3 NHKの放送種類・放送事項別放送時間及び放送時間比率

区 別			5 年 度				
			1 週間当たり 平均放送時間		放送時間比率	1 日当たり平 均 放 送 時 間	
中 波 放 送	第 1 放 送	報 道	時 間	分	%	時 間	分
		教 育	80	30		48.9	11
教 養		3	37	2.2		31	
教 楽		39	33	24.1	5	39	
娛 楽		40	43	24.8	5	49	
	合 計		164	23	100.0	23	29
超 短 波 放 送	第 2 放 送	教 育	90	32	69.8	12	56
		教 養	22	45	17.6	3	15
		報 道	16	20	12.6	2	20
		合 計	129	37	100.0	18	31
報 道		14	42	10.9	2	06	
教 育	13	04	9.8	1	52		
教 養	56	35	42.3	8	05		
教 楽	49	28	37.0	7	04		
	合 計		133	49	100.0	19	07
地 上 系 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	総 合 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	報 道	60	05	45.1	8	35
		教 育	14	42	11.1	2	06
		教 養	32	19	24.3	4	37
		教 楽	26	01	19.5	3	43
		合 計		133	07	100.0	19
衛 星 系 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	教 育 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	教 育	96	01	75.8	13	43
		教 養	26	36	21.0	3	48
		報 道	4	05	3.2		35
		娛 楽		0			0
	合 計		126	42	100.0	18	06
衛 星 系 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	衛 星 第 1 放 送	報 道	91	14	56.8	13	02
		教 育	19	43	12.2	2	49
		教 養	33	08	20.6	4	44
		教 楽	16	48	10.4	2	24
		合 計		160	53	100.0	22
衛 星 系 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	衛 星 第 2 放 送	報 道	29	31	18.6	4	13
		教 育	49	49	31.5	7	07
		教 養	38	16	24.1	5	28
		教 楽	40	57	25.8	5	51
	合 計		158	33	100.0	22	39

「放送番組統計」(NHK)による。

資料 2-4 民間放送の放送種別 1 日当たり放送時間

(10~12月平均)

区 別	5 年				6 年			
	ラジオ		テレビジョン		ラジオ		テレビジョン	
	時間	分	時間	分	時間	分	時間	分
1 日当たり 平均放送時間	23	9	20	6	23	9	19	57
〃 最高放送時間	24	0	23	12	24	0	23	13
〃 最低放送時間	18	0	13	46	18	0	14	34

「番組統計」(社) 日本民間放送連盟) により作成。

(注) 中波放送、短波放送及び超短波放送の合計92社(5年は91社)、テレビジョン放送の合計120社(5年は119社)の平均である。

資料 2-5 民間放送の放送種類・放送事項別 1 日当たり放送時間比率

(6年10~12月平均)

区分	ラジオ放送		テレビジョン放送	
	放送時間	百分率	放送時間	百分率
	分	%	分	%
報道	177	12.8	250	20.9
教育	48	3.4	142	11.9
教養	209	15.1	294	24.5
娯楽	939	67.6	483	40.3
広告	10	0.7	15	1.3
その他	6	0.4	13	1.1
計	1,389	100.0	1,197	100.0

「番組統計」(社) 日本民間放送連盟) により作成。

(注) 中波放送、短波放送及び超短波放送の合計92社、テレビジョン放送の合計120社の平均である。

資料 2-6 ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移

(各年11月調査 単位：%)

区 別		年				
		2	3	4	5	6
ラジオ	平日	28	30	31	31	32
	日曜	18	19	20	21	19
テレビジョン	平日	91	90	90	90	90
	日曜	89	88	88	87	88

「全国視聴率調査」(NHK) による。

資料2-7 ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量

区 別				6年11月	
				時間	分
ラ ジ オ	平日 平均	午前	5:00 ~ 12:00		18
		午後	12:00 ~ 18:00		14
		夜間	18:00 ~ 24:00		10
		深夜	24:00 ~ 5:00		2
		1日	5:00 ~ 5:00		44
	土 曜 日	午前	5:00 ~ 12:00		14
		午後	12:00 ~ 18:00		11
		夜間	18:00 ~ 24:00		8
		深夜	24:00 ~ 5:00		2
		1日	5:00 ~ 5:00		35
	日 曜 日	午前	5:00 ~ 12:00		10
		午後	12:00 ~ 18:00		9
夜間		18:00 ~ 24:00		8	
深夜		24:00 ~ 5:00		1	
1日		5:00 ~ 5:00		28	
テ レ ビ	平日 平均	午前	5:00 ~ 12:00		49
		午後	12:00 ~ 18:00		46
		夜間	18:00 ~ 24:00	1	52
		深夜	24:00 ~ 5:00		3
		1日	5:00 ~ 5:00	3	30
	土 曜 日	午前	5:00 ~ 12:00		48
		午後	12:00 ~ 18:00		50
		夜間	18:00 ~ 24:00	1	54
		深夜	24:00 ~ 5:00		6
		1日	5:00 ~ 5:00	3	38
	日 曜 日	午前	5:00 ~ 12:00		56
		午後	12:00 ~ 18:00	1	5
夜間		18:00 ~ 24:00	2	0	
深夜		24:00 ~ 5:00		2	
1日		5:00 ~ 5:00	4	3	

「全国視聴率調査」(NHK)による。

- (注) 1. 1日の扱いを午前5時から翌日の午前5時までとしている。
2. テレビ衛星放送を含む。

資料 2-8 NHKの放送受信者契約数の推移

年度末	區別	普通契約	カラー契約	衛星カラー契約	衛星普通契約	特別契約	契約総数
63		1,549,755	31,289,438	—	—	—	32,839,193
元		1,446,803	30,534,930	1,200,362	5,010	1,632	33,188,737
2		1,358,442	29,826,427	2,343,529	11,870	2,433	33,542,701
3		1,270,821	28,855,151	3,785,030	21,882	4,367	33,937,251
4		1,126,167	28,205,722	4,969,729	30,111	12,312	34,344,041
5		1,039,792	27,798,686	5,814,583	34,902	13,045	34,701,008

- (注) 普通契約……衛星系によるテレビジョン放送の受信および地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約
 カラー契約……衛星系によるテレビジョン放送の受信を除き、地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約
 衛星カラー契約……衛星系および地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約
 衛星普通契約……衛星系および地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の白黒受信を含む放送受信契約
 特別契約……地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域または、列車、電車その他営業用の移動体において、地上系によるテレビジョン放送の受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の受信を含む放送受信契約

資料 2-9 有料放送の加入者数

(単位：千件)

年度末	區別	テレビジョン放送	テレビジョン音声多重放送
6年		1,747	86

- (注) テレビジョン放送は3年4月1日から、テレビジョン音声多重放送は3年9月1日から有料放送を開始。

資料 2-10 都市受信障害未解消世帯数(推定)の推移

(単位：万世帯)

年度末	區別	57	61	元	4
	都市受信障害未解消世帯数	62	67	68	61

- (注) NHK資料による。

資料 2-11 民間放送の中継局建設数の推移

年度	區別	2	3	4	5	6
	中継局建設数	130	219	231	243	182

- (注) NHK資料については、衛星放送により解消することとしている。

資料 2-12 都市受信障害解消世帯数の概要

(5年度末現在)

区分	施設数	障害解消世帯数
都市受信障害解消目的の共同受信施設	33,748	約 4,978 千世帯

(注) 施設数、世帯数とも、5年度末現在までの累計である。
 なお、他にSHFテレビジョン放送局が全国に4施設ある。

資料 2-13 テレビジョン音声多重放送の実施状況

(6年度末現在)

項目	NHK		民間放送		
	地上系	衛星系	地上系	衛星系	
地上系・衛星系の別	地上系	衛星系	地上系	衛星系	
利用区分	補完利用	補完利用	補完利用	補完利用	独立利用
実施社数	1	1	118	1	1
放送局数 (中継局を含む)	6,907	2	7,194	1	1

(注) 独立利用は、同時に行なわれるテレビジョン放送の内容とは別の全く独立した音声番組を放送している。

資料 2-14 文字放送の実施状況

地区	事業形態	事業者数	1日当たりの平均放送番組数の合計(字幕を除く) ()は字幕番組別掲
全国	日本放送協会	1	22 (10)
関東	テレビジョン兼営社	5	28 (10)
	文字放送単営社	5(注1)	346 (-)
東海	テレビジョン兼営社	2(注2)	118 (1)
	文字放送単営社	2(注3)	160 (-)
北陸	テレビジョン兼営社	1(注4)	0 (26)
近畿	テレビジョン兼営社	5(注5)	96 (14)
	文字放送単営社	3(注6)	215 (-)
九州	テレビジョン兼営社	1(注7)	21 (9)

(注) 1. うち1社は、甲信越、東北及び北海道地区を放送区域に含む。
 2. うち1社の放送区域は中京地区のみ、1社の放送区域は静岡地区のみ。
 3. うち1社は北陸地区を放送区域に含む。
 4. 放送区域は富山地区のみ。
 5. うち1社の放送区域は大阪地区のみ。
 6. うち1社の放送区域は大阪地区のみ、1社の放送区域は、中国、四国、九州及び沖縄地区を含む。
 7. 放送区域は福岡地区のみ。
 8. 放送番組数については、6年10月～12月までのもの。

資料 2-15 緊急警報放送システムの実施状況

(6年度末現在)

使用する放送メディア	放送事業者数
中波放送	20
テレビジョン放送	36
テレビジョン音声多重放送	36
超短波放送	4
衛星放送	1

(注) 緊急警報放送システムとは、受信者が緊急警報受信機を用意し、あらかじめ待受受信の状態にしておけば、放送局が災害に関する放送の前に送出する緊急警報信号によって自動的に受信機が動作し、災害に関する放送を受信できるものであり、60年6月に同システム導入のために関係省令が改正され、同年9月1日からNHK及び一部の一般放送事業者により運用されている。

資料 2-16 放送大学の学生数の推移

(単位：人)

区分	全科履修生	選科履修生	科目履修生	特修生	研究生	特別聴講生	合計
5年度 第1学期	25,784	11,479	7,067	73	88	2,046	46,537
6年度 第1学期	26,050	14,697	8,660	0	59	2,145	51,611

(注) 1. 全科履修生とは、6つの専攻のいずれか1つの専攻に所属し、4年以上在学して、所要の124単位以上を修得した場合に卒業が認定され、学士(教養)の学位が授与されるものをいう。
 2. 選科履修生(期間1年)、科目履修生(期間1学期)とは、卒業を目的と、せず、自分の学習したいテーマに基づいて特定の科目を選択して履修するものをいう。
 3. 特修生とは、全科履修生としての入学資格を得るため、基本科目、基礎科目のうちから、人文、社会、自然の3分野にわたって、16単位以上の修得をするものをいう。
 4. 研究生とは、大学卒業又はこれと同等以上の学力を有するもので、特定事項についてさらに専門的知識を深めるため一年間にわたり専任教員の指導により研究を行うものをいう。
 5. 特別聴講学生とは、他の大学、短期大学の学生で、当該大学・短期大学と放送大学との協議の結果、履修を認められたものをいう。

資料2-17 国際放送の状況

(6年度)

放送区域	(地域向け放送) 欧州、北米、中米、アフリカ、中東・北アフリカ、南米、ハワイ 極東ロシア、アジア大陸(北部)、アジア大陸(中部)、アジア大陸 (南部)、豪州・ニュー・ジーランド、東南アジア、南西アジア、 比島・インドネシア、東アジア、朝鮮 (17) (一般向け放送) 全区域
放送時間	(地域向け放送) 1日35時間 (一般向け放送) 1日30時間
使用言語	(地域向け放送) 英語、ドイツ語、フランス語、スウェーデン語、イタリア語 スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、インドネシア語、 マレー語、タイ語、ミャンマー語、ベトナム語、ヒンダイ語 ウルドゥ語、ベンガル語、アラビア語、スワヒリ語、朝鮮語、ペルシア語 日本語 (22) (一般向け放送) 日本語、英語 (2)
国内送信所	KDD八俣送信所 300kW×7台 100kW×4台 (計11台)
中継放送	(ガボン・モヤビ送信所、借用により実施) 1日12時間(欧州・中東・北アフリカ向け9.5時間、アフリカ東部向け 0.5時間、アフリカ南部向け2時間) (カナダ・サックビル送信所、相互交換中継及び借用により実施) 1日8時間(北米東部向け4時間、北米中部・西部向け4時間) (南米仏領ギアナ・モンシネリ送信所、相互交換中継により実施) 1日7.5時間(中米向け2時間、南米(東部)向け4時間、 同(西部)向け1.5時間) (スリ・ランカ・エカラ送信所、借用により実施) 1日10.5時間(南西アジア向け6時間、中東・北アフリカ向け4.5時間) (イギリス・スケルトン送信所、借用により実施) 1日10時間(欧州向け) (シンガポール送信所、相互交換中継により実施) 1日8時間(インドシナ半島向け)

(注) 我が国の国際放送は、放送法に基づき、NHKが「ラジオ日本」の名称で短波により全世界に向け実施している。

放送番組は、ニュース等報道番組、国情紹介番組及び娯楽番組から構成されている。また、戦争、内乱、クーデター及び大規模災害等の緊急事態の発生に際し、在外法人のために各種情報の提供も行なっている。使用周波数帯は、6、7、9、11、15、17及び21MHz帯である。

資料 2-18 民間放送の営業収入等の推移

(単位：社・百万円)

年度		元	2	3	4	5
ラ ジ オ ・ テ レ ビ ジ ョ ン 社	社数	36	36	36	36	36
	ラジオ収入	92,589	97,709	97,890	94,397	86,946
	テレビジョン収入	517,581	553,730	551,779	526,844	503,584
	営業収入計	636,267	683,930	688,599	667,699	634,595
	営業利益	65,705	64,645	46,006	24,082	23,486
ラ ジ オ 営 社	社数	44	47	48	52	55
	ラジオ収入	146,800	165,126	167,034	157,065	148,038
	営業収入計	159,711	179,883	183,190	176,292	169,057
	営業利益	19,373	22,362	20,755	12,789	4,460
テ レ ビ ジ ョ ン 社	社数	70	73	79	81	83
	テレビジョン収入	1,084,299	1,181,517	1,248,548	1,221,777	1,191,234
	営業収入計	1,140,985	1,242,499	1,312,174	1,301,621	1,271,532
	営業利益	134,646	139,154	122,977	75,927	57,342

(注) 営業収入には、ラジオ収入、テレビジョン収入以外のその他営業収入を含む。

資料 2-19 有線電気通信設備数の推移

年度末	元	2	3	4	5
有線テレビジョン放送設備	47,507	50,484	53,612	56,393	58,950
有線ラジオ放送設備	11,862	12,291	12,530	12,735	18,436
一般の有線電気通信設備	11,277	11,287	11,511	11,539	10,857
合 計	70,646	74,062	77,653	80,667	88,243

(注) ここでの設備とは、有線電気通信法上の届出数である。

2-2 有線テレビジョン放送

資料2-20 規模別有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の推移

年度末	許可施設 引込端子数 501以上		届出施設 引込端子数 500-51		小規模施設 引込端子数 50以下		合 計	
	施設数	受契約者数	施設数	受契約者数	施設数	受契約者数	施設数	受契約者数
元	944	1,930,752	26,583	3,761,558	19,810	479,968	47,337	6,172,278
2	1,091	2,322,145	27,869	3,928,064	21,488	517,328	50,448	6,767,537
3	1,261	2,751,117	29,173	4,127,926	23,169	552,239	53,603	7,431,282
4	1,371	3,440,875	30,400	4,322,999	24,666	580,314	56,437	8,344,188
5	1,491	4,132,121	31,599	4,492,512	25,860	604,462	58,950	9,228,095

(注) 引込端子数50以下の施設で自主放送を行うものは、小規模施設として計上せず、届出施設に含めた。

資料2-21 都道府県別有線テレビジョン放送施設数

(5年度末現在)

都道府県	許 施	可 設	届 施	出 設	小規模 施設	計	都道府県	許 施	可 設	届 施	出 設	小規模 施設	計
北海道	27	750	1,878	2,655	大阪	161	4,825	2,643	7,629				
青森	18	163	158	339	京都	21	1,101	1,096	2,218				
岩手	15	276	229	520	兵庫	97	2,194	1,881	4,172				
宮城	28	364	332	724	滋賀	6	374	366	746				
秋田	1	217	172	390	奈良	5	412	382	799				
山形	4	196	369	569	和歌山	5	335	319	659				
福島	17	368	287	672	広島	21	752	366	1,139				
茨城	17	276	122	415	岡山	18	657	437	1,112				
栃木	19	203	135	357	鳥取	4	225	141	370				
群馬	6	313	351	670	山口	12	483	254	749				
埼玉	168	1,519	748	2,435	島根	4	332	220	556				
千葉	97	1,223	536	1,856	愛媛	10	353	438	801				
東京	170	4,622	3,839	8,631	高知	7	281	335	623				
神奈川	128	2,112	1,604	3,844	香川	11	130	75	216				
山梨	20	149	133	302	徳島	23	220	215	458				
新潟	8	439	385	832	熊本	1	240	490	731				
長野	35	371	447	853	福岡	19	729	334	1,082				
富山	4	87	157	248	佐賀	16	112	93	221				
石川	7	308	432	747	長崎	10	273	129	412				
福井	6	142	281	429	大分	11	256	546	813				
岐阜	35	549	384	968	宮崎	2	159	169	330				
静岡	45	482	382	909	鹿児島	5	345	257	607				
愛知	100	1,318	1,015	2,433	沖縄	4	78	119	201				
三重	43	286	179	508	合計	1,491	31,599	25,860	58,950				

資料 2-22 規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数

(5年度末現在)

区別	施設の規模 (引込端子数)							合計
	501~ 1,000	1001~ 2,000	2001~ 3,000	3001~ 5,000	5001~ 10,000	10001~ 20,000	20,001 以上	
営利法人	131	175	94	89	104	69	117	(52.2) 779
任意団体	124	128	30	15	10	3	2	(20.9) 312
国・地方公共団体	48	52	19	22	5	2	1	(10.0) 149
特殊法人	20	22	6	7	5	-	-	(4.0) 60
公益法人	32	41	23	15	12	8	6	(9.2) 137
協同・共済組合	3	2	4	3	3	1	-	(1.0) 16
個人	2	-	-	-	-	-	-	(0.1) 2
その他	15	8	8	3	1	-	1	(2.6) 36
合計	375	428	184	154	140	83	127	(100.0) 1,491

- (注) 1. ()内は、構成比を示す。
 2. 運営主体の「その他」には、共同設備(運営主体が営利法人と任意団体、HNKと任意団体等)のもの、学校法人及び管理組合法人を掲上した。

資料 2-23 業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の推移

区別 年度末	同時再送信		同時再送信と 自主放送		自主放送		合計	
	施設数	構成比 %	施設数	構成比 %	施設数	構成比 %	施設数	構成比 %
元	720	76.3	223	23.6	1	0.1	944	100.0
2	808	74.1	281	25.6	2	0.1	1,091	100.0
3	914	72.5	345	27.3	2	0.2	1,261	100.0
4	971	70.8	398	29.0	2	0.2	1,371	100.0
5	1,075	72.1	414	27.8	2	0.1	1,491	100.0

- (注) 「同時再送信と自主放送」を行う施設には、他の有線テレビジョン放送事業者に施設を提供して自主放送を行う施設(以下「チャンネルリース」という。)が含まれている。

資料 2-24 自主放送を行う有線テレビジョン放送施設数の推移

年度末	区分		
	許可施設数	届出施設数	合計
元	224	107	331
2	283	131	414
3	347	143	490
4	400	163	563
5	416	209	625

- (注) 1. 自主放送を行うものとして許可を受け又は届出を行なっているが、現に自主放送を行なっていないものは除いてある。
 2. チャンネルリースにより自主放送を行うものを含めてある。

資料2-25 自主放送を行う大規模ケーブルテレビの状況

(5年度末現在)

	施設者	施設の所在地	受信契約者数
1	(株)日本ネットワークサービス	山梨県甲府市	106,607
2	エルシーブイ(株)	長野県諏訪市	63,396
3	ケーブルテレビジョン四日市(株)	三重県四日市市	56,458
4	大阪セントラルケーブルネットワーク(株)	大阪市都島区、城東区、中央区、東成区、鶴見区、旭区、北区、淀川区、東淀川区	52,746
5	関東ケーブルテレビジョン(株)	埼玉県和光市、朝霧市、他	46,000
6	(財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス	茨城県つくば市	40,657
7	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	長野県松本市	37,253
8	(財)神戸市開発管理事業団	神戸市垂水区、須磨区、西区、明石市	31,648
9	佐世保ケーブルビジョン(株)	長野県佐世保市	30,654
10	札幌ケーブルビジョン(株)	北海道札幌市	30,089
11	長崎ケーブルビジョン(株)	長崎県長崎市	30,076
12	(株)上田ケーブルビジョン	長野県上田市	29,462
13	大分ケーブルテレビ放送(株)	大分県大分市	29,200
14	(株)ケーブルネットワーク千葉	千葉県千葉市中央区、他	28,505
15	セントラルケーブルテレビ(株)	愛知県名古屋市	24,043
16	名古屋ケーブルネットワーク(株)	名古屋市東区、中区	22,592
17	(株)嶺南ケーブルネットワーク	福井県敦賀市	22,039
18	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野県長野市	20,111
19	ひまわりネットワーク(株)	愛知県豊田市	20,108
20	(株)東急ケーブルテレビジョン	東京都世田谷区	19,859
21	(株)テレビ岸和田	大阪府岸和田市	19,841
22	生活共同組合唐津ケーブルテレビジョン	佐賀県唐津市	19,662
23	(株)ケーブルテレビネリマ	東京都練馬区	19,283
24	(株)神戸市開発管理事業団	兵庫県神戸市垂水区、須磨区	18,930
25	(株)シティウェーブおおさか	大坂市西区、福島区、西淀川区、港区、此花区、大正区、住之江区、浪速区、西成区	18,183
26	(株)東急ケーブルテレビジョン	東京都目黒区	17,644
27	(株)東急ケーブルテレビジョン	神奈川県横浜市緑区	17,449
28	横浜ケーブルビジョン(株)	神奈川県横浜市旭区、泉区、戸塚区	17,431
29	沖縄ケーブルネットワーク(株)	沖縄県那覇市	16,977
30	(株)東京ケーブルネットワーク	東京都文京区	16,900
31	(株)東関東ケーブルテレビ二九六	千葉県佐倉市	16,872
32	高知ケーブルテレビ(株)	高知県高知市	16,672
33	(株)ケーブルビジョン二十一	福岡県福岡市	16,512
34	近鉄ケーブルネットワーク(株)	奈良県奈良市、生駒市	16,464
35	碧海キャッチネットワーク(株)	愛知県刈谷市、安城市、高浜市、碧南市、知立市	16,000
36	(財)福岡ケーブルビジョン	福岡県福岡市	15,961
37	(株)中国ケーブルテレビジョン	広島県中区	15,345
38	上越ケーブルビジョン(株)	新潟県上越市	15,019
39	(株)志木ケーブルメディア	埼玉県志木市	15,000
40	シーエーティーブイ愛知(株)	愛知県半田市	14,391
41	(株)帯広シティーケーブル	北海道帯広市	13,895
42	(株)愛媛シーエーティーヴィ	愛知県松山市	13,777
43	マイテレビ(株)	東京都立川市	13,672
44	(株)CATV富士五湖	山梨県富士吉田市	13,575
45	(株)神戸市開発管理事業団	兵庫県神戸市西区	13,431

	施設者数	施設の所在地	受信契約者数
46	洛西ケーブルテレビジョン(株)	京都市西京区	13,313
47	(株)ケーブルコミュニケーション長良川	岐阜県岐阜市	13,223
48	宮城ネットワーク(株)	宮城県仙台市青葉区	13,026
49	(株)チャンネルウェーブあまがさき	兵庫県尼崎市	12,962
50	(株)東急ケーブルテレビジョン	東京都大田区	12,634
51	多摩ケーブルネットワーク(株)	東京都青梅市、福生市	12,100
52	さくらケーブルテレビ(株)	東京都墨田区	12,067
53	熊本ケーブルテレビネットワーク(株)	熊本県熊本市	12,038
54	浦和ケーブルネットワーク(株)	埼玉県浦和市	11,967
55	ケーブルテレビ徳島(株)	徳島県徳島市	11,747
56	仙台シーエーティービー(株)	宮城県仙台市青葉区	11,386
57	(株)ニューメディア米沢	山形県米沢市	11,242
58	(株)東急ケーブルテレビジョン	東京都渋谷区	10,889
59	東名ケーブルテレビ(株)	愛知県名古屋市長区	10,882
60	福井ケーブルテレビ(株)	福井県福井市	10,632

資料 2-26 都市型ケーブルテレビの許可状況

(6年度許可分)

施設者名	施設区域	許可年月	開始年月
(株)シティテレビ中野	東京都中野区	6. 6	7. 4
(株)小田急情報サービス(世田谷区・狛江市)	東京都世田谷区・狛江市	6. 9	7. 12
狭山ケーブルテレビ(株)	埼玉県狭山市	6. 11	7. 3
(株)ケーブルテレビ若狭小浜	福井県小浜市	6. 11	9. 4
(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	京都府京都市右京区	6. 11	8. 4
ケーブルテレビ東葛企画(株)	千葉県柏市	7. 2	7. 12
ケーブルテレビ西東京企画(株)	東京都小平市・田無市・保谷市・東久留米市	7. 2	7. 12
(株)ケーブルテレビ富山	富山県富山市	7. 2	8. 5
こうべケーブルテレビ(株)	兵庫県神戸市東灘区・灘区・中央区・兵庫区	7. 2	7. 12
泉大津ケーブルテレビ(株)	大阪府泉大津市	7. 2	8. 10

(注) 都市型ケーブルテレビとは引込端子1万以上、自主放送5チャンネル以上で、中継増幅器が双方向機能を有するケーブルテレビである。

2-3 有線ラジオ放送

資料 2-27 有線ラジオ放送施設数の推移

年度末 区別	施設数				
	元	2	3	4	5
施設数	12,214	12,390	12,549	12,682	12,875

資料 2-28 業務内容別有線ラジオ放送施設及び構成比

(5年度末現在)

業務別		施設数	構成比
			%
共同聴取業務		1,620	12.6
告知放送業務	① 農村漁村において地域情報や農事関係ニュース等を放送するもの	7,227	56.1
	② ①とラジオ放送の共同聴取を併せて行うもの	1,076	8.4
	③ ②の電話業務を併せて行うもの	462	3.6
	④ 有線音楽放送を行うもの	915	7.1
	小計	9,680	75.2
街頭放送業務		1,575	12.2
合計		12,875	100.0

3-1 郵便物数

資料3-1 引受郵便物数の推移

(単位：千通(個))

区別 \ 年度	2	3	4	5	6
総計	22,814,889	23,945,723	24,395,419	24,479,048	24,036,024
内国	22,689,479	23,814,654	24,263,783	24,350,534	23,911,544
通常	22,338,045	23,406,536	23,837,788	23,949,999	23,534,035
普通	18,107,080	18,951,057	19,398,138	19,498,118	19,237,694
特殊	707,452	727,725	722,319	722,705	701,410
年賀	3,509,852	3,658,707	3,699,309	3,687,419	3,580,766
選挙	13,661	69,047	18,022	41,757	14,165
小包	351,434	408,118	425,995	400,535	377,509
普通	338,776	394,396	412,367	387,474	365,348
書留	4,233	4,696	4,651	4,557	4,269
速達等	8,425	9,026	8,977	8,504	7,892
国際(差立)	125,410	131,069	131,636	128,514	124,480
通常	120,099	125,085	124,972	121,451	117,041
小包	2,770	2,929	3,100	3,008	2,942
E M S	2,541	3,055	3,564	4,055	4,497
(到着)	183,060	196,550	202,905	217,276	241,480
通常	179,609	192,797	198,792	212,497	235,868
小包	2,275	2,342	2,391	2,670	3,033
E M S	1,176	1,411	1,722	2,109	2,579

(注) 総計は、国内と国際の差立の合計である。
EMS：国際エクスプレスメール

資料 3 - 2 引受郵便物数

(単位：千通(個))

区別	6 年度					
	計		料金別・後納		その他	
	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率
		%		%		%
総計	24,036,024	△1.8	12,351,354	△0.3	11,684,670	△3.4
内 国	23,911,544	△1.8	12,351,354	△0.3	11,560,190	△3.4
通 常	23,534,035	△1.7	12,083,041	△0.1	11,450,994	△3.4
普 通	19,237,694	△1.3	11,922,705	△0.1	7,314,989	△3.3
第一種	11,763,513	△3.1	7,043,692	△3.1	4,719,821	△3.2
定形	10,580,379	△3.5	6,486,633	△3.5	4,093,746	△3.5
定形外	1,183,134	△0.2	557,059	1.5	626,075	△1.7
第二種	6,142,692	3.9	3,627,418	9.6	2,515,274	△3.5
第三種	1,292,321	△7.6	1,222,015	△7.9	70,306	△0.6
第四種	39,168	△0.3	29,580	1.2	9,588	△4.6
特 殊	701,410	△2.9	160,336	△0.7	541,074	△3.6
書 留	351,884	△0.3	112,760	△0.2	239,124	△0.3
速達等	349,526	△5.5	47,576	△1.7	301,950	△6.1
年 賀	3,580,766	△2.9	—	—	3,580,766	△2.9
選 挙	14,165	△66.1	—	—	14,165	△66.1
小 包	377,509	△5.7	268,313	△6.8	109,196	△3.2
普 通	365,348	△5.7	263,638	△6.8	101,710	△2.8
書 留	4,269	△6.3	1,092	1.1	3,177	△8.6
速達等	7,892	△7.2	3,583	△7.4	4,309	△7.0
(一 般)	142,890	△4.5	73,750	△6.5	69,140	△2.4
(書 籍)	116,457	△9.7	76,401	△12.2	40,056	△4.5
(カ タ ロ グ)	118,162	△3.1	118,162	△3.1	—	—
国 際						
差 立	124,480	△3.1	—	—	124,480	△3.1
到 着	241,480	11.1	—	—	241,480	11.1

- (注) 1. 小包(一般)、(書籍)及び(カタログ)は再掲である。
 2. △印は減少率を示す。
 3. 総計は、内国と国際の差立の合計である。

資料 3 - 3 電子郵便物数の推移

(単位：千通)

年 度	2	3	4	5	6
取扱通数	14,447	15,591	15,774	16,225	16,321

資料 3 - 4 広告郵便物数

(単価：千通、件)

年度	2	3	4	5	6
引受物数	1,887,351	2,190,390	2,557,092	2,769,078	2,830,591
引受件数	80,536	89,883	100,047	109,916	129,718

資料3-5 小包郵便物、宅配便取扱個数の推移

(単位：千個、%)

便名(事業者名)		年度					
		元	2	3	4	5	
小包郵便物	取扱個数	297,598	351,434	408,118	425,995	400,535	
	増減率	26.6	18.1	16.1	4.4	△6.0	
	シェア	22.4	24.2	26.6	26.4	24.3	
全宅配便	取扱個数	1,028,540	1,100,500	1,124,950	1,189,000	1,244,600	
	増減率	12.9	7.0	2.2	5.7	4.7	
	シェア	77.6	75.8	73.4	73.6	75.7	
合計	取扱個数	1,326,138	1,451,934	1,533,068	1,614,995	1,645,135	
	増減率	15.7	9.5	5.6	5.3	1.9	
主 要 宅 配 便 5 便	宅急便 (ヤマト運輸(株))	取扱個数	415,560	451,810	478,770	515,200	547,850
		増減率	17.8	8.7	6.0	7.6	6.3
		シェア	31.3	31.1	31.2	31.9	33.3
宅 配 便	ペリカン便 (日本通運(株))	取扱個数	289,910	309,290	316,090	318,890	324,180
		増減率	10.3	6.7	2.2	0.9	1.7
		シェア	21.9	21.3	20.6	19.7	19.7
宅 配 便	フットワーク (フットワークエクスプレス(株))	取扱個数	94,770	105,970	106,740	107,660	108,180
		増減率	12.0	11.8	0.7	0.9	0.5
		シェア	7.1	7.3	7.0	6.7	6.6
宅 配 便	カンガルー便 (西濃運輸(株))	取扱個数	76,400	82,200	76,120	88,750	105,760
		増減率	8.7	7.6	△7.4	16.6	19.2
		シェア	5.8	5.7	5.0	5.5	6.4
宅 配 便	フクツー宅配便 (福山通運(株))	取扱個数	49,020	52,570	58,670	67,360	73,380
		増減率	8.2	7.2	11.6	14.8	8.9
		シェア	3.7	3.6	3.8	4.2	4.5

- (注) 1. 取扱個数の単位は千個、増減率及びシェアは%である。
 2. シェアは合計に対するものである。
 3. 宅配便取扱個数は、同一便名ごとにその便名を扱っている各事業者の取扱実績を集計したものである。(運輸省調べ)
 4. 航空宅配便の取扱個数は全宅配便の取扱個数欄に含まれる。ただし、各宅配便ごとの取扱個数が公表されていないため主要宅配便5便の取扱個数には含まれていない。

資料3-6 ふるさと小包取扱数の推移

年 度	2	3	4	5
取扱個数(万個)	1,762	1,865	1,910	1,913
取扱品目数(品目)	8,500	8,000	8,100	7,900

資料3-7 ふるさと小包取扱ベスト10

(5年度)

順位	品 目	取扱個数 (万個)	産 地
第1位	鮭	120	北海道
2	信州りんご	84	長野
3	宇治茶	68	京都
4	静岡茶	56	静岡
5	さくらんぼ	48	山形
6	アスパラガス	39	北海道
7	メロン	37	北海道
8	ぶどう	34	山梨
9	せんべい	27	福岡
10	じゃがいも	24	北海道

資料 3-8 国際郵便物数の推移

(単位：千通(個))

年度		2	3	4	5	6	
立 包 計 (外国あて)	通	航空便	109,237	113,539	113,158	109,519	103,918
		船便	10,357	10,983	11,316	11,200	12,143
	常	エコノミ-航空	505	563	498	732	980
		小包計	120,099	125,085	124,972	121,451	117,041
	小	航空便	1,733	1,819	1,835	1,725	1,638
		船便	643	683	806	819	845
	包	エコノミ-航空	394	427	459	464	458
		小包計	2,770	2,929	3,100	3,008	2,942
	E M S		2,541	3,055	3,564	4,055	4,497
	計	航空便	110,970	115,358	114,993	111,244	105,556
		船便	11,000	11,666	12,122	12,019	12,988
		E M S	2,541	3,055	3,564	4,055	4,497
		エコノミ-航空	899	990	957	1,196	1,438
	合計		125,410	131,069	131,636	128,514	124,480
着 包 計 (外国来)	通	航空便	144,779	153,246	161,747	167,664	182,883
		船便	34,830	39,551	37,045	18,179	18,051
	常	エコノミ-航空				26,654	34,934
		小包計	179,609	192,797	198,792	212,497	235,868
	小	航空便	1,278	1,369	1,404	1,638	1,913
		船便	997	973	987	853	937
	包	エコノミ-航空				179	184
		小包計	2,275	2,342	2,391	2,670	3,033
	E M S		1,176	1,411	1,722	2,109	2,579
	計	航空便	146,057	154,615	163,151	169,302	184,796
		船便	35,827	40,524	38,032	19,032	18,988
		E M S	1,176	1,411	1,722	2,109	2,579
		エコノミ-航空				26,833	35,118
	合計		183,060	196,550	202,905	217,276	241,480

(注) EMS：国際エクスプレスメール

資料 3-9 国際郵便物の地域別構成比

(5年度 単位：%)

區別	差立			到着		
	通常	小包	EMS	通常	小包	EMS
アジア	30.6	38.2	58.0	26.4	34.0	78.0
アメリカ	32.9	31.1	20.3	36.4	40.2	15.7
欧州	22.0	15.7	16.2	30.8	20.0	2.6
中南米	6.0	8.7	1.7	2.2	1.2	1.7
オセアニア	6.3	5.0	2.6	3.8	4.3	1.2
アフリカ	2.2	1.2	1.2	0.4	0.3	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料3-10 国際郵便物の国(地域)別差立・到着(上位10か国)

(5年度 単位:千通(個))

国(地域)名	差立	割合(%)	国(地域)名	到着	割合(%)
米国	37,788	29.4	米国	73,950	34.0
英国	7,806	6.1	英国	23,157	10.7
韓国	6,764	5.3	香港	16,593	7.6
中国	5,890	4.6	台湾	9,299	4.3
ドイツ	5,514	4.3	ドイツ	9,011	4.1
台湾	5,284	4.1	オランダ	8,556	3.9
オーストラリア	4,584	3.6	タイ	7,802	3.6
香港	4,014	3.1	オーストラリア	6,998	3.2
カナダ	3,736	2.9	中国	5,374	2.5
フランス	3,731	2.9	韓国	5,340	2.5

3-2 郵便事業

資料3-11 郵便事業の財政状況の推移

(単位:億円)

年度	元	2	3	4	5
収益	16,991	18,026	18,750	18,950	19,611
費用	16,825	17,901	18,923	19,631	20,443
利益又は欠損	166	125	△173	△681	△832
同上累計	559	684	511	△170	△1,002

資料3-12 郵便物数と郵便事業定員の推移

年度	郵便物数		郵便事業定員	
	百万通(個)	指数	人	指数
2	22,815	100	141,759	100.0
3	23,946	105	142,121	100.3
4	24,395	107	142,880	100.8
5	24,479	107	143,331	101.1
6	24,036	105	142,712	100.7

3-3 郵便施設等

資料3-13 郵便局数の推移

年度末	郵便局数					
	2	3	4	5	6	
普通郵便局	集配局	1,239	1,245	1,255	1,268	1,267
	無集配局	51	51	51	51	53
	集中局	3	3	3	3	2
	輸送郵便局	3	3	3	3	2
	鉄道郵便局	—	—	—	—	—
	船内郵便局	3	3	3	3	3
小計	1,299	1,305	1,315	1,328	1,327	
特定郵便局	集配局	3,922	3,840	3,769	3,721	3,697
	無集配局	14,319	14,475	14,622	14,754	14,878
	小計	18,241	18,315	18,391	18,475	18,575
簡易郵便局	4,567	4,570	4,597	4,616	4,619	
合計	24,107	24,190	24,303	24,419	24,521	

資料 3-14 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移

年度末	元	2	3	4	5
郵便切手類販売所・印紙 売りさばき所数	119,639	119,997	120,563	121,261	124,329

資料 3-15 ゆうパック取次所数の推移

年度末	元	2	3	4	5
ゆうパック取次所数	81,157	82,709	82,966	81,153	77,279

資料 3-16 郵便ポストの設置数の推移

(単位：本)

年度末	元	2	3	4	5
郵便ポストの数	158,392	160,952	161,620	163,067	164,409

資料 3-17 郵便輸送施設の推移

年度末		機関別					合計
		鉄道	自動車	航空	船舶	その他	
元	1日延ベキロ程(km)	13,097	488,353	616,349	12,377	215	1,130,391
	構成比(%)	1.2	43.2	54.5	1.1	0.0	100.0
2	1日延ベキロ程(km)	39,305	532,624	618,447	12,192	218	1,202,786
	構成比(%)	3.3	44.3	51.4	1.0	0.0	100.0
3	1日延ベキロ程(km)	50,457	536,839	778,610	11,923	216	1,378,045
	構成比(%)	3.7	38.9	56.5	0.9	0.0	100.0
4	1日延ベキロ程(km)	50,527	567,086	797,437	13,890	240	1,429,180
	構成比(%)	3.5	39.7	55.8	1.0	0.0	100.0
5	1日延ベキロ程(km)	51,902	564,140	803,179	11,983	180	1,431,384
	構成比(%)	3.6	39.4	56.1	0.8	0.0	100.0

(注) 「その他」欄は、自転車、徒歩等による輸送である。

資料 3-18 主要郵便機械配備状況

(6年度末現在)

機械名	局数	台数	備考
	局	台	
郵便番号自動読取区分機	126	165	うち77局99台は、郵便物の選別から取りそろえ、押印、区分までを一貫して自動処理する連動システムとなっている。
郵便物あて名自動読取区分機	157	160	
郵便物自動選別取りそろえ押印機	121	144	
選別台付自動取りそろえ押印機	130	130	
小包区分装置	49	55	

資料3-19 寄附金付お年玉付き郵便葉書・郵便切手及び寄附金付広告付葉書の発行による寄附金配分事業

配分団体	3年用		4年用		5年用		6年用		7年用	
	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額
①社会福祉の増進を目的とする事業を行う団体	201	(40.3) 507.1	167	(27.3) 368.5	205	(29.5) 465.2	217	(29.9) 480.2	218	(28.0) 463.6
②風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う団体	1	(4.9) 61.3	1	(6.7) 90.7	1	(4.6) 72.6	1	(4.6) 74.3	1	(14.2) 235
③がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う団体	13	(15.3) 192.7	16	(23.8) 321.1	15	(20.6) 324.0	16	(19.0) 304.4	18	(19.3) 318.6
④原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う団体	2	(2.9) 36.5	2	(6.2) 83.2	2	(3.0) 47.3	2	(4.9) 79.2	2	(5.0) 83.1
⑤交通事故の発生もしくは水難に際して人命の応急的な援助又は交通事故の発生もしくは水難の防止を行う団体	4	(5.4) 67.9	3	(3.2) 43.8	1	(1.9) 30.0	4	(1.8) 27.7	4	(1.0) 16.2
⑥文化財の保護を行う団体	5	(5.4) 68.0	6	(5.8) 78.1	4	(3.3) 52.7	5	(4.8) 76.2	10	(7.0) 115.8
⑦青少年の健全な育成のための社会教育を行う団体	18	(15.4) 193.9	19	(17.9) 241.6	21	(13.9) 219.7	29	(19.2) 308.2	19	(11.7) 192.9
⑧健康の保持増進を図るためにするスポーツ振興のための事業を行う団体	6	(3.7) 46.9	6	(3.7) 49.5	8	(4.0) 62.3	6	(3.3) 52.6	5	(1.1) 18.7
⑨開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援助を行う団体	4	(6.7) 84.3	4	(5.4) 73.6	5	(4.3) 68.5	5	(2.9) 46.4	5	(3.2) 53.5
⑩地球環境の保全を図るための事業を行う団体					34	(14.9) 235.1	40	(9.6) 154.5	39	(9.5) 156.0
計	251	(100) 1,258.6	222	(100) 1,350.0	294	(100) 1,577.3	323	(100) 1,603.6	319	(100.0) 1,653.4

- (注) 1. 団体数については、複数分野の事業で配分しているため、各事業分野ごとの団体数の合計と総合計は異なる。
2. 7年用の②の配分額には、「阪神・淡路大震災」の被災者救助のために配分した200百万円が含まれる。
3. 配分額欄上段()内は配分額に対する割合(%)である。

4 通信産業等

4-1 通信産業

資料4-1 事業別売上高

(単位：百万円、社)

区 分	5年度 実績額	6年度 計画額
通信産業全体	10,948,426 (739)	11,369,747 (739)
電気通信事業	8,294,759 (370)	8,690,966 (370)
放送事業 (含むNHK)	2,653,667 (369)	2,678,781 (369)

<電気通信事業>

区 分	5年度 実績額	6年度 計画額
第一種電気通信事業	7,645,677 (78)	8,007,153 (78)
NTT等	6,618,567 (11)	6,715,754 (11)
NCC	1,027,110 (67)	1,291,399 (67)
第二種電気通信事業	649,082 (292)	683,813 (292)
特別第二種	498,068 (8)	524,115 (8)
一般第二種	151,014 (284)	159,698 (284)
合 計	8,294,759 (370)	8,690,966 (370)
NTT等を除く	1,676,192 (359)	1,975,212 (359)

(注) NTT等とは、NTT、KDD及びNTTDoCoMo(株)他8社

<放送事業>

区 分	5年度 実績額	6年度 計画額
放送事業 (民放)	2,032,040 (191)	2,030,742 (191)
ケーブルテレビ事業	67,961 (177)	81,381 (177)
合 計	2,100,001 (368)	2,112,123 (368)

<参考>

区 分	5年度 実績額	6年度 計画額
日本放送協会	553,666	566,658

(注) 1. ()内は回答事業者数
2. 通信産業実態調査 (総務庁承認統計) により作成

資料4-2 事業別取得設備投資額推移

(単位：百万円、社)

分	63年度 実績額	元年度 実績額	2年度 実績額	3年度 実績額	4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 修正計画額
産業全体	2,224,273 (632)	2,493,622 (665)	2,681,494 (768)	2,797,495 (879)	2,911,069 (945)	3,056,170 (960)	3,128,345 (960)
電気通信事業	2,107,533 (468)	2,255,685 (379)	2,436,658 (443)	2,542,284 (498)	2,663,136 (558)	2,797,740 (557)	2,911,917 (557)
放送事業(含むNHK)	116,740 (164)	237,937 (286)	244,836 (325)	255,211 (381)	247,933 (387)	258,430 (403)	216,428 (403)
電気通信事業>							
分	63年度 実績額	元年度 実績額	2年度 実績額	3年度 実績額	4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 修正計画額
一種電気通信事業	1,970,092 (59)	2,101,730 (68)	2,246,692 (69)	2,371,037 (80)	2,489,680 (84)	2,611,017 (85)	2,653,849 (85)
IT等	1,769,713 (2)	1,791,026 (2)	1,882,121 (2)	1,945,557 (3)	2,079,039 (11)	2,171,065 (11)	2,151,239 (11)
CC	200,379 (57)	310,704 (66)	364,571 (67)	425,480 (77)	410,641 (73)	439,952 (74)	502,610 (74)
二種電気通信事業	137,441 (409)	153,955 (311)	189,966 (374)	171,247 (418)	173,456 (474)	186,723 (472)	258,068 (472)
別第二種	92,667 (21)	106,316 (13)	146,527 (30)	145,633 (30)	154,974 (32)	168,642 (35)	236,782 (35)
従第二種	44,774 (388)	47,639 (298)	43,439 (344)	25,614 (388)	18,482 (442)	18,081 (437)	21,286 (437)
計	2,107,533 (468)	2,255,685 (379)	2,436,658 (443)	2,542,284 (498)	2,663,136 (558)	2,797,740 (557)	2,911,917 (557)
IT等を除く	337,820 (466)	464,659 (377)	554,537 (441)	596,727 (495)	584,097 (547)	626,675 (546)	760,678 (546)

NTT等とは、NTT、KDD及びNTTDoCoMo(株)他8社

放送事業>

分	63年度 実績額	元年度 実績額	2年度 実績額	3年度 実績額	4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 修正計画額
放送事業(民放)	57,066 (109)	149,404 (165)	135,337 (172)	136,523 (193)	108,175 (198)	132,883 (205)	107,259
ケーブルテレビ事業	16,222 (54)	42,860 (120)	51,227 (152)	62,231 (187)	70,435 (188)	66,781 (197)	49,169
計	73,288 (163)	192,264 (285)	186,564 (324)	198,754 (380)	178,610 (386)	199,664 (402)	156,428

参考>

分	63年度 実績額	元年度 実績額	2年度 実績額	3年度 実績額	4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 修正計画額
本放送協会	43,452	45,673	58,272	56,457	69,323	58,766	60,000

- ()内は回答事業者数
- 通信産業設備投資等実態調査(総務庁統計)により作成

4-2 通信関連業

資料4-3 事業別売上高

(単位：百万円、社)

区 分	5年度 実績額	6年度 計画額
放送番組制作業	135,121 [548,651] (250)	[532,420] (250)
電気通信工事業	502,541 [890,826] (41)	[923,766] (41)
有線テレビジョン放送設備 設置工事業	94,192 [6,785,066] (158)	[6,933,621] (158)

- (注)
- 当該事業の売上高
 - []内は、当該事業を含む会社全体の売上高
 - ()内は回答事業者数
 - 郵政関連事業実態調査(総務庁承認統計)により作成

5 国際関係

5-1 国際協調

資料5-1 万国郵便連合（UPU）の活動状況

(1994年度)

会議名	期間	場所	概要
第21回万国郵便大会議	1994 8.22～ 9.14	ソウル (韓国)	UPUの組織・機能の見直し、新条約類、「UPU戦略計画」及び「ソウル郵便戦略」の採択、連合予算の最高限度額の決定、到着料制度の見直し、リレーリング対策、郵便の品質管理活動の強化、サービス改善。国際事務局長及び同次長選挙、管理理事会及び郵便業務理事会理事国選挙。
郵便業務理事会（POC）	1995 1.30～ 2.17	ベルン (スイス)	新条約類に対応した、新たな施行規則の策定、「UPU戦略計画」に基づく、今後5年間のPOCの作業計画及び財務計画の採択、到着料作業部会、EMS作業部会等の作業部会の創設。

資料5-2 アジア・太平洋郵便連合（APPU）の活動状況

(1994年度)

会議名	期間	場所	概要
執行理事会年次会合及びAPPTC運営理事会会合	1994 6.29～ 7.5	クイーンズランド (オーストラリア)	「郵便マーケティングセンター」の設立の決定、域内におけるEMSの強化に関する決議の採択、「UPU・EDIプロジェクト」を支援する決議の採択、APPU中央事務局長及びAPPTC研修部長の選出、1995年度予算の決定、第21回万国郵便大会議の主要議案についての域内郵政庁の意見調整。

資料5-3 国際電気通信連合（ITU）の主要会議

(1994年度)

会議名	期間	場所	概要
1994年次理事会	1994 5.2～ 5.17	ジュネーヴ (スイス)	連合の年間活動計画、予算及び決算、職員問題、戦略政策及び計画等の審議。
全権委員会議	1994 9.19～10.14	京都 (日本)	世界電気通信政策フォーラムの設置、民間セクターのITU活動への参加拡大、1995～1999年のシーリング等の決定、各種選挙職及び理事国の改選。

資料5-4 ITU無線通信部門 (ITU-R) の活動状況

(1994年)

会議名	期間	場所	概要
SG 1 (スペクトラム 利用技術)	1994 3. 9~ 3.11	ジュネーヴ (スイス)	スペクトル拡散(SS)技術の与干渉・被干渉に関する評価、送信機の周波数許容偏差、ISM装置からの許容値等、周波数管理技術に関する新勧告案12件及び改訂勧告案3件の承認。
SG 4 (固定衛星業 務)	1994 3.15~ 3.18	ジュネーヴ (スイス)	13.75~14GHz帯における固定衛星業務と無線標定及び無線航行業務との共用基準等の勧告案、固定衛星システムにおける国際デジタル伝送路の品質目標等の研究課題等の取りまとめ。
SG 5 (非電離媒質内 電波伝搬)	1994 3. 7~ 3. 9	ジュネーヴ (スイス)	地上固定中継回線、衛星回線、陸上移動体衛星通信、地上放送、干渉調整等に関する伝搬推定法、電波気象等に関する勧告案19件の承認。SG 6と統合したSG 3発足に向け、本会合を最後に活動を終了。
SG 6 (電離媒質内電 波伝搬)	1994 3.10~ 3.11	ジュネーヴ (スイス)	短波帯電搬推定法、1,600kHz帯空間電界強度推定法、電波雑音、30MHz~3GHz帯における周波数共用に及ぼす電離圏効果等に関する勧告案9件を承認。SG 5と統合したSG 3発足に向け、本会合を最後に活動を終了。
SG 7 (科学業務)	1994 3.16~ 3.17	ジュネーヴ (スイス)	宇宙科学業務と固定衛星業務の13.75~14GHz帯の利用の勧告案、衛星搭載能動センサーと無線航行、無線測位業務システムの共用可能性の研究課題の取りまとめ。
SG 8 (移動、無線測 位、アマチュア 及びこれらの衛 星業務)	1994 3.21~ 3.25	ジュネーヴ (スイス)	FPLMTSの無線インタフェースの要求条件、1GHz以下の低軌道衛星と他業務との周波数共用等の新勧告案20件及び勧告改訂案12件の承認。WRC-95に向けたSG 8所掌業務に関する議題を審議するためのタスクグループ(TG 8/3)の設置。
SG 9 (固定業務)	1994 3.15~ 3.18	ジュネーヴ (スイス)	1992年11月及び1993年9月のWP会合にて作成された勧告案44件(新勧告案22件、勧告修正案22件)について審議。承認後、加速手続(郵便投票)適用の承認(全て郵便投票により承認済)。WPの構成の見直し(旧WP9CをWP9Bに吸収、旧WP9Eを新たにWP9Cに改称)。TG 2/2研究課題の審議を行うアドホック9D設置の決定及び審議。
SG 10 (音声放送)	1994 2.28~ 3. 3	ジュネーヴ (スイス)	地上及び衛星デジタル音声放送方式の勧告化手続、低ビットレート音声符号化等の勧告案13件の承認。知覚モデルに基づく客観的品質評価法及びHF放送のプランニング手続をそれぞれ研究するタスクグループの設立。

会議名	期間	場所	概要
SG11 (テレビジョン 放送)	1994 2.28～3.4	ジュネーヴ (スイス)	HDTVスタジオ信号用デジタルインタフェース、DTTB(デジタル地上テレビジョン放送)プランニングと実用化のための基本目標、テレビジョンのゴースト除去のための基準信号等の勧告案37件の承認。
SG4/9 (固定業務と衛星業務との周波数共用)	1994 3.16	ジュネーヴ (スイス)	角度変調された搬送波の最大電力密度の計算(勧告675-2)に関する修正案の審議、承認後、加速手続(郵便投票)適用の承認(郵便投票により承認済)。WRC-93で採択されたRes.No.[COM4/1](1995年のWRCの議題)の項目中、SG4及びSG9で取り扱うべき議題について審議、FSとMSSのフィーダリンクの干渉検討結果を第2回CPM(1995年3月～4月)へレポートの形でまとめることを承認後、このためのラポータグループの設立が提案され承認。
RAG (優先順位、戦略等)	1994 4.12～4.15	ジュネーヴ (スイス)	知的所有権に関するガイドライン、京全権委員会会議にむけた戦略、SGの構成等について検討。TSAGとの合同会合を開催し、研究課題の分担、検討スケジュール等について合意。

資料5-5 ITU電気通信標準化部門 (ITU-T) の活動状況

(1994年)

会議名	期間	場所	概要
SG1 第2回会合	1994 1.18~1.28	ジュネーヴ (スイス)	B-ISDNサービスにより提供可能となる新ISDNサービス(音声、非音声、マルチメディア、付加サービス等)、ユニバーサルパーソナル通信(UPT)の勧告案F.851(UPTサービス・セット1)、F.115(FPLMTSのサービス原則及び運用原則)等の審議。勧告案F.141(衛星による国際双方向マルチポイント電気通信サービス)他2勧告案について、勧告化手続の適用を承認。
SG1 第3回会合	1994 9.27~10.7	ジュネーヴ (スイス)	テレファックス3と4を統合するジェネリックなファクシミリ勧告案F.FAX、国際フリーフォンサービス、ISDN新サービス等の審議。 (注) F.FAXについては、ユーザーからみて異なるテレファックス3と4のサービスの統合には問題ありとの我が国の意見により廃案。 F.851、F.115他13件の勧告案について勧告化手続の適用を承認。
SG2 第2回会合	1994 3.22~3.31	ジュネーヴ (スイス)	3件の勧告案採択のための郵便投票手続開始。①勧告案E.453(伝送品質劣化による走査線エラーにより影響されるファクシミリ画像品質:新規)、②勧告案E.456(ファクシミリ伝送試験のための試験文書:新規)及び③勧告案E.800(サービス品質と信頼性を含む網能力に関連する用語と定義:修正) 国際フリーフォンサービスの番号、タイムTの周知、UPTルーティング、B-ISDNのトラヒック等について検討。なお、課題14(N-ISDNのトラヒック工学)は、次会合で寄書がなければ機能を停止することを確認。
SG2 第3回会合	1994 11.29~12.9	ジュネーヴ (スイス)	4件の勧告案採択のための郵便投票手続開始。①勧告案E.162(タイムT以降の国際E.164番号の7桁分析能力:新規)、②勧告案E.174(UPTのルーティング原則及び指針:新規)、③勧告案E.527(マルチスロット・ベアラサービス及びオーバーフローがある場合の回線群設計:新規)及び④勧告案E.743(No.7共通線信号網の回線設計と通話量測定:新規)。ダイナミックルーティングに関する検討を開始(課題6、9、12、13)。また、代替通話手段(コールバックサービス等)の網運用に与える影響について検討を開始。

会議名	期間	場所	概要
SG3 第2回会合	1994 5.31～6.9	ジュネーヴ (スイス)	勧告D.140(国際電話サービスの計算料金原則)の付録A(国際計算料金設定/改定時に考慮すべきコスト要素の指針:今次会合で最終案を完成)及び付録C(国際計算料金の二国間交渉に関する指針:継続審議)、海上移動業務、MHS料金原則等について審議。ISDNサービスに関する2件の勧告案について、勧告化手続の適用を承認。
SG3 第3回会合	1994 12.12～12.15	ジュネーヴ (スイス)	勧告D.140の付録Cの最終案を完成し、次回会合(1995年6月)で勧告化手続の適用を審議予定。そのほか移動体端末経由で提供される電気通信の一般料金原則についても審議。勧告D.140の付録Aほか、計15件の勧告化手続の適用を承認。
SG3 TAS会合	1994 10.18～10.20	オークランド ^o (ニュー・ジージーランド ^o)	TAS(アジア・大洋州地域料金グループ)において使用される直通関係における着信IDDサービスのコストモデルの完成。今後の作業計画の優先順位の設定。
SG4 第2回会合	1994 6.20～7.1	ジュネーヴ (スイス)	勧告案4件(0.41、M.1540、M.3000、M.3641)を郵便投票にかけることを承認。SG4における勧告の分類が不十分として、次回JCG-TMN会合で議論の予定。FPLMTS、UPT等の新サービスについても検討予定。
SG5 第2回会合	1994 3.15～3.18	ジュネーヴ (スイス)	WP1(高周波のEMC)では、K.1(ISDN基本アクセスインタフェースにおけるエミッション規制と試験方法)、K.cla(通信装置の電磁環境の分類)等の審議。WP2(電力からの誘導)では、K.10(通信装置の不均衡)、K.ALIG(人体安全に関する誘導電圧許容値)の審議。WP3(雷、接地)では、K.C(遠隔通信サイトの接地)、通信センタービルにおけるLEMPに対する防護、新勧告等の審議。
SG5 ラポータ会合	1994 9.5～9.9	ローマ (イタリア)	本会合の検討を踏まえ勧告草案K.E(静電気放電イミュニティの試験方法)、K.15(伝送装置の防護)の修正。次会合における勧告化への承認手続の決定。勧告草案K.mit(EMCの対策方法)、K.C(遠隔通信サイトの接地)、K.sel(防護素子の協調)がラポータから提出。本会合の討議結果を反映したホワイト寄書の次会合への提出が決定。

会議名	期間	場所	概要
SG 6 第2回会合	1994 4.25～4.29	ジュネーヴ (スイス)	WP 1の議長の選出。Q.8(光ファイバケーブルの保守)、Q.12(公衆網における光加入者アクセス系の構築法)、Q.2(建物に対する防火対策)等8件の勧告案の勧告化が了承。Q.13(海底中継器を用いない浅海海底システム用光ファイバケーブル)等3件の課題の1996年におけるハンドブック化が了承。
SG 6 ラポータ会合	1994 10.31～11.3	ストックホルム (スウェーデン)	第2回全体会合にてハンドブック化を了承した「海底中継器を用いない浅海海底システム用光ファイバケーブル」について各国から提出された寄書を議論、次回全体会合に向けたハンドブック草案の提出及び今後の作業方針の決定。
SG 7 第2回会合	1994 2.7～2.18	ジュネーヴ (スイス)	PADやOSI関連の勧告案27件を郵便投票にかけることを承認。標準化活動を行っているフォーラム等との協調関係について審議、ガイドラインを作成するようTSAGに対しリエゾンを送付。これに関連しSG7の研究に係りの国際団体のリストを作成。
SG 7 第3回会合	1994 10.31～11.11	ソウル (韓国)	データ通信に関する勧告案54件を郵便投票にかけることを承認。内3件(MHS及びオブジェクト識別子関連)は投票を6週間留保。電話番号の拡張を旨としたタイムTへの対応、多国籍組織へのIDの付与、ISOとの協調、技術的間違い訂正の迅速化のTSAGへの要望等を審議。フレームリレー関連では、公衆データ通信網のための勧告案X.36のPVC部分についての郵便投票が行われ、次回にはSVC部分についても勧告化される予定。MHSについては文字コード関連勧告の変更を受けた改定を試みたが、旧勧告との相互接続性の確保を図るため、今回の勧告化を見送り。
SG 8 第3回会合	1994 6.21～6.30	ジュネーヴ (スイス)	G3、G4ファクシミリマルチカラー化対応に向けたJPEGの適用に関する勧告化手続の了承。ファクシミリ高速モデムへの適用に関し、V.8(電話網におけるデータ伝送の開始手順)は合意には至らなかつたものの、V.34(28.8kb/sまでのデータ信号速度で動作する電話交換網及び2線式電話帯域専用線用モデム)のG3ファクシミリへの適用方式は、半二重手順の必須化、全二重手順のオプション化で合意。SG1からのリエゾンにより質問されていたG4ファクシミリのクラス構造の削除は合意したが、廃止に伴うクラス1機能とオプション機能との標準解像度/プロトコルスタックの相違について、サービス面の考え方を問うリエゾンを返送。

会議名	期間	場所	概要
S G 9 第1回会合	1994 2.28～3.4	ジュネーヴ (スイス)	I T U-T移行後の初会合。今後の進め方の整理を主に議論。研究課題を整理し、新設したWP 1/9 (画像関連)とWP 2/9 (音声関連)に振り分け。1、2、3×64kb/sチャンネルを用いた高品質サウンドプログラム信号のデジタル伝送等の勧告案5件の承認。
S G 10 第2回会合	1994 10.19～10.27	ジュネーヴ (スイス)	勧告案2件 (Z.105、Z.120)を郵便投票にかけることを承認。課題1～3の課題11、12への再編、課題5の廃止を承認。
S G 11 第3回会合	1994 3.17	ジュネーヴ (スイス)	B-I S D Nの信号方式に関する勧告案3件 (Q.2100、Q.2110、Q.2130)を郵便投票にかけることを承認。(本会合は勧告化の促進を図るために特別に開催、勧告案の承認のみを検討。)
S G 11 第4回会合	1994 9.5～9.23	ジュネーヴ (スイス)	U P T、B-I S D N、N-I S D N、G V N Sに関連する勧告案26件の郵便投票の開始の承認 (B-I S D Nについては、公衆網接続を行うための信号方式の勧告が出揃う)。I N関連勧告については、次回会合で能力セット1の改版の郵便投票を承認予定。I Nについては、データベースへのオープンアクセスの検討のため、アドホックグループを作りT S A Gとも協力して意見交換を行っていく予定。
S G 12 第2回会合	1994 2.15～2.25	ジュネーヴ (スイス)	規則合成音を用いた音声合成システムの主観評価法に関する勧告及び無線通信システムの伝送品質に関する勧告を郵便投票にかけることを承認。端末機器特性測定用試験信号、オーディオビジュアルの双方向品質評価法、広帯域電話、符号化音声の客観評価法、低ビットレートコーデックの主観評価に用いるレファレンス信号等に関し審議。
S G 12 第3回会合	1994 11.28～12.8	ジュネーヴ (スイス)	端末機器の特性測定に用いる試験信号、簡易化擬似耳介を用いた端末の特性、音声品質の客観評価尺度に関する検討、ドブリー電話機の特性に関する勧告、映像品質評価に関するレファレンス信号に関する勧告案、4kb/s、8kb/s、16kb/sの音声符号化方式に関する品質評価に関する審議。
S G 13 第2回会合	1994 3.7～3.18	ジュネーヴ (スイス)	既存網とのインターワーキング、A T M網にアプリケーションとしてH.262/MPEG-2の接続を想定した場合の検討、トラフィック制御におけるピクセルレートの規定。S D H網のアプリケーション関係ではポイント-マルチポイント構成内容を追加する規定の審議、品質関係では通信系が1:n時の呼処理品質に重点。

会議名	期間	場所	概要
SG13 第3回会合	1994 11.14~11.25	ジュネーヴ (スイス)	B-ISDN関連では64kb/s ISDNとのインターワーキング及びVODに焦点を当てた検討、そのほかプライベートVSATとISDNのインターワーキングの検討、OAM関連勧告及びリソース管理関連勧告の凍結化、伝送網機能アーキテクチャの検討。
SG14 第2回会合	1994 6.1~6.9	ジュネーヴ (スイス)	V.34及びV.8に関する勧告化手続の了承。テキスト電話モードで動作するモデム及びインターワーキングにおける要求条件に関する規定及びVシリーズDCEに対する管理情報モデルの勧告に対しても勧告化手続が了承。
SG15 第2回会合	1994 5.16~5.27	ジュネーヴ (スイス)	オーディオビジュアル関連で、広帯域映像符号化(H.262/MPEG-2)、N-ISDNオーディオビジュアルシステム用伝送フレーム構成等に関する草案が完成、次会合での加速勧告化手続が決定。チャンネルアグリゲーション関連で、ISOでの標準化作業との整合性を保ちつつ次会合で加速勧告化手続の承認を審議する方針。新課題としてモバイルサテライトの新設が了承。音声符号化、信号処理関連で、LD-CELPの変ビットレート、エンベデット、オペレーション、フレーム消失対応のアルゴリズム要求条件が決定。光ファイバ及び光伝送システムでは、ポイント-マルチポイント構成による光分配網を対象とした光アクセスシステム勧告の必要性の確認及び議論の推進の決定。
TSAG 第3回会合	1994 4.14~4.20	ジュネーヴ (スイス)	ITU-Tの戦略及び優先事項、他の標準化機関との協力と協調、SG別及び標準化分野別の作業計画、知的所有権の取扱い等について検討。RAGとの合同会合により、研究課題の分担、検討スケジュール等について合意。

資料5-6 国際電気通信衛星機構 (INTELSAT) の活動状況

(1994年度)

サービスの概要	太平洋・インド洋・大西洋・アジアの4地区に計19機の衛星を配置。総回線容量は、延べ電話34万5千回線+TV82回線となっており、134の加盟国のほか多くの国が利用。
収支	1994年度決算において、収入7億9百万ドル、支出4億3千2百万ドル程度になるものと推定。
最近の動き	<p>① 第19回締約国総会(1994年10月)において、協定改正の発効要件である「締約国総会がこれを承認した日の18箇月を経過した後は、効力を生じない」との部分削除の旨の協定改正を採択。</p> <p>② 競争環境への対応として、さらに協定改正発効要件の緩和、複数署名当事者制の導入、その他の改革について検討中。</p> <p>③ 今までのような大洋を東西に横断し大陸間を接続するサービスの他に、南北アメリカ大陸やアジア太平洋といった陸地を主体にカバーするサービス(ランドマスサービス)を開始する予定。</p>

資料5-7 国際海事衛星機構 (INMARSAT) の活動状況

(1994年度)

サービスの概要	太平洋・インド洋・大西洋東・大西洋西の4地区に計11機の衛星(内3機はインテルサット衛星を共用)を配置。75の加盟国のほか多くの国で、船舶・航空機等の各地球局(計2万9千局)が利用。
収支	1994年度決算において、収入3億2千7百万ドル、支出2億1千7百万ドル程度になるものと推定。
最近の動き	<p>① 第10回臨時総会(1994年12月)において、Pサービスを提供する新会社(インマルサットP会社:仮称)の設立を承認。</p> <p>② 第10回臨時総会(1994年12月)において、機構の名称を'International Maritime Satellite Organization'から'International Mobile Satellite Organization'に変更するとの内容の条約改正を採択。 なお、略称は'Inmarsat'への変更を採択。</p> <p>③ 航空通信の拡充のため、次世代(第三世代)衛星に高い精度で航空機等の位置の測定が行えるナビゲーションペイロード(GPSを補完するための装置)の搭載等新たなサービスの提供について検討中。</p>

資料5-8 アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) の活動状況

(1994年)

会議名	期間	場所
APT衛星セミナー	1994 4.12～4.15	東京 (日本)
ネットワークの計画及び開発に関する サブ・リージョナル会合 (東アジア)	1994 5.4～5.6	ハノイ (ヴェトナム)
電気通信によるサービス貿易支援セ ミナー	1994 5.14～5.17	マレ (モルディヴ)
地域標準化協力会議	1994 5.25～5.27	プーケット (タイ)
ネットワークの計画及び開発に関する サブ・リージョナル会合 (南アジア)	1994 6.8～6.10	コロンボ (スリ・ランカ)
アマチュア無線セミナー	1994 6.14～6.17	東京 (日本)
リストラに関するAPT/世界銀行 共催セミナー	1994 8.4～8.6	バンコック (タイ)
AITIに関する臨時会合	1994 8.8	バンコック (タイ)
APT研究委員会第14回会合	1994 9.6～9.13	クアラルンプール (マレーシア)
APT第18回管理委員会	1994 11.15～11.23	バンコック (タイ)
ルーラル通信セミナー	1994 12.8～12.12	クライストチャーチ (ニュー・ジーランド)

資料5-9 アジア・太平洋経済協力 (APEC) の活動状況

(1994年)

会議名	期間	場所	概要
第10回電気通信 専門家会合	1994 8.1～8.3	チェンライ (タイ)	国際VANサービスと電気通信機 器の認証に関するガイドライン案 の採択、APEC/OECD共催 シンポジウム開催の合意等。
第4回高級事務 レベル会合	1994 11.8～11.10	ジャカルタ (インドネシア)	電気通信専門家会合からの報告書 の承認。
第6回閣僚会議	1994 11.11～11.12	ジャカルタ (インドネシア)	閣僚声明の採択、閣僚宣言、公共 的・商業的インフラ整備のための 協力。

資料5-10 国連アジア・太平洋経済社会委員会（ESCAP）の活動状況

(1994年)

会議名	期間	場所	概要
第50回総会	1994 4. 4～ 4.13	ニューデリー (インド)	ESCAPの最高意思決定機関。ESCAPの役割、地域経済協力、事業計画等について討議。
運輸通信の10年フェーズⅡに関する政府間アドホック会合	1994 11. 9～11.11	バンコック (タイ)	「運輸通信の10年フェーズⅡ」のフォローアップ、ポスト「運輸通信の10年」について討議。

資料5-11 国際海事機関（IMO）の活動状況（無線通信関係のみ）

(1994年度)

加盟国は147か国（その他に準加盟国として、香港及びマカオがある）。GMDSSの導入に伴う、無線設備の機能や備付けについての規定の整備等を無線通信小委員会で、無線通信担当職員の資格や訓練に関する規定の整備等についてを訓練・当直基準小委員会でそれぞれ審議。

資料5-12 国際民間航空機関（ICAO）の活動状況（無線通信関係のみ）

(1994年度)

加盟国は180か国。
将来の航空航法に関する特別委員会（FANS）の第2フェーズが行われ、現在の無線管制システムを改善し、将来の航空交通需要の増大に対応できる無線管制システムの構築のための審議を実施。当該システムは、①通信、②航法、③監視の3つの柱について、衛星を利用し、遠く離れた大洋上にいる航空機の位置等の情報を的確に把握することにより、航空機の飛行間隔の短縮に貢献し同一航空路を飛行できる航空機の数を大幅に増やすことができると期待。

資料 5 - 13 経済協力開発機構 (OECD) の情報・コンピュータ・通信政策 (ICCP) 委員会の主要活動状況

(1994年)

会議名	期間	概要
中東欧における相互接続及びイコールアクセスに関する作業部会	1994 1. 27 ~ 1. 28	中東の電気通信の現状及び競争導入の是非、OECD加盟先進国の現状の紹介。
ICCP第25回会合	1994 3. 14 ~ 3. 16	電気通信政策の新展開について各国からの報告、1995~1996年度の作業計画の策定。情報技術関連活動やTISP活動のフォロー。
DSTI (科学技術産業局) / 3 委員会合同会合	1994 3. 17 ~ 3. 18	産業委員会 (IND)、科学技術政策委員会 (CSTP)、ICCPの合同で、3月のG7雇用サミットからの要請に対して、前向きに対応することを決定。
TISP (電気通信及び情報サービス政策に関する作業部会) 第13回会合	1994 6. 13 ~ 6. 14	国際通信におけるインフラ競争に関して、各国がプレゼンテーションを行い、競争の利益等について検討。
国際計算料金第2回専門家会合	1994 6. 15 ~ 6. 16	リファイル及び代替通話手段、国際単純再販等について、計算料金及び収納料金への影響を各国が報告、討議。
技術、生産性及び雇用に関する第1回3委員会合同専門家会合	1994 6. 28 ~ 6. 29	生産性向上、雇用創出と技術 (特に情報技術) の関連について、G7雇用サミットから検討の要請を受け、OECDでの検討を決定。
電気通信インフラ競争に関する作業部会	1994 9. 19 ~ 9. 20	電気通信市場におけるインフラ競争の成果に対する理解を深めるとともに、インフラ競争を導入する際の政策の留意点を検討。
EDI (電子データ交換) の経済的意味に関する会合	1994 9. 28 ~ 9. 29	EDIについて、有益な点及び問題点の把握、OECD及び各国の今後の対応について検討。
ICCP第26回会合	1994 10. 24 ~ 10. 26	1995年4月の情報インフラ特別セッション開催提案、委員会組織改変提案等の検討。我が国よりITU京都全権委員会議の報告。
知識集約化経済における雇用と成長会合	1994 11. 7 ~ 11. 8	情報技術に代表される新技術の経済 (特に雇用面) における影響について分析。「情報インフラ」を含む4つの作業部会で検討。
技術、生産性及び雇用に関する第2回3委員会合同専門家会合	1994 11. 7 ~ 11. 9	G7雇用サミットの要請を受けた各活動の進捗の報告及び今後の作業予定の討議。
情報インフラにおけるシステム安全性及び個人データ・プライバシー保護に関する専門家会合	1994 11. 30 ~ 12. 2	情報システム・セキュリティ及び個人データ・プライバシー、知的財産権保護を、情報インフラ運用の視点から検討。暗号化の効用、政府の役割等を議論。
TISP第14回会合	1994 12. 6 ~ 12. 7	電気通信分野における雇用の問題について、各国からの報告も含めて検討。番号政策や広帯域通信網に関しても議論。

5-2 国際協力

資料5-14 研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1990	1991	1992	1993	1994
集団研修	328	323	327	367	354
個別研修	139	218	268	184	175
合計	467	541	595	551	529

資料5-15 郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1990	1991	1992	1993	1994
アジア・大洋州地域	46	56	55	18	33
中近東・アフリカ地域	19	9	26	9	13
中南米地域	4	0	3	2	2
UNDP/UPU 計画	1	2	2	0	2
APPU職員交換計画	6	11	11	11	11
その他	1	3	1	2	5
合計	77	81	98	42	66

資料5-16 電気通信関係研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1990	1991	1992	1993	1994
アジア・大洋州地域	100	182	150	147	103
中近東・アフリカ地域	80	68	63	65	74
中南米地域	63	61	70	85	76
国連計画 (ITUほか)	5	0	0	0	0
A P T 計画	25	29	73	57	82
その他	0	10	23	59	43
合計	273	350	379	413	378

資料5-17 放送関係研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1990	1991	1992	1993	1994
アジア・大洋州地域	66	60	50	49	19
中近東・アフリカ地域	35	20	30	23	31
中南米地域	15	27	24	24	31
国連計画 (ITUほか)	0	1	2	0	0
その他	1	2	12	0	4
合計	117	110	118	96	85

資料5-18 第三国研修（郵政省関係）の実施状況

(1994年度)

研修開催国	コース名	実施回数	期間	参加国数	参加員数
シンガポール	コンピュータソフトウェア技術	6	1994. 9. 30～ 1994. 11. 23	15	20
スリ・ランカ	コンピュータ情報処理技術	2	1994. 12. 12～ 1995. 2. 3	8	20
スリ・ランカ	カラーテレビ放送技術	6	1995. 1. 23～ 1995. 3. 3	7	17
タイ	上級電気通信技術	18	1995. 2. 14～ 1995. 3. 31	14	22
フィジー	電気通信	12	1994. 8. 29～ 1994. 10. 28	12	20
フィリピン	通信線路施設技術	2	1995. 2. 5～ 1995. 3. 18	8	13

(注) 第三国研修は、開発途上国が我が国政府の財政及び専門家派遣による技術的支援を受け、近隣諸国の研修生を招請し、地域の事情に適合した技術研修を行うことを目的として実施するものであり、具体的には途上国の実施機関と我が国国際協力事業団が協力して実施している。

資料5-19 専門家の派遣人員の推移

方式		年度				
		1990	1991	1992	1993	1994
JICA ベース	アジア・大洋州地域	88	62	94	62	74
	中近東・アフリカ地域	22	23	18	20	26
	中南米地域	39	37	43	47	51
	東欧地域	0	0	0	0	2
	国際機関等	13	8	9	8	10
UNDP/ITUベース		5	0	0	2	0
APTベース		0	2	3	0	2
UPUベース		1	9	4	1	2
合計		168	141	171	140	167

(注) 1. 派遣人数は当該年度に継続して赴任中の専門家（当該年度内に任期満了となった者を含む。）及び新たに赴任した専門家の合計である。
以下、資料5-23まで同じ。

2. 専門家の派遣は、開発途上国の通信主管庁、事業運営体、訓練機関等へ専門家を派遣し、通信開発計画の企画・助言、運用保守面の指導、職員の訓練等を行うことにより開発途上国の経済・社会の発展及び人材育成に貢献することを目的として実施するものである。

資料 5-20 郵政事業関係専門家の派遣人員の推移

方式		年度				
		1990	1991	1992	1993	1994
JICA ベース	アジア・大洋州地域	1	1	3	3	0
	中近東・アフリカ地域	0	0	0	0	1
	中南米地域	0	0	0	0	0
	東欧地域	0	0	0	0	0
	国際機関等	0	0	0	0	4
UPUベース		1	9	4	1	2
合計		2	10	7	4	7

資料 5-21 電気通信関係専門家の派遣人員の推移

方式		年度				
		1990	1991	1992	1993	1994
JICA ベース	アジア・大洋州地域	50	34	54	36	48
	中近東・アフリカ地域	19	20	15	15	16
	中南米地域	29	28	24	31	39
	東欧地域	0	0	0	0	0
	国際機関等	3	3	2	2	5
UNDP/ITUベース		5	0	0	2	0
APTベース		0	2	3	0	2
合計		106	87	98	86	110

資料 5-22 放送関係専門家の派遣人員の推移

方式		年度				
		1990	1991	1992	1993	1994
JICA ベース	アジア・大洋州地域	37	27	37	23	26
	中近東・アフリカ地域	3	3	3	5	9
	中南米地域	10	9	19	16	12
	東欧地域	0	0	0	0	2
	国際機関等	10	5	7	6	1
合計		60	44	66	50	50

資料5-23 プロジェクト方式技術協力による実績の推移

事項	年度	1990	1991	1992	1993	1994
		協力中のプロジェクト (件)	11	8	8	6
事前調査段階のプロジェクト (件)	3	2	0	2	0	
調査団の派遣 (件)	13	10	8	8	3	
調査団の派遣 (名)	50	36	20	41	15	
専門家の派遣 (名)	88	64	72	51	64	
研修員の受入れ (名)	27	28	28	30	22	
機材の供与 (百万円)	879	1,075	738	572	310	

資料5-24 プロジェクト方式技術協力の実施状況

国名	プロジェクト名	期間	協力分野
ジョルダン	コンピュータ訓練研究センター	1990. 6. 27～ 1994. 6. 26	プログラム言語、OS利用方法、データベースとデータ通信、システム設計
パナマ	電気通信訓練センター	1990. 8. 1～ 1996. 7. 31	デジタル伝送、光ファイバケーブル
メキシコ	教育テレビ研修センター	1991. 4. 1～ 1996. 3. 31	番組制作技術、テレビカメラ、照明、音響、映像及びVTR技術、編集、機器の保守
タイ	国立コンピュータソフトウェア研修センター	1991. 5. 1～ 1996. 4. 30	プログラム言語、オペレーティング、データベース、データ通信、システム分析及び設計
パラグアイ	電気通信訓練センター	1992. 4. 1～ 1997. 3. 31	デジタル交換、デジタル伝送
チリ	デジタル通信訓練センター	1992. 7. 27～ 1997. 7. 26	デジタル交換、光ファイバケーブル、デジタルケーブルPCM、マイクロウェーブ
インドネシア	電話線路建設センター	1994. 11. 20～ 1998. 11. 19	電話線路建設工法、工事監督、検査

(注) プロジェクト方式技術協力とは、専門家の派遣、研修員の受入れ、機材の供与を有機的に関連付けて、計画の立案から実施、評価まで計画的かつ総合的に行う技術協力形態である。

資料5-25 通信・放送分野における開発調査件数の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994
件数	4	5	10	6	5

(注) 開発調査は、開発途上国の電気通信・放送開発計画に関して、現地調査及び国内作業を行い、その開発計画の推進に寄与することを目的としている。

資料5-26 通信・放送分野における開発調査の実施状況

(1994年度)

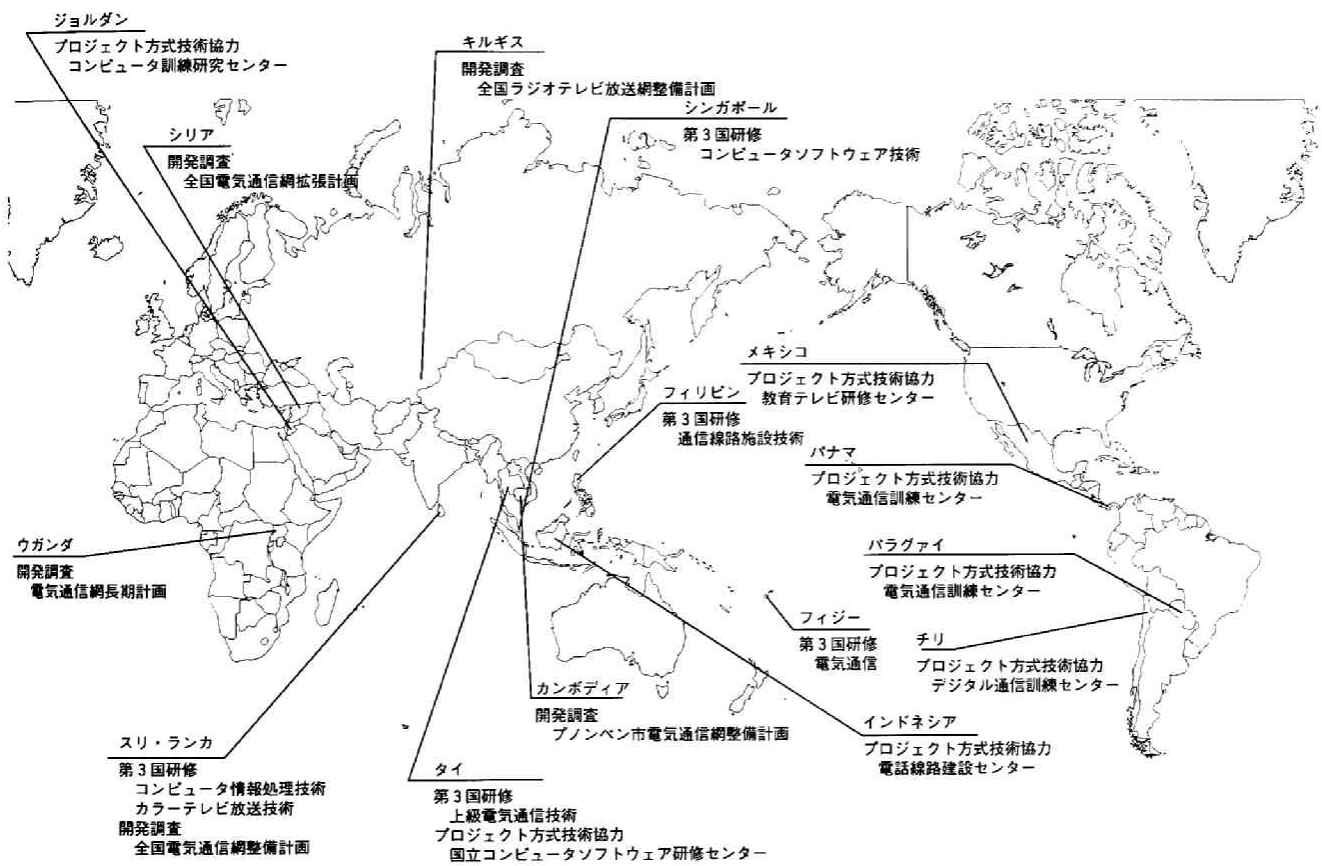
国名	案件名	概要
ウガンダ	電気通信網長期計画	インテリムレポート提出 1994年5月 ドラフトファイナルレポート提出 1994年8月
キルギス	全国ラジオテレビ放送網整備計画	インテリムレポート提出 1994年7月 ドラフトファイナルレポート提出 1994年11月
カンボディア	プノンペン市電気通信網整備計画	インセプションレポート提出 1994年9月 インテリムレポート提出 1995年1月
スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	事前調査 1994年12月 インセプションレポート提出 1995年3月
シリア	全国電気通信網拡張計画	事前調査 1994年12月 インセプションレポート提出 1995年3月

資料5-27 通信・放送分野における単独機材供与の実施状況

(1994年度)

国名	供与先機関	機材名	金額(百万円)
インドネシア	運輸省海運総局・海上安全局	衛星通信機器検査訓練用機材	19.5
タイ	タイ電話公社	ISDN電話機審査用機材	26
西サモア	郵電省郵電庁	電気通信用機材	31
テュニジア	職業訓練雇用省電気技術者訓練センター	電気技術者訓練用機材	41
ケニア	ビデオ教材作成用機材	内務文化省ケニア国立博物館	13
計		5件	130.5

資料 5-28 技術協力の実施状況 (1994年度)



資料5-29 二国間の科学技術協力協定に基づく郵政省の協力状況

(1994年度末現在)

相手国 (協定締結日)	郵政省の協力テーマ等
オーストラリア (1980.11.27)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日豪共同VLBI実験 ・ 宇宙天気予報のための国際的データベースの構築 ・ 大気汚染監視用レーダの開発と実験 ・ 衛星を用いた地球外気圏、磁気圏研究 ・ 移動体衛星通信 ・ 海洋のマイクロ波リモートセンシングとその応用 ・ 宇宙からの降雨観測の研究
カナダ (1986.5.7)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高精細度テレビジョン放送 (HDTV) ・ 超高速通信技術 ・ 日加VLBI ・ オプティカル・ニューラル・ネットワーク ・ 映像レーダによる地球環境モニタリング技術の研究 ・ ミリ波サブミリ波帯分光放射計による上層大気微量ガスの計測に関する研究 ・ ETS-VIIベイロード・COMETS・小型衛星・衛星間通信 ・ 60GHz室内伝搬研究 ・ ライダーによる北極ヘイズの観測研究
中華人民共和国 (1980.5.28)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時刻標準の国際比較と原子標準の高精度化 ・ 日中VLBI共同観測 ・ 地震前兆電波の日中共同観測 ・ 電離層伝搬実験 ・ 宇宙天気予報のための日中データ交換システムの構築 ・ 中国砂漠地域での大気中砂塵のライダー観測 ・ 有機薄膜の作成・評価技術に関する国際共同研究
ドイツ (1974.10.8) (旧西独との合意)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇宙技術による地球力学の研究 ・ 通信放送衛星 ・ 情報ドキュメンテーションのためのデータ通信ネットワーク ・ 高機能ネットワーク ・ 海洋と氷の人工衛星によるマイクロ波リモートセンシングに関する共同研究 ・ ネットワーク・アーキテクチャー分散処理及び画像処理 ・ 電離層不規則構造に関する研究 ・ VLBI及びその他の宇宙技術を用いた時刻・周波数比較 ・ 生体運動素子駆動原理の解明 ・ 静止衛星の共位置制御技術
フランス (1974.7.2) 改定 (1991.6.5)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人工衛星・航空機搭載降雨レーダアルゴリズム ・ 宇宙天気予報のための国際的データベースの構築 ・ ミリ秒パルサータイミングの精密計測に関する研究
インド (1985.11.29)	<ul style="list-style-type: none"> ・ VLBI技術を用いたインド・ユーラシアプレート間相互移動の測定
イタリア (1988.10.7)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇宙技術を用いた地球力学及び電波天文に関する研究 ・ ミリ波帯衛星通信技術
韓国 (1985.12.20)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電波科学技術に関する研究協力 ・ 衛星による時刻比較の研究
ロシア (1973.10.10) (旧ソ連との合意)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震予知 ・ 宇宙技術による地球力学の研究 ・ 南極における電離層共同観測 ・ ミリ秒パルサータイミング精密計測に関する研究

相手国 (協定締結日)	郵政省の協力テーマ等
米国 (1979.5.2) 改定 (1988.6.21)	<ul style="list-style-type: none"> 地球力学に関する研究 地球環境のための高度電磁波利用技術に関する国際共同研究 デジタル電離層観測機による汎世界的電離層構造の研究観測 地球気候変動に関する大気中エアロゾルの長期モニタリング 近ミリ波帯超電導薄膜デバイスの研究 ミリ波帯研究分野における協力 文献情報等の交換
イギリス (1994.6.13)	<ul style="list-style-type: none"> 超高速通信技術 バイオ・知的通信技術 超多元可塑的ネットワークアーキテクチャーの研究開発 オープン・システム・スタンダード 宇宙機搭載雲レーダの基礎研究 南極の地上及び衛星観測による磁気圏電波の研究 電離層垂直観測データの交換 電離層・熱圏ダイナミクスの研究
スウェーデン (1986.9.29/30) 貿易、経済協議 (科学技術分野)	<ul style="list-style-type: none"> V L B I 共同実験の調査研究

資料 5-30 資金協力供与額の推移

(単位：件、億円)

署名年度	1990	1991	1992	1993	1994
区別					
円借款件数	8	6	3	10	2
円借款供与額	850.96	411.26	204.44	557.19	176.20
無償資金協力件数	13	11	14	13	6
無償資金供与額	100.85	80.28	110.11	99.27	33.26

資料 5-31 通信・放送分野における円借款の実施状況

(1994年度署名分)

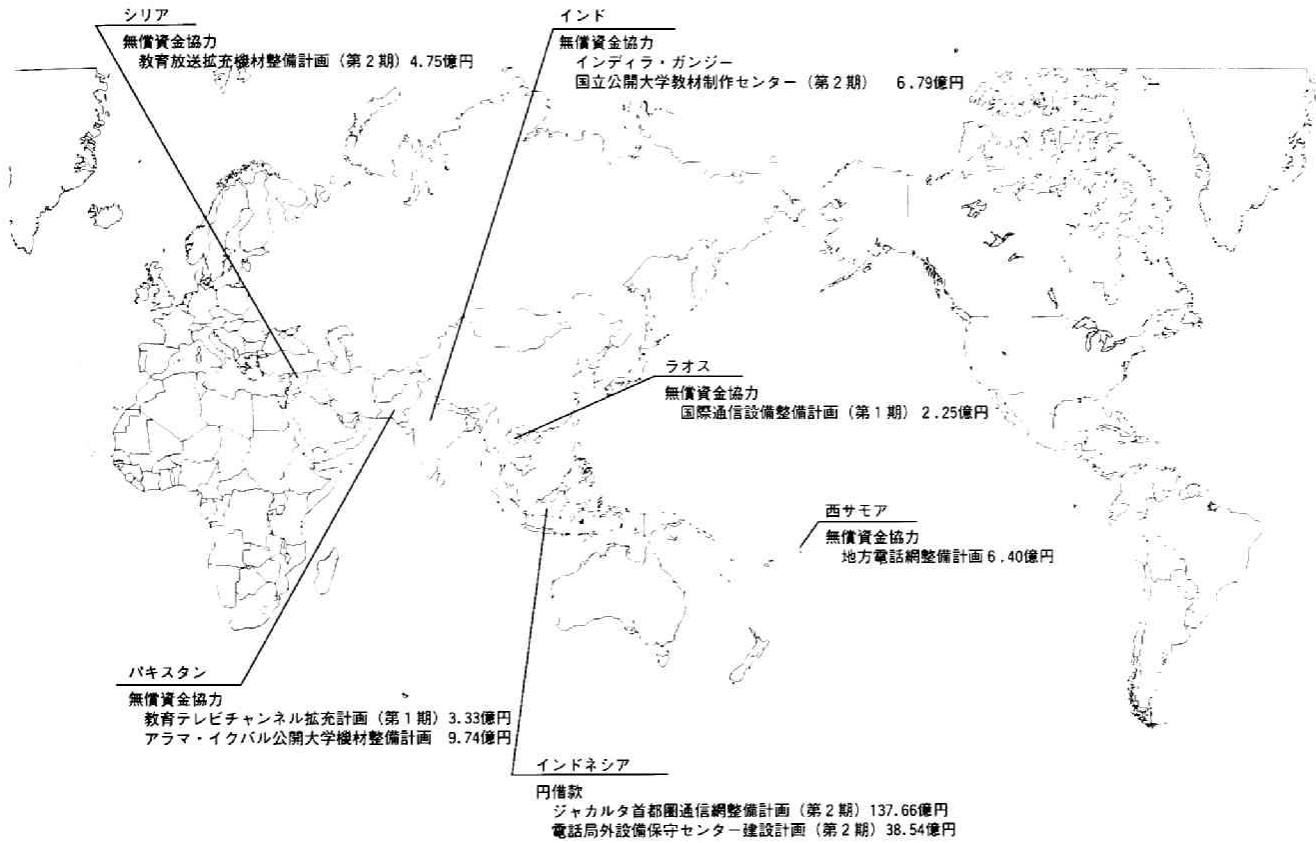
交換公文 署名年月日	国名	案件名	金額 (億円)	概要
1994.11.29	インドネシア	ジャカルタ首都圏通信網整備計画(第2期)	137.66	ジャカルタ首都圏の通信ネットワーク(交換機、中継線、加入者線等)の総合的な整備を行い通信事情の改善を図るもの。
1994.11.29	インドネシア	電話局外設備保守センター建設計画(第2期)	38.54	加入者線等の局外設備保守のためのセンターを全国主要都市15か所に建設し、全国レベルでの通信品質の向上を図るもの。

資料5-32 通信・放送分野における無償資金協力の実施状況

(1994年度署名分)

交換公文 署名年月日	国名	案件名	金額 (億円)	概要
1994. 8. 9	西サモア	地方電話網整備計画	6.40	同国の電話網は首都アピアに集中していることから、地方農村部の無電話・電話回線不足地区50村落に電話網を構築するため、TDMA加入者無線方式回線の設備を供与するもの。
1994. 8.15	シリア	教育放送拡充 機材整備計画 (第2期)	4.75	同国東北部は重要な農業地帯であるが、開発が遅れており教育水準も低い状況にあること等から、教育放送の拡充により、農業振興の啓蒙及び教育水準の改善を図るため、新送信所の送信設備及び2か所の既存送信所の送信設備を供与するもの。
1995. 1.30	インド	インディラ・ ガンジー国立 公開大学教材 制作センター (第2期)	6.79	老朽化した同大学の視聴覚教材制作施設の更改及び制作能力の向上のため、教材制作センターの建設及び関連機材を供与するもの。
1995. 2. 2	パキスタン	教育テレビ チャンネル拡 充計画(第2 期)	3.33	教育の地域格差是正、特に、識字教育・衛生教育が必要とされている農村部への放送拡大を行うため、地上再送信設備を供与するもの。
1995. 3.22	パキスタン	アラマ・イク バル公開大学 機材整備計画	9.74	正規教育を受ける機会に恵まれない国民や教育施設が未整備な地方の児童に対し遠隔地教育を行っている同大学に教材制作用機材を供与するもの。
1995. 3.29	ラオス	国際通信設備 整備計画	2.25	国際通信回線容量の不足している同国に対し、インテルサット地球局を建設し、また一部既存交換機の容量増大及び機能整備を行うもの。

資料 5 - 33 資金協力の実施状況 (1994年度署名分)



5-3 国際比較

資料5-34 通信メディアの国際比較

項目 国名等	郵便	電話		テレビジョン		
	利用通数 (百万通)	回線数 (千回線)	100人当 り普及率 (%)	受信契約数(千 契約)/受信機 台数(千台)	100人当 り普及率 (%)	
日本	24,475	57,640	46.4	受 信 契 約 数 受 信 機 台 数	34,920	28.1
英国	16,651	25,595	44.6		20,829	36.0
ドイツ	19,066	35,421	44.0		31,888	39.6
フランス	26,124	29,905	52.1		19,903	34.7
イタリア	6,832	23,709	41.0		15,675	27.6
スイス	(4,296)	4,185	60.7		2,560	37.0
韓国	2,988	15,865	36.3		9,100	20.8
シンガポール	512	1,153	41.0		1,035	36.7
米国	171,222	130,110	51.5		236,300	92.7
カナダ	10,832	16,165	58.9		17,252	62.9
ブラジル	3,947	10,670	6.8		31,400	20.1
香港	953	2,778	47.9		1,600	27.5
フィリピン	801	702	1.1		2,800	4.4
インドネシア	(485)	1,583	0.8		11,000	5.8
タイ	882	1,790	3.1		6,300	10.9
オーストラリア	(3,962)	8,540	48.7		8,330	47.5

- (注) 1. 郵便の項目は、「郵便業務統計表」(UPU)による1993年(スイス、インドネシア及びオーストラリアは1992年)のデータである。なお、英国は小包郵便物を含まないデータである。
2. 電話の項目は、「Yearbook of Common Carrier Telecommunication Statistics」(ITU)による1992年12月末のデータである。なお、英国及び米国は1991年のデータである。
3. テレビジョンの項目は、「世界受信機統計1994/1995」(NHK)による。なお、日本は1994年10月、米国は1993年1月、欧州各国は1993年12月、その他の国等は1991年12月のデータである。

6 技術開発

6-1 研究開発機関及び審議会

資料6-1 各研究所の研究者数と予算

(6年度)

研究所名	研究者数	予算(単位億円)
通信総合研究所	294	83
N T T 通信研究所	3,100	3,000 ※
K D D 研究所	134	88
NHK放送技術研究所	275	94
A T R 研究所	239	84

(注) ATR研究所とは、(株)エイ・ティ・アール通信システム研究所、(株)エイ・ティ・アール音声翻訳通信研究所、(株)エイ・ティ・アール人間情報通信研究所、(株)エイ・ティ・アール光電波通信研究所のことである。

※全社的な研究開発費

資料6-2 電気通信技術審議会答申

(6年度)

答申年月日	答 申 事 項
6. 4. 25	将来のマルチメディア情報通信技術の展望
6. 4. 25	周波数有効利用のための技術的諸方策について
6. 4. 25	公共業務に用いる多方向多重無線通信システムの技術的條件
6. 5. 23	端末設備としての移動機に求められる技術的條件のうち「無線呼出受信機及び簡易型携帯電話に求められる技術的條件」(一部答申)
6. 6. 27	移動通信システムの将来像と開発の在り方
6. 6. 27	12.5~12.75GHzを使用する衛星放送に関する技術的條件のうち「データ放送及び文字放送の技術的條件」(一部答申)
6. 11. 28	電気通信業務用データ系移動通信システムの技術的條件のうち「高速ページャーシステム用無線設備の技術的條件」(一部答申)
7. 1. 23	テレビジョン放送の画質改善技術のうち「第2世代E D T Vの技術的條件」(完結答申)
7. 3. 27	小電力無線設備の技術的條件のうち「60GHz帯の周波数を利用する小電力ミリ波レーダの技術的條件」(一部答申)
7. 3. 27	F M放送電波に重畳できる信号の技術的條件のうち「サービス機能拡張及び有料方式に係る技術的條件」(完結答申)

6-2 研究開発

資料6-3 電気通信フロンティア研究開発の研究課題とその概要

	[目標]	[分野]	[研究課題]	[研究の概要]	
電 気 通 信 の 高 度 化	伝送能力の強化	超高速通信技術	高温超電導体による超高速・高性能通信技術の研究開発 (S63-)	超電導体の持つ優れた性質の通信への応用	
			未開拓電磁波技術の研究開発 (H元-)	超大容量通信の可能性を持つ未開拓電磁波の発生技術	
	通信サービスの高度化・多様化	バイオ・知的通信技術	知覚機構モデルによる超高能率符号化技術の研究開発 (S63-)	知覚機構の優れた情報処理機能を利用した情報圧縮技術	
			次世代通信のための高次知的機能の研究開発 (H元-)	人間の高次知的機能の解明・工学的実現によるマンマシンコミュニケーションの高度化	
			生体機能に関する研究開発 (H3-)	生体を利用した素子の開発や、生体機能に学んだ情報通信系の構築	
			高度情報通信のための分子素子技術の研究開発 (H5-)	分子レベルの情報通信素子を設計することにより、高度情報通信システムを構築	
	通信接続の高度化	高機能ネットワーク技術	超多元・可塑的ネットワーク基礎技術の研究開発 (S63-)	いつでもどこでも安定・高品質な通信サービスを可能とするネットワーク技術	
			ネットワーク・ヒューマンインタフェースの研究開発 (H元-)	ネットワークの提供する多種多様なサービスをあらゆる人が利用できるためのインタフェース技術	
	(計画研究)				
		公募研究 (H2-)		計画研究の補完・充実を図るとともに、若手研究者等の独創的・創造的な研究の発掘育成を行い、地域の研究開発能力の向上、地域の活性化を推進する。	

()内は各課題の開始年度

資料6-4 宇宙通信

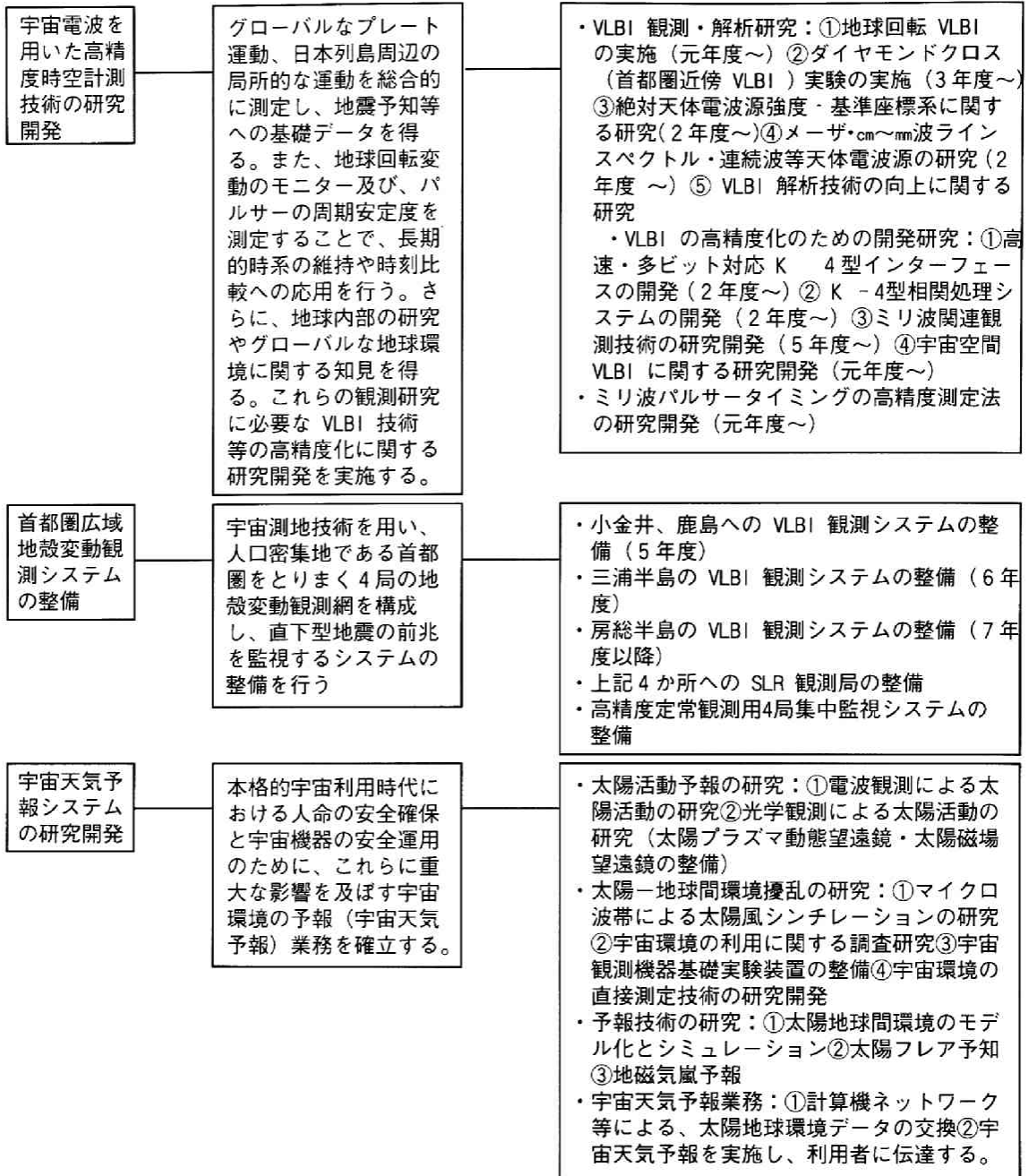
研究分野	研究目標	主な研究課題
固定衛星通信	固定衛星通信の高機能・多重化	<ol style="list-style-type: none"> 1 高度多重衛星通信技術の研究と超小型地球局の開発(昭和63年度～:CS-3計画) 2 衛星による高精度双方向時刻比較等の研究(昭和62年度～) 3 ハイビジョン等の大容量衛星通信方式の研究開発(6年度～)
衛星放送	衛星放送の高度化、周波数資源の開発	<ol style="list-style-type: none"> 1 マルチビームアンテナによる地域別衛星放送技術の研究開発(3年度～:COMETS計画) 2 スタジオ品質HDTV等の21GHz帯大容量デジタル衛星放送技術の研究開発(3年度～:COMETS計画) 3 降雨減衰補償のための階層符号化方式の研究開発(3年度～:COMETS計画)
移動体衛星通信	移動体・パーソナル衛星通信の高度化、周波数資源の開発	<ol style="list-style-type: none"> 1 Ka/ミリ波帯アクティブアレーアンテナの研究開発(3年度～:COMETS計画) 2 オンボードスイッチング、再生中継技術の研究開発(3年度～COMETS計画) 3 小型周回衛星通信システムにおける蓄積転送、ドップラ補償方式等の研究(3年度～) 4 移動体のための次世代衛星通信、衛星音声放送システムにおける大規模スイッチング、空間電力合成技術の研究(6年度～)
衛星間通信・データ中継	有人宇宙時代通信の基盤確立	<ol style="list-style-type: none"> 1 Sバンド、ミリ波、光による衛星間通信技術の研究開発(昭和61年度～:ETS-VI計画) 2 宇宙データ中継のための大型アンテナ組立技術の研究開発(4年度～:ETS-VII計画、宇宙ステーション) 3 衛星間大容量データ伝送のための光先端通信技術の研究(3年度～) 4 スペースデブリ検出技術の研究(3年度～)
信頼性向上	宇宙システムの信頼性向上・軌道の有効利用	<ol style="list-style-type: none"> 1 クラスタ衛星通信システムのための近接軌道制御、通信制御技術の研究(4年度～) 2 長期軌道変化の解析研究(4年度～)
国際貢献	衛星通信の普及促進・国際貢献	<ol style="list-style-type: none"> 1 遠隔医療、遠隔教育、コンピュータ通信等のための汎太平洋情報通信ネットワーク(PARTNERS計画)の実験研究(2年度～:ETS-V計画)

資料 6-5 周波数資源の研究開発動向

項目		概要	
		6年度の研究動向	7年度以降の研究予定
未利用周波数帯の開発	ミリ波通信技術の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・B-ISDN対応ミリ波通信技術に関して技術開発動向、利用イメージ及び電波伝搬特性について調査した。 ・屋内での多重路伝搬特性の測定、伝搬遅延歪み補償方式の研究開発、ミリ波アンテナの研究開発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・B-ISDN対応ミリ波通信技術に関して引き続き技術開発課題、開発シナリオ等を検討する。 ・伝搬、高速伝送方式、アンテナなど要素技術研究の継続実施、これを踏まえたモデルシステムの開発を行う。
	ミリ波・サブミリ波デバイス技術の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・薄膜技術を用いたミリ波回路技術の研究を開始した。マイクロマシンの高周波応用の研究に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機能素材、デバイス機能の研究開発を継続すると共に、通信デバイスの研究開発を行う。
	40GHz以上の電波伝搬研究	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究計画の最終年度であり60GHz帯、80GHz帯及び100GHz帯散乱計を用いた反射散乱実験を実施した。 	
	光領域周波数帯の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・光領域通信システムの高度利用のための高速レーザ本体部の開発等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・光と電波の共用技術及び光領域通信システム高度化の研究開発を継続する。
既利用周波数帯の再開発	マイクロ波における移動通信技術の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・多重伝搬特性測定装置（遅延プロファイル測定系）及びマイクロ波帯車載ダイバーシチアンテナを開発した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多重路伝搬特性、ゾーン構成法、高機能アンテナ、高品質デジタル高帯域伝送方式の研究開発、システム総合評価実験を行う。
周波数有効利用技術の開発	単一周波数中継技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・室内実験を行い、昨年度試作した高機能干渉補償器の性能を評価した。また、フィールド実験に向け、ルート選定等の予備検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・試作高機能干渉補償器を用いてフィールド実験を行い、実用に向け、装置の性能を総合評価する。7年度に最終報告を取りまとめる。
	周波数共用技術の開発		<ul style="list-style-type: none"> ・主に、放送と他業務との周波数共用化を図るための技術を開発する。
	インテリジェント電波有効利用技術の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ゾーン構成模擬装置変復調部、送信時間適応制御伝送方式実験装置等を開発した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイナミックゾーン構成、インテリジェント伝送、ダイナミックチャンネル割当技術の研究開発を継続すると共に、システムの総合評価実験を行う。
	放送用周波数有効利用技術の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・FM同期放送に関してデジタル変調器等を開発し、野外実験の実施等を行った。 ・デジタル圧縮技術の研究開発用動画像記録装置インタフェース部及び高能率符号化装置拡張部並びにデジタル伝送技術の研究開発用広帯域信号伝搬測定装置基本部を開発した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・FM同期放送に関して、干渉領域受信障害の改善方策のための技術開発を行う。 ・デジタル圧縮技術の研究開発を継続すると共に、デジタル伝送技術の研究開発も行う。

資料6-6 宇宙・地球環境

研究分野	研究目標	主な研究課題
電波を用いた地球環境の計測技術の研究開発	電波リモートセンシング技術を用いて、降雨、低層大気、地殻変動、海洋、雪氷、植生、災害等の計測技術の開発及びデータ処理解析技術についての研究を行い、地球環境の電波計測技術の確立を目指すと共に地球環境の科学的及び実用的知見を得る。	<ul style="list-style-type: none"> 人工衛星 (TRMM)、航空機搭載降雨レーダの研究開発と観測実験 (昭和63年度～) 低層大気観測用レーダの開発と風・気温の垂直分布の観測 (2年度～) アイスレーダの開発と氷床内部の観測 (2年度～) 航空機搭載高分解能3次元マイクロ波映像レーダによる地球環境計測及び災害監視技術の研究 (5年度～) 地球環境に関する画像データ処理技術の研究 (3年度～)
光を用いた地球環境の計測技術の研究開発	地球環境、特に大気環境に関して新しい知見を得るための光学計測方式の開発に関する研究及び観測実験を行う。また光学計測システムの開発にあたり必要なレーザや光検出処理技術等の確立を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 人工衛星搭載を目指した Eye-Safety 近赤外ライダーの開発 (3年度～) レーザーリモートセンシングによる観測実験：①中国砂漠での大気中砂塵粒子の観測 (元年度～) ②北極域エアロゾルの観測 (2年度～) ③高層雲の観測 (3年度～) ④高層大気の組成と運動の観測 (3年度～) ⑤ピナツボ火山による成層圏火山の観測 (3年度) レーザ高度計の開発と応用に関する研究：①土砂災害発生場に関する前兆的山体変形検出手法の開発 (2年度～) ②航空機搭載レーザ高度計の開発 (3年度～)
電波と光の境界領域の電磁波を用いた地球環境の計測技術の研究開発	短波長ミリ波・サブミリ波を用いたオゾン層破壊の原因となる中層大気微量ガス等の最先端計測技術を開発し、地球環境科学に新しい知見をもたらすと共に観測精度の向上を計る。	<ul style="list-style-type: none"> 短波長ミリ波・サブミリ波帯計測技術の研究 (3年度～) ①中層大気微量ガス観測用地上設置観測システム (短波長ミリ波帯分光放射計) の開発および観測実験 ②中層大気微量ガス観測用高度気球搭載サブミリ波帯リムサウンド分光計の開発、人工衛星によるグローバル観測のための基盤技術の確立
地球環境計測に関する国際共同研究	アラスカ大学との間で中層大気を対象とした国際共同研究を実施する。このため、中層大気観測用の計測機器を開発し、アラスカにおいて米国側の観測実験施設と共に中層大気を総合的に観測研究し、地球環境変動機構の解明を図ると共に地球環境保全技術の開発に資する。	<ul style="list-style-type: none"> アラスカ大学との「地球環境のための高度電磁波利用技術に関する国際共同研究」の推進 (4年度～) ①国際共同研究の推進と取りまとめ ②中層大気計測機器の開発 (イメージングリオメーター、レーリドップライダ、広帯域ミリ波放射計、ファブリペロー干渉計、分反射レーダ等) 地球環境変動機構の研究 (3年度～) 太陽風、大気波動等の地球環境変動要因の観測および理論的研究
	アジアの途上国に適した地球環境計測技術の国際共同研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> タイ国との低層大気観測用レーダ及び大気観測用ライダーに関する共同研究 (5年度～)



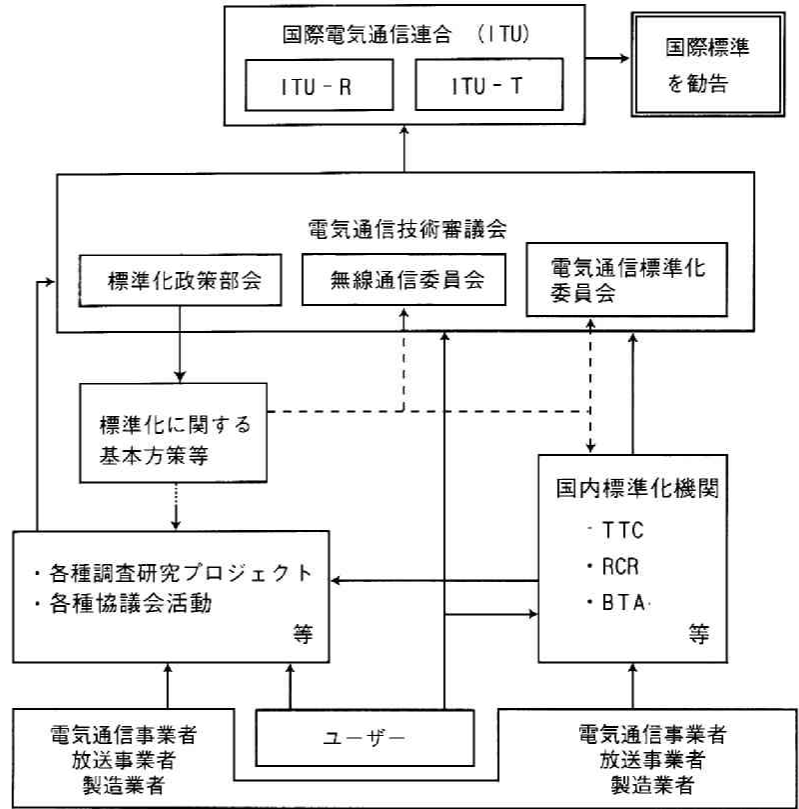
資料6-7 周波数、時刻及び時間間隔の標準の技術動向

項目	概要	
	6年度の研究動向	7年度以降の研究予定
原子周波数標準の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・セシウム一次標準器の改良と確度評価。 ・原子ビームのレーザ冷却と蓄積およびその原子標準への応用に関する研究。 ・水素メーザの周波数安定度精密計測。水素メーザ磁気シールドの評価と超伝導シールドの検討。時系の発生開始。 ・静止衛星双方向精密時刻比較の高確度化の検討を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セシウム一次標準器の改良と確度評価の継続。 ・原子のレーザによる運動制御操作と原子泉型周波数標準器に関する研究。 ・超伝導技術の水素メーザへの応用に関する研究。
時空計測の研究 (1)時間計測	<ul style="list-style-type: none"> ・高安定ミリ秒パルサーの時系への応用を目的とした観測装置の開発を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・静止衛星双方向精密時刻比較の高確度化を実証する。 ・超高精度周波数/時刻比較法を確立する。 ・高安定ミリ秒パルサーの時系への応用を目的とした観測の実施、時系の高確度化に関する研究を行う。また、観測施設の高精度化に関する開発を実施する。
(2)空間計測	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙空間VLBIの実現に向けた衛星への基準信号の伝送システムの開発を実施。 ・衛星レーザ測距(SLR)の同期レーザ技術、ピコ秒計測技術の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙空間VLBIの実現に向けた衛星への基準信号の伝送実験を実施しシステムの確立を行う。 ・SLRシステムの多色化、自動化につき研究を行う。 ・ピコ秒光パルスを用いた精密時刻比較の研究開発を行う。 ・継続して実施する。
周波数・時刻標準の供給及び利用法の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・日本標準時、周波数標準の維持及び供給。 ・電話回線による標準時の供給法の研究。 ・インターネットによる標準時供給法の研究。 ・静止衛星双方向精密時刻比較実験。 ・BSによる精密周波数供給法の研究。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実用化サービスを開始する。 ・インターネットによる標準時供給の実用化試験を行う。 ・インテルサット衛星による日米豪間精密時刻比較実験をめざす。 ・BSによる精密周波数供給法の研究。

6-3 標準化活動

資料 6-8 国際標準化活動

電気通信に関する国際標準化は、主として国際電気通信連合（ITU）のITU-T及びITU-Rで行われている。我が国では、関係機関からの意見を電気通信技術審議会での審議を通じてとりまとめ、これらの各機関へ寄与している。



ITU-R：無線通信部門—従来の無線通信主管庁会議（WARC）とCCIR及び国際周波数登録委員会（IFRB）の活動を統合したものであり、無線通信規則の改正、無線通信の技術・運用等の問題の研究及び勧告の作成、周波数の割当・登録等を行う。

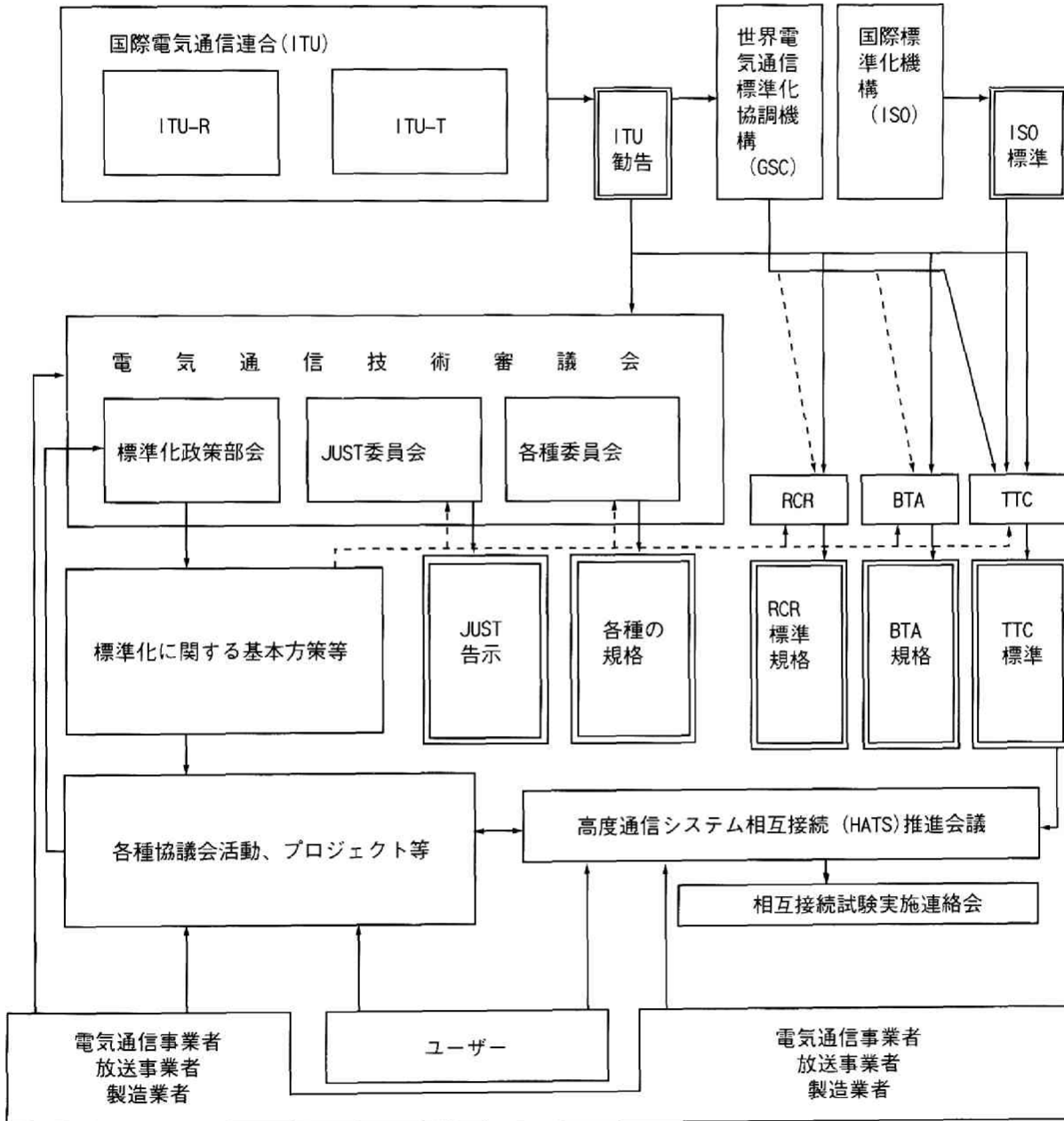
ITU-T：電気通信標準化部門—従来の国際電信電話諮問委員会（CCITT）と国際無線通信諮問委員会（CCIR）の活動の一部を統合したものであり、電気通信の技術、運用及び料金に関する標準問題を研究し、これらについての勧告を行う。

- | | | |
|-----|------------------|--------------|
| TTC | ：(株)電信電話技術委員会 | } 国内の民間標準化機関 |
| RCR | ：(財)電波システム開発センター | |
| BTA | ：放送技術開発協議会 | |

資料 6-9 国内標準化活動

電気通信に関する国内標準化は、主として郵政省が行う強制規格の策定と民間を中心に行われる任意の標準規格の策定がある。また、これらの規格については、極力、国際標準に準拠して作成される。

無線・放送分野については、電気通信技術審議会の答申に基づき、郵政省が強制規格を作成する他、RCR、BTA等により民間の標準規格が作成されている。有線を含むその他の電気通信分野については、広く一般に推奨すべき通信方式が、電気通信審議会の答申に基づき推奨通信方式（JUST）として告示されている他、TTCにより民間の標準規格が作成されている。



資料6-10 ITU-T各研究委員会の勧告作成等の状況

(6年度分)

S G 1 (サービス)	
勧告番号	勧告名
F.69	国際テレックスサービスサービス及びテレックスの宛て先コードとテレックス網の識別コード運用規定
E.117	(電話機以外の) 公衆電話サービスに接続して使用される端末機器
F.141	衛星による国際双方向マルチポイント電気通信サービス
S G 2 (網の運用)	
勧告番号	勧告名
E.453	伝送品質劣化による走査線エラーにより影響されるファクシミリ画像品質
E.456	ファクシミリ伝送試験のための試験文書
E.800	サービス品質と信頼性を含む網能力に関連する用語と定義
S G 3 (料金と会計原則)	
勧告番号	勧告名
D.210	I S D Nによって提供される国際電気通信業務の一般課金・計算原則
D.232	I S D Nの付加サービスに適用される料金及び計算原則
S G 4 (網の保守)	
勧告番号	勧告名
O.41	電話型回線上で使用される雑音測定器
M.1540	伝送システムの計画的サービス中断についての情報交換
M.3000	TMN勧告の体系化
M.3641	I S D NのDチャンネルにおけるデータリンクとネットワークレイヤの管理のための情報に関する勧告
S G 5 (電磁的妨害からの通信施設の防御)	
勧告番号	勧告名
	(今会期中の今年中の新規又は改訂勧告なし)
S G 6 (屋外設備)	
勧告番号	勧告名
	(今会期中の今年中の新規又は改訂勧告なし)
S G 7 (データ通信網とオープン・システム・コミュニケーション)	
勧告番号	勧告名
X.144	国際フレームリレーPVCサービスを提供するデータネットワークのためのユーザー情報転送性能パラメータ
X.115 (X.atc)	公衆データ網間におけるアドレス変換能力の定義
X.36	公衆データ網に専用線で接続され、フレームリレーデータ伝送サービスを提供するデータ端末装置(DTE)とデータ回線終端装置(DCE)間のインタフェース
X.37	フレームリレーを含む各種プロトコルのX.25パケットへのエンカプセレーション
X.76	フレームリレーデータ伝達サービスを提供する公衆データネットワーク間の網間インタフェース
X.161	公衆データ網カスタマ網管理サービスの定義

勧告番号	勧告名
X.162	公衆データ網カスタマ網管理サービスのためのCNMcインタフェースで用いる管理情報定義
X.163	公衆データ網カスタマ網管理サービスのためのCNMeインタフェースで用いる管理情報定義
X.701	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－システム管理概要
X.710	CCITTアプリケーションのための共通管理情報サービス
X.730	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－システム管理：オブジェクト管理機能
X.731	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－システム管理：状態管理機能
X.732	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－システム管理：関係表示属性
X.733	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－システム管理：警報報告機能
X.734	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－システム管理：イベント報告管理機能
X.735	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－システム管理：ログ制御機能
X.736	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－システム管理：セキュリティ警報報告機能
X.740	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－システム管理：セキュリティ監査履歴機能
X.741	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－情報管理：接続制御のためのオブジェクトと属性
X.742	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－情報管理：会計計測機能
X.746	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－情報管理：スケジュール機能
X.413	情報技術－メッセージ通信処理システム－メッセージ蓄積：抽象サービス定義
※X.419	情報技術－メッセージ通信処理システム：プロトコル仕様
X.445	MHS：MHS非同期プロトコル仕様－電話網からのMHSへのアクセス
X.460	メッセージ通信処理システム（MHS）管理：モデルとアーキテクチャ
X.290	ITU-Tアプリケーション向けプロトコル勧告のためのOSI適合試験方法およびフレームワーク：一般概
X.291	ITU-Tアプリケーション向けプロトコル勧告のためのOSI適合試験方法およびフレームワーク：抽象テストスイート仕様
X.293	ITU-Tアプリケーション向けプロトコル勧告のためのOSI適合試験方法およびフレームワーク：テスト認識
X.294	ITU-Tアプリケーション向けプロトコル勧告のためのOSI適合試験方法およびフレームワーク－適合アセスメント処理のための試験及びクライアントへの要求条件
X.295	ITU-Tアプリケーション向けプロトコル勧告のためのOSI適合試験方法およびフレームワーク－プロトコルファイル試験仕様
※X.666 (X.rpmo)	国際組織および多国籍組織名の登録手順
※X.669 (X.rpca)	OSI登録主官庁のオペレーション手順－ITU-Tと配下アークのための登録手順
X.811	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－開放型システムのためのセキュリティフレームワーク：認証フレームワーク
X.830	情報技術－開放型システム間相互接続（OSI）－汎用上位レイヤセキュリティ：概要、モデルおよび表現記述

勧告番号	勧告名
X.831	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -汎用上位レイヤセキュリティ:セキュリティ交換サービス要素 (SESE) サービス定義
X.832	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -汎用上位レイヤセキュリティ:セキュリティ交換サービス要素 (SESE) プロトコル定義
X.833	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -汎用上位レイヤセキュリティ:保護転送シンタックス仕様
X.217	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -アソシエーション制御サービス要素 (ACSE)
X.227	情報技術-OSI-アソシエーション制御サービス要素 (ACSE) プロトコル仕様
X.237	アソシエーション制御サービス要素のためのコネクションレスプロトコル仕様:プロトコル仕様
X.257	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -コネクションレスアソシエーション制御サービス要素のためのプロトコル:プロトコル実装適合記述 (PICS) プロフォルマ
X.235	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -コネクションレスセッションプロトコル:プロトコル仕様
X.236	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -コネクションレス型プレゼンテーションプロトコル:プロトコル仕様
X.245	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -コネクション型セッションプロトコル:プロトコル実装適合記述 (PICS) プロフォルマ
X.255	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -コネクションレスセッションプロトコル:プロトコル実装適合記述 (PICS) プロフォルマ
X.256	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -コネクションレスプレゼンテーションプロトコル:プロトコル実装適合記述 (PICS) プロフォルマ
X.680	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -抽象的文法表記 1 (ASN.1):基本符号化仕様
X.691	情報技術-ASN.1符号化規則-パック化符号規則 (PER)
X.213	情報技術-開放型システム間相互接続 (OSI) -ネットワークサービス定義
X.233	情報技術-コネクションレス型ネットワークサービスを提供するプロトコル:プロトコル仕様
X.802	下位レイヤセキュリティモデル
X.222	OSIコネクションレス型データリンクサービスに用いるX.25LAPB-互換のデータリンク手順
X.282	OSIデータリンクレイヤ関連管理情報要素

(注) ※は6週間ルールが適用された勧告案

SG8 (テレマティーク・サービスのための端末装置)	
勧告番号	勧告名
T.611	G3,G4ファクシミリ、テレテックス、テレックスのための PCI APPLI/COM
T.101	ビデオテックスに対する国際的なインタワーキング
T.413	情報管理の技術-ODAと交換フォーマット-ODA文書の操作に対する理論的なインタフェース
T.421	情報管理の技術-ODAと交換フォーマット-表構造と表のレイアウト
T.42	ファクシミリのための連続調カラー 表現方法
T.4	G3ファクシミリ装置の標準化
T.30	公衆網における文書ファクシミリ伝送手順
T.24	デジタル化された標準試験画像

勧告番号	勧告名
T.105	シンタックスをベースとするビデオテックスのアプリケーションレイヤの プロトコル
T.107	マンマシンインタフェースサービスが拡張されたビデオテックス
T.503	G4ファクシミリ文書交換のためのDAP
Annex B	
T.521	セッションサービスをベースとする文書のバルク伝送のための通信アプリ ケーションプロファイルBTO
T.563	G4ファクシミリ装置の端末特性
T.123	オーディオグラフィックやオーディオビジュアルによる通信会議のための プロトコルスタック
T.90	ISDNでのテレマティークサービスに適用する端末の特性とプロトコル
T.502	DAP PM-11
T.505	DAP PM-26
T.83	情報に関する技術-コンティニューアストーンの静止画に対するデジタル 圧縮とコーディング
Z.105	SDLとASN.1との結合
Z.120	メッセージシーケンスの意味 (Z.120へのAnnex B)
Annex B	

SG9 (番組伝送)	
勧告番号	勧告名
J.21	15kHz帯域のサウンドプログラム回線の特性
J.51	高品質サウンドプログラム信号のデジタル伝送に関する一般原則とユーザ 要求
J.52	1,2,3×64kbpsチャネルを使用した高品質サウンドプログラム信号のデジ タル伝送
J.67	MACパケット又はHD-MACのための伝送路のテスト信号及び測定法
I.91	長距離国際テレビジョン伝送における秘匿性を確保するための技術的手法

SG10	
勧告番号	勧告名
	(今会期中の今年中の新規又は改訂勧告なし)

SG11 (郵便投票が承認された勧告草案)	
勧告番号	勧告名
Q.76	UPTのための機能モデルと情報フロー (ステージ2)
Q.85.6	GVNSステージ2記述
Q.512	交換機の加入者アクセスインタフェース
Q.764	1993年度版No.7信号方式ISDNユーザ部のSDL
Annex H	
Q.788	国際間ISDNユーザ部をとおしたUNI間の試験仕様
Q.923	OSSI-CONSを提供するためのユーザ面と機能面の調整機能
Q.931	ISDNユーザ・網インタフェースレイヤ3 Q.931試験仕様
bis	
Q.1400	信号プロトコルアーキテクチャへの追記 (コンパチビリティ)
Addendum	
Q.2010	B-ISDN信号方式CS-1リリース1の概要
Q.2120	B-ISDN用メタシグナリング
Q.2140	B-ISDN用網間インタフェースにおけるSAAL用SSCF
Q.2610	B-ISDNにおける理由表示と位置情報の利用
Q.2650	B-ISUPとDSS2のインタワーキング仕様
Q.2660	B-ISUPとN-ISUPのインタワーキング仕様

勧告番号	勧告名
Q. 2730	No.7信号方式B-ISDNユーザ部付加サービス手順 (N-ISUPとの差分のみ)
Q. 2761	No.7信号方式B-ISDNユーザ部機能記述
Q. 2762	No.7信号方式B-ISDNユーザ部メッセージおよび信号の一般機能
Q. 2763	No.7信号方式B-ISDNユーザ部フォーマットとコード
Q. 2764	No.7信号方式B-ISDNユーザ部基本呼制御手順
Q. 2931	B-ISDNユーザ・網インタフェースレイヤ3 (DSS2)仕様
Q. 2951.1	B-ISDNユーザ・網インタフェース付加サービス手順 (DDI)
Q. 2951.2	B-ISDNユーザ・網インタフェース付加サービス手順 (MSN)
Q. 2951.3	B-ISDNユーザ・網インタフェース付加サービス手順 (CLIP)
Q. 2951.4	B-ISDNユーザ・網インタフェース付加サービス手順 (CLIR)
Q. 2951.5	B-ISDNユーザ・網インタフェース付加サービス手順 (COLP)
Q. 2951.6	B-ISDNユーザ・網インタフェース付加サービス手順 (COLR)
Q. 2951.8	B-ISDNユーザ・網インタフェース付加サービス手順 (SUB)
Q. 2957.1	B-ISDNユーザ・網インタフェース付加サービス手順 (UUS)

SG12	
勧告番号	勧告名
G. 174	無線パーソナル通信システムの伝送品質
P. 85	音声合成：合成音声の主観品質評価法
P. 311	広帯域ハンドセット電話機の伝送特性
P. 341	広帯域ハンドフリー電話機の伝送特性

SG13	
勧告番号	勧告名
I. 355	64kb/s系の安定品質
I. 376	テレアクションの網機能
G. 964	デジタル交換機 (LE) におけるV点インタフェース・アクセスネットワークのサポートのためのV5.1インタフェース (2048kbit/sベース)
G. 965	デジタル交換機 (LE) におけるV点インタフェース・アクセスネットワークのサポートのためのV5.2インタフェース (2048kbit/sベース)

SG14	
勧告番号	勧告名
V. 8	電話交換網におけるデータ伝送の開始手順
V. 34	28800bit/sまでのデータ信号速度で動作する電話交換網、及び2線式電話帯域専用線用モデム
V. 58	VシリーズDCEに対する管理情報モデル
V. 18	テキスト電話モードで動作するモデムの動作、及びインタワーキングに対する要求条件

SG15	
勧告番号	勧告名
H. 234	オーディオビジュアルサービス用の暗号鍵管理と認訂システム
H. KEY	
H. 224	H. 221 LSD/HSD/MLPチャネルを用いたシプレックスアプリケーションのための実時間制御プロトコル
H. DLL	
H. 281	H. 224を用いたテレビ会議用遠端カメラ制御プロトコル
FECC	
G. 726	直線量子化入出力で使われる40, 32, 24, 16kb/s適応差分パルス符号変調の拡張
Annex	
G. 727	直線量子化入出力で使われる5, 4, 3, 2ビット/サンプルにパルス適応差分パルス符号変調の拡張
Annex	

勧告番号	勧告名
G.728 Annex	16ビット精度の固定小数点演算
G.775	LOSとAISの発生回復基準
G.780	SDH用語集
G.958	SDH準拠光ファイバ伝送システム
G.774-01	SDH性能管理情報モデル
G.774-02	SDH装置多重化構成変更管理情報モデル
G.774-03	SDH装置多重化セクションプロテクション管理情報モデル

資料6-11 ITU-T勧告の概要

勧告シリーズ名	勧告内容
Aシリーズ勧告	ITU-Tの組織や研究体制等をまとめた勧告。寄書の提出や他の国際機関との協力について規定。
Bシリーズ勧告	表現の方法をまとめた勧告。記号の意味、国際単位システムの仕様等を規定。
Cシリーズ勧告	世界の電気通信に関する統計をまとめた勧告。
Dシリーズ勧告	一般的な料金原則を定めた勧告。専用線、データ網、国際回線の各種サービス等の料金原則を規定。
Eシリーズ勧告	国際電話サービスの運用、ネットワーク管理及びトラフィック技術、ヒューマン・ファクターに関する一般原則を規定した勧告。
Fシリーズ勧告	電信やテレマティク・サービス、メッセージ通信、ディレクトリ・サービスの運用、サービス品質及びサービス定義を規定した勧告。
Gシリーズ勧告	アナログ、デジタル両伝送方式、アナログからデジタルへの移行期に必要な伝送装置及び伝送媒体等に関する勧告。
Hシリーズ勧告	電話以外の信号の伝送に関する勧告。
Iシリーズ勧告	ISDNに関する勧告。 I.100シリーズ：一般共通事項 I.200シリーズ：サービス関係 I.300シリーズ：ネットワークとルーティング I.400シリーズ：インタフェース I.600シリーズ：保守関係
Jシリーズ勧告	放送プログラムとテレビジョン伝送に関する勧告。
Kシリーズ勧告	電磁氣的妨害に対する電気通信施設の防御についての勧告。
Lシリーズ勧告	ケーブルなどの屋外電気通信施設の建設、設置、保護に関する勧告。
Mシリーズ勧告	国際伝送路及び回線等の保守に関する勧告。
Nシリーズ勧告	国際音声プログラムとテレビジョンの伝送回路に関する勧告。
Oシリーズ勧告	測定装置に関する勧告。アナログ、デジタルの測定装置の仕様を定義。
Pシリーズ勧告	電話伝送品質の評価法、評価値、及び加入者系等の伝送特性に関する勧告。
Qシリーズ勧告	ISDNと電話網の交換方式及び信号方式に関する勧告。
Rシリーズ勧告	電信伝送に関する勧告。伝送特性、保守条件、TDM等について規定。
Sシリーズ勧告	アルファベット電信端末の端末特性や国際電信符号等に関する勧告。
Tシリーズ勧告	テレマティク・サービスのためのプロトコルや端末特性を規定した勧告。
Uシリーズ勧告	電信の交換に関する勧告。一般原則、異なる信号方式間の相互接続等を規定。
Vシリーズ勧告	電話網及び電話型専用回線等において、データ通信に使用される諸装置や伝送方式を規定した勧告。
Xシリーズ勧告	データ通信網に関する勧告。 X.200シリーズ：OSI参照モデル X.400シリーズ：MHS X.500シリーズ：ディレクトリ X.700シリーズ：OSI管理
Zシリーズ勧告	通信ソフトウェアに関する勧告。

資料 6-12 ITU-R 各研究委員会の勧告作成等の状況

(6年度分)

SG1 (スペクトラム利用技術) (WPIC分除く)	
勧告番号	勧告名
S.M. 328-8	発射の周波数及び周波数帯幅
S.M. 669-1	周波数共用の研究に用いる保護比
S.M. 1055	スペクトル拡散技術の使用
S.M. 1045	送信機の周波数許容偏差について
S.M. 1048	基礎的な自動周波数管理システム (BASMS) の設計ガイドライン
S.M. 1047	国内周波数管理
S.M. 1046	無線システムにおける周波数利用及び利用効率性
S.M. 1049	境界エリアにおける地上業務の周波数割当てを支援するための周波数管理方法
S.M. 1056	工業、科学及び医療用 (ISM) 機器からの放射許容量

SG1 (スペクトラム利用技術)	
勧告番号	勧告名
S.M. 377-3	国際監視のための局における周波数測定の精度
S.M. 1050	国内的及び国際的業務に監視局の職務
S.M. 1051	406-406.1MHz帯における電波妨害の識別及び排除の優先度
S.M. 1052	無線局の自動識別
S.M. 1053	固定する局におけるHF方向探知精度の改善方法
S.M. 1054	監視局における宇宙機からの電波監視

SG2 (業務間共用及び両立性)	
勧告番号	勧告名
(今年中の新規又は改訂勧告なし)	

SG3 (非電離媒質内電波伝搬)	
勧告番号	勧告名
P.N. 310-9	非電離媒質内伝搬に関する用語の定義
P.N. 311-7	対流圏伝搬研究におけるデータの取得、表示、解析
P.N. 341-3	無線回線における伝送損失の概念
P.N. 369-6	屈折に関する基準大気
P.N. 370-6	30MHz~100MHzの周波数VHF/UHF伝搬曲線 (放送業務)
P.N. 452-6	約0.7GHz以上の周波数における地上局のマイクロ波干渉評価の推定手順
P.N. 453-4	電波屈折率：その表式と屈折指数データ
P.N. 525-2	自由空間減衰の計算
P.N. 526-3	回折による伝搬
P.N. 530-5	地上見通し回線設計のための伝搬データと推定法
P.N. 618-3	衛星回線の設計のための伝搬データと推定法
P.N. 681-1	陸上移動衛星通信方式に必要な伝搬データ
P.N. 833-1	植生による減衰
P.N. 834-1	電波伝搬に及ぼす対流圏屈折の影響
P.N. 835-1	大気ガス減衰のための基準となる標準大気
P.N. 837-1	伝搬モデル化のための降水の特性
P.N. 840-1	雲と霧による減衰
P.N. 1057	電波伝搬モデリングに関係した確率分布
P.N. 1058	伝搬研究のためのデジタル地形データベース

S G 3 (電離媒質内電波伝搬)	
勧告番号	勧告名
P I . 372-6	電波雑音
P I . 531-3	宇宙無線系に及ぼす電離圏効果
P I . 533-4	H F 伝搬予測法
P I . 684-1	約500KHz以下の周波数帯における電界強度予測
P I . 842-1	H F 無線系の信頼性と両立性計算
P I . 844-1	V H F - U H F (30MHz-3GHz) 周波数共用に及ぼす電離圏効果
P I . 845-1	H F 電界強度測定
P I . 1059	1605-1705KHz空間波電界強度予測法
P I . 1060	H F 地上系の周波数共用に及ぼす伝搬要因

S G 4 (固定衛星業務)	
勧告番号	勧告名
S . 353-8	固定衛星業務における周波数分割多重電話のための疑似参照回線における許容雑音電力
S . 522-5	電話のためのパルス符号変調を用いる固定衛星業務の参照疑似デジタルパスの出力における許容ビット誤り率
S . 524-5	6及び14GHz帯で送信する固定衛星業務の地球局からの軸外e. i. r. p. 密度の最大許容レベル
S . 579-3	衛星回線の稼働率
S . 580-5	静止衛星と用いる地球局のアンテナの設計目標としての放射特性
S . 614-3	サービス統合デジタル網の国際接続を形成する15GHz以下で運用する固定衛星業務の参照疑似デジタルパスのための許容誤り性能
S . 671-3	アナログテレビジョン搬送波から狭帯域S C P C伝送の保護に必要な干渉保護比
S . 736-1	固定衛星業務の静止衛星通信網間の干渉計算における偏波識別度評価
S . 741-2	固定衛星業務の通信網間の搬送波対干渉比計算方法
S . 743-1	わずかに傾斜した静止衛星軌道を用いる衛星通信網間及びそのような通信網と非傾斜静止衛星通信網との間の調整
SNG. 770-1	S N Gに関する統一運用基準
S . 1061	固定衛星業務におけるフェージング対策法及び技術の利用
S . 1062	一次群以上で運用する参照疑似デジタルパスのための許容誤り性能
S . 1063	B S S フィーダリンクとF S Sの地球から宇宙方向又は宇宙から地球方向のリンクとの間の共用基準
S . 1064	F S Sにおける衛星搭載アンテナの設計目標としての指向精度
S . 1065	11.7-12.2GHz帯のB S Sに関連して第二地域のF S Sに対する〔無線通信規則〕第14条の適用促進のための電力束密度値
S . 1066	12GHz帯周辺の一の地域から他の地域への干渉の軽減方法
S . 1067	12GHz帯周辺の隣接周波数利用におけるB S SからF S Sへの干渉軽減方法
S . 1068	13.75-14GHz帯における固定衛星業務と無線標定及び無線航行業務との周波数共用
S . 1069	13.75-14GHz帯における固定衛星業務と宇宙科学業務との両立性
S . 1070	アナログ変調方式を用いるS N G及び放送以外のための自動識別信号送信装置

S G 4 / 9 (固定業務と固定衛星業務間の周波数共用)	
勧告番号	勧告名
S F . 675-3	角度変調された搬送波の最大電力密度(4KHz平均)の計算

S G 7 (科学業務)	
(文書番号)	勸告名
S A. 1071	宇宙科学業務と固定衛星業務の13.75-14.0GHz帯の利用

S G 8 (移動、無線測位、アマチュア及びこれらの衛星業務)	
(文書番号)	勸告名
M. 1072	25-3000MHzの陸上移動業務における相互変調積による干渉
M. 1073	デジタルセルラー陸上移動通信システム
M. 1074	公衆移動無線通信システムの統合
M. 1075	陸上移動業務における漏洩ケーブルシステム
M. 1076	補聴器用無線通信システム
M. 1077	疑似同期を利用したアナログスピーチ用マルチ送信システム
M. 1078	F P L M T S のセキュリティ原則
M. 1079	F P L M T S の通話及びボイスバンドデータの性能要求条件
M. 1080	多元装置のためのD S Cシステムの拡張
M. 1081	海上移動ユーザのための自動H F帯ファクシミリ及びデータシステム
M. 1082	D S C信号フォーマットに基づく自動設備を有する国際海上M F / H F無線電話システム
M. 1083	船舶用電話システムのインターワーキング
M. 1084	海上移動業務の局による156-174MHz帯の使用効率の改善
M. 1085	ウインドプロファイラレーダの技術上及び運用上の特性
M. 1086	同一周波数帯を共用する静止衛星移動通信網の間の調整の必要性の決定
M. 1087	1GHz以下の陸上移動システムとスペクトラム拡散L E O M S Sとの間の共用の評価方法
M. 1088	無線航行衛星業務に分配された周波数帯で運用する他業務のシステムとの共用に関する考察
M. 1089	A M S (R) S をサポートする移動衛星システム間の調整のための技術考察
M. 1090	移動衛星業務における非線形トランスポンダを用いる単一チャンネル単一搬送波(S C P C)の衛星伝送のための周波数計画
M. 1901	1~3GHzの周波数範囲の陸上移動業務で運用される移動地球局アンテナのための参照軸外放射パターン
M. 539-3	国際無線呼び出しシステムの技術・運用特性
M. 818-1	F P L M T S の衛星運用
M. 819-1	発展途上国へのF P L M T S の適用
M. 493-6	海上移動業務に用いるD S Cシステム
M. 541-5	海上移動業務におけるD S Cの使用に関する運用手順
M. 822-1	海上移動業務で使用するD S Cの呼び出しチャンネル負荷
M. 689-2	D S C信号フォーマットに基づく自動設備を有する国際海上V H F無線電話システム
M. 628-3	捜査救助用レーダトランスポンダ(S A R T)の技術特性
M. 824-1	レーダビーコン(R A C O N S)の技術的パラメータ
M. 828-1	移動衛星業務の通信回線の稼働率の定義
M. 829-1	1660-1660.5MHz帯における稼働衛星業務と電波天文業務との間の周波数共用
M. 632-1	1.6GHz帯の静止衛星を用いた衛星非常用位置指示無線標識(衛星E P I R B)の伝送特性

S G 9 (固定業務)	
勸告番号	勸告名
F. 634-1	I S D N の H i g h - g r a d e 回線部分を構成する実デジタル無線中継方式に関するエラー品質目標

勧告番号	勧告名
F.1092	27500kmのH R Pの国際部分を構成するデジタル無線中継方式により伝送される1次群以上の定ビットレートデジタルパスに関する品質目標
F.1093	見通し内無線方式の設計と運用におけるマルチパス伝搬の影響
F.1094	他からの発射及び放射干渉によるデジタル無線中継方式の最大許容エラー品質劣化及び稼働率劣化
F.1095	無線中継方式の調整エリアを決定するための手続き
F.1096	地表面散乱による無線中継方式への見通し内干渉の計算方法
F.1097	デジタル無線中継方式とレーダ方式の共存を確保するための干渉軽減対策
F.746-1	無線中継方式のための無線周波数チャンネル配置
F.1098	1900-2300MHz帯の無線周波数チャンネル配置
F.1099	5GHz(4400-5000MHz)帯の大容量無線周波数チャンネル配置
F.385-6	7GHz帯で運用している無線中継方式の無線周波数チャンネル配置
F.636-3	15GHz帯で運用している無線中継方式の無線周波数チャンネル配置
F.637-2	23GHz帯で運用している無線中継方式の無線周波数チャンネル配置
F.748-1	25.26及び28GHz帯で運用している無線中継方式の無線周波数チャンネル配置
F.749-1	38GHz帯で運用している無線中継方式の無線周波数チャンネル配置
F.1100	55GHz帯で運用している無線中継方式の無線周波数チャンネル配置
F.750-1	S D H網対応無線中継方式のアーキテクチャ及び機能的側面
F.751-1	S D H網対応無線中継方式の伝送特性と品質要求
F.1101	約17GHz帯以下の周波数帯における無線中継方式の特性
F.1102	約17GHz帯以上の周波数帯における無線中継方式の特性
F.699-2	1~40GHz帯における調整検討及び干渉評価に用いる見通し内無線中継システム用アンテナの標準放射パターン
F.752-1	無線中継方式のダイバーシティ技術
F.596-1	デジタル無線中継方式の相互接続
F.700-2	システム・ビットレート接続点におけるデジタル無線中継区間のエラー品質と稼働率の測定アルゴリズム
F.1103	帯域8.9の過疎地域加入者接続用無線中継方式
F.701-1	1.427~2.690GHzの範囲の周波数帯で運用しているアナログ及びデジタルP-MP無線方式の無線周波数チャンネル配置
F.755-1	固定業務に使用されるP-MP方式
F.1104	I S D N接続のL o c a l - g r a d e部分で用いられるP-MP無線方式に対する要求
F.1105	救済運用のための可搬型固定無線通信設備
F.698-2	見通し外無線中継方式の好ましい周波数帯
F.1106	見通し外無線中継方式の設計と運用における伝搬の影響
F.760-1	20GHz帯付近における放送衛星業務からの干渉に対する地上系見通し内無線中継方式の保護
F.1107	静止軌道を占有する衛星から固定業務に対する干渉の統計的評価法
F.1108	共用周波数帯での非静止衛星軌道宇宙局の放射からの固定業務の保護基準の決定
F.1109	30MHz以下の周波数での固定サービスのシステムに関する再印刷されない勧告文
F.1110	30MHz以下の周波数における適応型無線システム
F.762-1	H F受信、送信局用遠隔制御、監視システムの主要特性
F.1111	H F無線電話回線における改善型リンコンベックスシステム
F.1112	30MHz以下のシステムでのデジタル音声伝送
F.436-3	H F無線回線、音声周波数F S電信チャンネルの配列
F.518-1	単一チャンネル単信A R Q電信システム

勧告番号	勧告名
F.763-1	P S Kを使用するHF回線データ伝送
F.764-1	パケット伝送プロトコルによるHF無線システムの必要基準
F.1113	流星伝搬利用無線システム

S G 10 (放送業務(音声))	
勧告番号	勧告名
B R.777-1	デジタル音声記録の国際交換
B O.789-1	500-3000MHzの周波数帯における放送衛星業務(音声)のための車両、携帯及び固定受信機に対するデジタル音声放送
B O.1130	1000-3000MHzの周波数帯における放送衛星業務(音声)のための車両、携帯及び固定受信機に対するデジタル音声放送のシステム
B S.412-6	V H F帯のFM音声放送のための計画基準
B S.640-2	H F放送のS S Bシステム
B S.707-1	多音声地上テレビジョンシステムP A L B, G, H及びS E C A M Lの伝送
B S.774-1	V H F/U H F帯における地上送信機を用いた車両、携帯及び固定受信機に対するデジタル音声放送
B S.775-1	映像を伴う場合と伴わない場合の多チャンネルステレオ音声システム
B S.1115	低ビットレート音声符号化
B S.1116	多チャンネル音声システムを含む音声システムにおける劣化の少ない場合の主観評価法
B S.1114	30-300MHzの周波数帯における車両、携帯及び固定受信機に対する地上デジタル音声放送のシステム

S G 11 (放送業務(テレビジョン))	
勧告番号	勧告名
B T.656-2	レベルにおいて運用する525及び625テレビジョンシステムにおけるデジタルコンポーネント映像信号のインタフェース
B T.799-1	レベルにおいて運用する525及び625テレビジョンシステムにおけるデジタルコンポーネント映像信号のインタフェース
B T.1120	H D T Vスタジオ信号のデジタルインタフェース
B T.1126	衛星テレビジョン放送のデータチャンネルを使用したデータ放送のためのデータ伝送プロトコル及び伝送制御方法
B T.798-1	V H F/U H F周波数帯におけるデジタル地上テレビジョン放送
B T.1125	D T T Bシステムの計画及び導入のための基本目標
B T.1123	V H F/U H F帯における625地上テレビジョンのための計画法
B T.1124	テレビジョンにおけるゴースト除去のための基準信号
B T.655-3	A M残留側波帯地上テレビジョンシステムのためのR F保護比
B T.500-6	テレビジョン画像の品質の主観評価のための方法
B T.1129	現行システムの品質又はそれに近いデジタルテレビジョンシステムの主観評価
B T.802-1	勧告I T U-R B T.601に従って作成された信号を伝送するデジタル符号化の主観評価のための試験画像及びシーケンス
B T.811-1	エンハンストP A L及びS E C A Mシステムの主観評価
B T.800-1	基準に従って定義したデジタルテレビジョン信号の素材伝送及び一次分配ネットワークによる伝送のためのユーザ要求
B T.814-1	ディスプレイの輝度及びコントラストの設定のための仕様及び手順
B T.601-4	スタジオ用デジタルテレビジョンの符号化パラメータ
B T.815-1	ディスプレイのコントラスト比の測定のための信号の仕様
B T.1128	現行テレビジョンシステムの主観評価
B T.1121	デジタルH D T V信号の素材伝送及び一次分配ネットワークによる伝送のためのユーザ要求

勧告番号	勧告名
B T.1122	S D T V、H D T V及び階層符号化のための放送、二次分配のためのユーザ要求
B T.710-2	高精細度テレビジョンの画像品質のための主観評価法
B T.1117	エンハンスド16:9 625テレビジョンシステム(D及びD2-MAC、PAL plus、エンハンスド SECAM)のためのスタジオフォーマットパラメータ
B T.1119	放送のためのワイドスクリーン信号(ワイドスクリーン及び他のエンハンスドテレビジョンパラメータの信号)
B T.1127	テレビジョン放送システムの相対品質要求
B T.1118	現行テレビジョンに基づいた互換性のあるエンハンスドワイドスクリーンテレビジョン
B T.797-1	N T S Cと互換性のある4:3エンハンスドテレビジョンシステムのパラメータ
B R.714-1	高精細度テレビジョンにより電子的に作成された番組の国際交換
B R.782-1	4:3 現行テレビジョンシステムのための35mmリリースプリントフィルムの領域
B R.781-1	フィルム番組のH D T Vテレシネカラーバランス
B R.783-1	現行解像度16:9テレビジョンシステムのための35mmリリースプリントフィルムの領域
B R.602-3	番組評価のためのテレビジョン記録の交換
B R.778-1	アナログコンポーネントテレビジョンテープ記録 磁気テープ上に記録されたテレビジョン番組の国際交換のための基準
B R.716-2	H D T Vテレシネによって使用される35mm動画フィルムの領域
B O.788-1	実質的にスタジオ品質と同等なH D T V放送衛星業務の符号化レート

資料6-13 I T U - R勧告の概要

関係SG	I T U - R シ リ ー ズ	
1	SMシリーズ	スペクトラム利用技術
2	ISシリーズ	業務間共用及び両立性
3	PNシリーズ	非電離媒質内電波伝播
3	PIシリーズ	電離媒質内電波伝播
4	Sシリーズ	固定衛星業務
	SNGシリーズ	サテライト・ニュース・ギャザリング(SNG)
7	TFシリーズ	報時信号と標準周波数の放射
7	SAシリーズ	宇宙研究
7	RAシリーズ	電波天文
8	Mシリーズ	移動、無線測位、アマチュア及びこれらの衛星業務
9	Fシリーズ	固定業務
4-9	SFシリーズ	固定業務と固定衛星業務間の周波数共用
10	BSシリーズ	放送業務(音声)
11	BTシリーズ	放送業務(テレビジョン)
10-11	BOシリーズ	衛星放送業務(音声及びテレビジョン)
10-11	BRシリーズ	放送用録音録画
CCV	Vシリーズ	無線通信研究委員会における用語

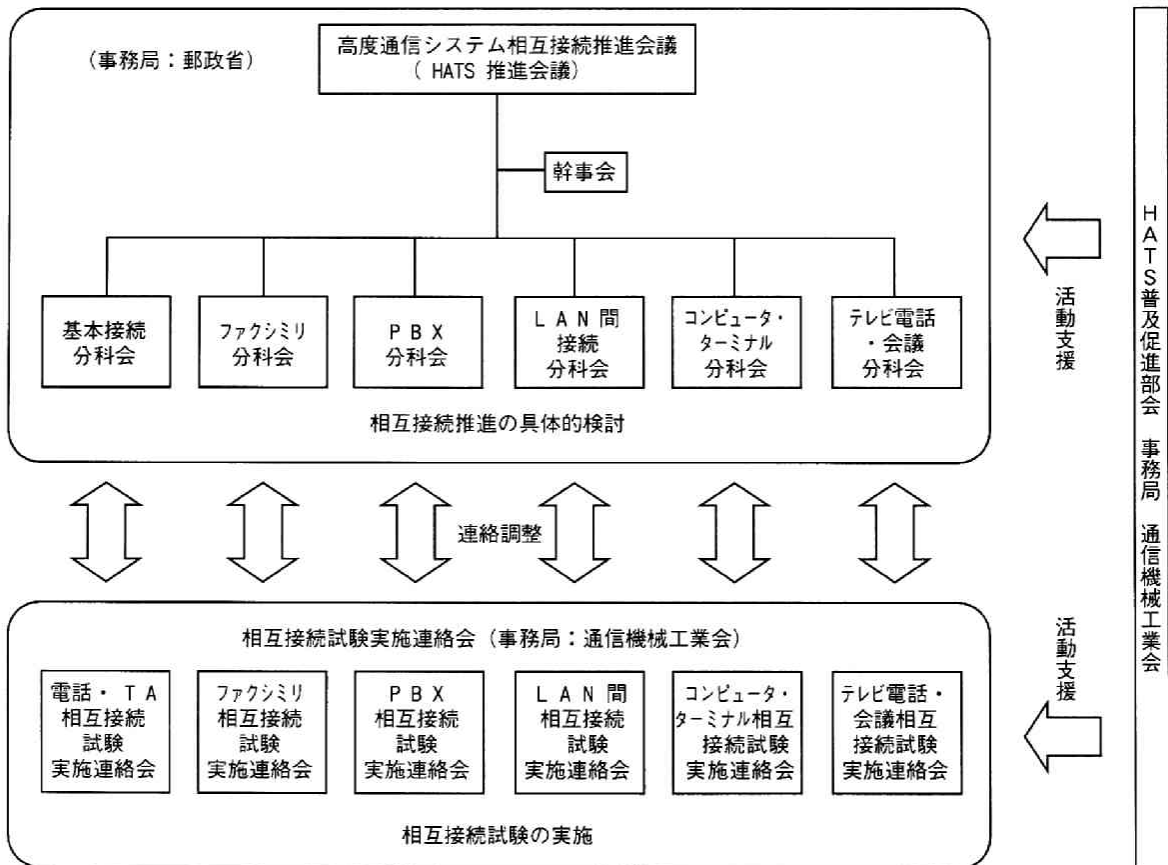
(SG2は旧SG12。SG3は旧SG5及びSG6を統合したSG。)

資料 6-14 JUST 委員会の審議の結果、作成された推奨通信方式

推奨通信方式の対象とする電気通信システム	制定時期	告示番号
ファクシミリグループ 2 型装置	昭54.10月 改 昭58.10月	第 645号 第 794号
コンピュータ・コミュニケーション・ネットワーク (リンクレベル通信規約及びパケットレベル通信規約)	昭55.11月 改 昭59. 3月	第 844号 第 218号
ファクシミリグループ 3 型装置	昭56.12月 改 昭63.12月	第1013号 第 865号
日本語テレックス装置	昭58.12月 改 昭59.10月 改 昭60. 3月 改 昭63.12月	第 889号 第 749号 第 196号 第 866号
パーソナル・コンピュータ通信装置	昭59.12月 改 昭60. 3月	第 971号 第 199号
ファクシミリグループ 4 型装置	昭60. 3月	第 197号
ミクストモード通信	昭60. 3月	第 198号
電子メール通信網間接続	昭62.11月	第 886号
電子メール通信端末アクセス	昭62.11月	第 887号
オブジェクト識別子	平 2.12月	第 729号

JUST : Japanese Unified Standards for Telecommunications

資料 6-15 相互接続推進体制

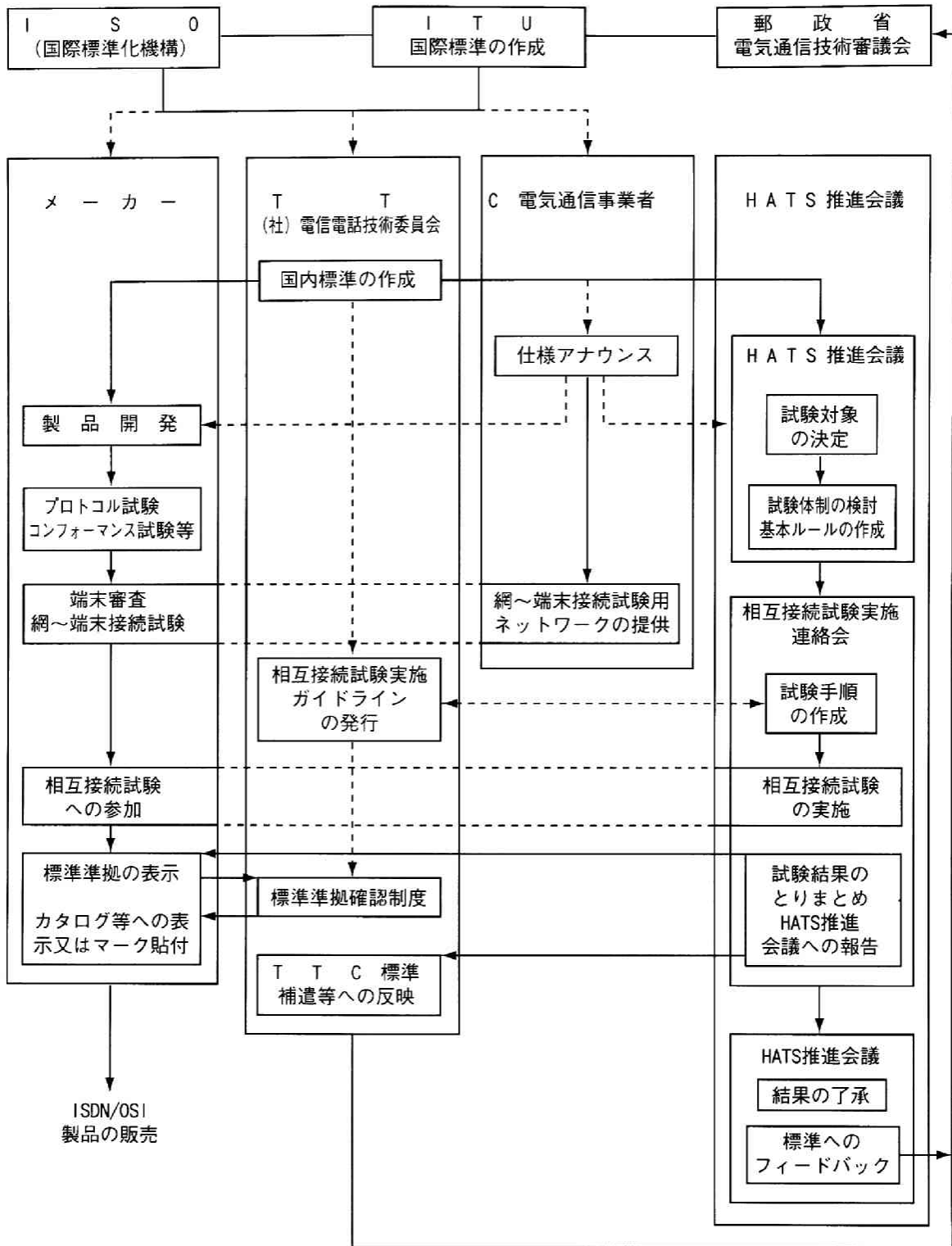


資料 6-16 相互接続試験実施状況

対象システム	相互接続試験実施状況						備 考
	元年度以前	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
G 4 ファクシミリ (ファクシミリ分科会)	<input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> 63.11 1.3 ステップ1	<input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> ステップ2		<input type="checkbox"/> 注1			ステップ1は回線交換モード ステップ2はバケット交換モード
MHS (コンピュータ・ターミナル分科会)	<input type="checkbox"/> 1.4	<input type="checkbox"/> ステップ1 <input type="checkbox"/>	ステップ2				ステップ1は84年度版 X.400 ステップ2は84年度版 X.400を用いた EDI
デジタル電話・ターミナルアダプタ (基本接続分科会)	<input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> 1.4 1.9	<input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	必要に応じ、引き続き相互接続試験を実施。
PBX (PBX分科会)	<input type="checkbox"/> - <input type="checkbox"/> 1.6 1.12	<input type="checkbox"/> ステップ1 <input type="checkbox"/> ステップ2	<input type="checkbox"/> ステップ3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ステップ1は回線交換モード ステップ2はバケット交換モード ステップ3は共通チャネル形信号方式
アナログテレビ電話 (テレビ電話・会議分科会)		<input type="checkbox"/>					JJ-40.10 (第1版)
デジタルテレビ電話・会議 (テレビ電話・会議分科会)		(端末)	<input type="checkbox"/> ステップ1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 注2 ステップ2 (静止画) <input type="checkbox"/> (多地点) <input type="checkbox"/>	端末は JT-H 320準拠、 ステップ1は通信モード固定、タイプ X (基本インタフェース) 及びタイプ Y (一次群インタフェース) ステップ2は伝送中にビデオ伝送モードを変更 静止画は JJ-41.10準拠 多地点は JT-H231、JT-H243準拠の装置を対象
LAN 間接続装置 (ルータ) (LAN間接続分科会)			<input type="checkbox"/> OSI系 ステップ1 <input type="checkbox"/> TCP/IP系 ステップ1		<input type="checkbox"/> CS1系 ステップ2 <input type="checkbox"/>		OSI系、TCP/IP系ともにステップ1はPSPDN (DDX-P)を用い、ステップ2はISDNバケット(IN S-P)を用いたLAN-WAN-LAN接続
コンピュータ・ターミナル (コンピュータ・ターミナル分科会)				<input type="checkbox"/> ステップ1 (グループ2)			ステップ(グループ2)はOSI階層モデルの下位3層までを対象とし、回線交換又はバケット交換にて実施

(注) 1. 日・EC国際相互接続実験
2. コミュニケーション東京94

資料 6-17 相互接続試験を行うまでの手順



6-4 宇宙通信技術

資料6-18 技術開発及び実用の分野の人工衛星（運用中）

区別	国の宇宙開発計画に基づいて開発された衛星(宇宙開発事業団)				民間の衛星			
衛星	技術試験衛星V型 (ETS-V) [きく5号]	技術試験衛星VI型 (ETS-VI)	通信衛星3号-a,b (CS-3 a,b) [さくら3号-a,b]	放送衛星3号-a,b (BS-3 a,b) [ゆり3号-a,b]	BS-3N	アマチュア衛星 (JAS-1b) [ふじ2号]	JCSAT-1, 2	スーパーハド -A, B
目的	静止三軸衛星バスの 基盤技術の確立、次 期実用衛星開発に必 要な自主技術の蓄積、 航空機の洋上管制、 船舶の通信、航行援 助、捜索救難等のた めの移動体通信実験	H-IIロケット試験 機の性能確認、大型 静止三軸衛星バス技 術の確立、固定通信 及び移動体通信並び に衛星間通信に関す る高度の衛星通信の ための技術開発及び その実験	CS-2による通信 サービスの継続、増 大する通信需要に対 処、通信衛星に関す る技術開発	BS-2による放送 サービスの継続、増 大かつ多様化する放 送需要に対処、放送 衛星に関する技術開 発	BS-3 a,bによる 放送サービスのバ ックアップ	JAS-1の後継機 としてアマチュア無 線技術の向上及びア マチュア無線を通じ ての国際親善を促進	第一種電気通信事 業(衛星通信サービス) 委託放送事業(2の み)	第一種電気通信事 業(衛星通信サービス) 委託放送事業(Bの み)
打上げ時期	62.8.27	6.8.28	63.2.19(3a) 63.9.16(3b)	2.8.28(3a) 3.8.25(3b)	6.7.9	2.2.7	元.3.7(1) 2.1.1(2)	4.12.2(A) 4.2.27(B)
打上げロケット	H-I	H-II	H-I	H-I	アリアン4(EASA)	H-I	アリアン4(EASA)(1) タイタンIII(米国)(2)	アリアン4(EASA)
軌道位置 (東 経)	150度	-	132度(3a) 136度(3b)	110度	110度	近地点高度約900km、 遠地点高度約1,700 km、傾斜角約99°の 楕円軌道	150度(1) 154度(2)	158度(A) 162度(B)
軌道上重量	約550kg	約2,000kg	約550kg	約550kg	約630kg	50kg	約1,340kg	約1,660kg(A) 約1,550kg(B)
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	スピン安定方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	-	スピン安定方式	三軸姿勢制御方式
設計寿命	1.5年	約10年	約7年	約7年	7年以上	約3年	約10年	約13年(A) 約10年(B)
搭載中継器	Lバンド Cバンド	Kaバンド Cバンド Sバンド Oバンド 光	Kaバンド(10) Cバンド(2)	Kuバンド(3)	Kuバンド(3)	145MHz/435MHzバン ド	Kuバンド(32)	Kuバンド(23) Kaバンド(2)

資料6-19 技術開発及び実用の分野の人工衛星（計画中）

区別	国の宇宙開発計画に基づいて開発される衛星(宇宙開発事業団)			民間の衛星		
衛星	通信放送技術衛星 (COMETS)	熱帯降雨観測衛星 (TRMM)	技術試験衛星VII型 (ETS-VII)	N-STAR a, b	JCSAT-3	BSAT-1 a, b
目的	高度移動体衛星通信 技術、衛星間通信及 び高度衛星放送の新 技術、多周波数帯イ ンテグレーション技 術並びに大型静止衛 星の高性能化技術の 開発及びその実験・ 実証	全球的規模のエネ ルギー収支のメカニ ズム解明等に不可欠 な熱帯降雨の観測等	ランデブ・ドッキン グ技術、遠隔操作技 術等の軌道上実験等、 宇宙用ロボットに関 する先行的実験	第一種電気通信事 業(衛星通信サービス)	第一種電気通信事 業(衛星通信サービス)	BS-3による放送 サービスの継続、新 たな放送サービスの 開始
打上げ時期	8年度	9年度	9年度	7年2月(a) 7年8月(b)	7年8月	9年度(1a) 10年度(1b)
打上げロケット	H-II	H-II	H-II	アリアン4(EASA)	アトラスII-AS (米国)	未定
軌道位置 (東 経)	121度予定	高度約350km、傾斜角 約35°の円軌道	高度約550km、傾斜角 約35°の円軌道	132度(a) 136度(b)	128度予定	110度予定
軌道上重量	約2,000kg	約3,500kg	約2,600kg	約2,000kg	約1,800kg	未定
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	未定
設計寿命	約3年	約3年	約1.5年	10年以上	約12年	10年以上
搭載中継器	Kaバンド Sバンド ミリ波	降雨レーダー、可視 ・赤外線観測装置、T RMMマイクロ波観 測装置、雲及び地球 放射エネルギー観測 装置、雷観測装置	Sバンド	Kaバンド(11) Kuバンド(8) Cバンド(6) Sバンド(1)	Kuバンド(28) Cバンド(12)	未定

6-5 放送の技術動向

資料6-20 放送の技術動向

項目	概要
第2世代EDTV	・電気通信技術審議会の答申をふまえ、7年夏頃を目途に第2世代EDTVに関する省令改正等を行う。
衛星によるデータ伝送	・放送衛星によるデータ放送が可能となるよう関係省令等の改正を6年9月に行い、7年春頃には実用化を図る予定である。また、通信衛星によるデータ放送等の技術的条件について電気通信技術審議会から6年6月に一部答申を受け、平成7年春頃を目途に関係省令等の改正を行う。
デジタル放送	・電気通信技術審議会デジタル放送システム委員会において、6年6月より、地上放送、衛星放送、CATVの各メディアについて通信等他のメディアとの整合性を考慮しつつ、デジタル放送方式に係る技術的条件を横断的、総合的に審議中。

6-6 基準認証制度等

資料6-21 用途別高周波利用設備許可件数(累計)の推移

区別	年度末	元	2	3	4	5
通信用設備	電力線搬送設備	17,833	17,831	17,763	17,756	16,552
	誘導式通信設備	714	758	781	845	856
	小計	18,547	18,589	18,544	18,601	17,408
医療用設備		14,125	14,426	14,700	14,979	15,352
工業用加熱設備		40,311	40,950	41,470	41,970	42,111
各種設備		108,133	108,920	110,066	111,377	102,286
合計		181,116	182,885	184,780	186,927	177,157

(注) 許可の対象となる高周波利用設備は、10KHz以上の周波数を使用する通信設備(郵政省令で定めるものを除く)及び、ISM設備(産業用、科学用、医療用、家庭用その他これと類似の用途に利用する通信設備以外の設備で、高周波出力が50Wを越えるもの)である

資料6-22 高周波利用設備の機種別型式指定・確認件数

区別	年度末	元	2	3	4	5
搬送式インターホン		82	84	85	86	87
電子レンジ		508 (692)	612 (692)	713 (692)	807 (692)	887 (692)
電磁誘導加熱式調理器		156	180	221	255	307
超音波洗浄機、超音波ウェルター及び超音波加工機		220	253	281	320	373
一般搬送式デジタル伝送装置		100	108	117	119	151
特別搬送式デジタル伝送装置		35	38	44	44	44
合計		1,101 (692)	1,275 (692)	1,461 (692)	1,631 (692)	1,849 (692)

(注) ()内の数字は旧制度における電子レンジの型式指定の件数

資料6-23 端末機器技術基準等適合認定状況

区別	年度末	(累計)				
		2	3	4	5	6
技術基準適合認定		7,415	8,552	9,708	10,926	12,328
電話機		2,109	2,285	2,470	2,674	2,908
構内交換機		470	551	636	737	821
ボタン電話機		999	1,232	1,463	1,695	1,904
その他の機器		3,837	4,484	5,139	5,820	6,615
技術的条件適合認定		3,061	3,607	4,144	4,805	5,325
専用回線端末		1,244	1,438	1,613	1,816	1,984
ファクシミリ通信端末		2	2	2	2	2
回線交換端末※		1,080	1,119	1,138	1,157	1,162
加入電信端末		88	89	89	89	90
テレビ会議端末		7	7	7	7	7
自動車電話端末		97	116	124	156	159
船舶電話端末		9	11	11	11	11
空港無線電話端末		10	10	10	10	12
ISDN		435	720	1,051	1,445	1,768
その他		89	95	99	112	130
総計		10,476	12,159	13,852	15,731	17,653

※ パケット交換端末を含む。

資料6-24 技術基準適合証明の証明数

区別	年度末	試験申請合格台数					書面申請合格件数
		2	3	4	5	6	
沿岸無線電話		8,623	8,623	8,623	8,623	8,623	2
航空機電話		150	190	210	249	249	0
800MHz帯携帯・自動車電話		296,084	401,675	460,253	531,055	704,590	144
M C A		206,446	221,205	242,520	260,502	272,287	60
地域防災無線		123	201	273	382	382	0
港湾無線電話		2,880	4,777	5,377	5,577	5,577	2
簡易陸上移動		8,600	8,805	9,315	12,815	13,345	8
レターミナル		1,159	2,523	3,588	5,655	16,068	0
空港無線電話		1,636	1,991	2,291	4,432	5,392	0
SSB無線電話		162	162	162	162	162	0
デジタル無線等		1,537	2,728	3,345	3,965	5,559	20
F 3 E		112,449	126,838	143,735	159,277	177,103	6
特定ラジオマイク		567	1,443	2,088	3,011	4,636	0
無線標定		3,075	4,241	5,635	6,929	8,079	0
市民ラジオ		619,798	639,987	658,667	663,816	668,726	10
パーソナル無線		1,756,846	1,788,961	1,802,766	1,817,054	1,831,929	9
50GHz帯簡易無線		2,580	2,958	3,396	3,743	4,137	0
構内無線		37,838	43,374	47,289	50,700	53,686	1
コードレス電話		288,788	315,508	329,088	340,577	349,348	1,410
特定小電力		447,773	1,205,079	1,687,098	2,049,089	2,581,606	120
V S A T		1,513	1,778	2,821	3,417	3,939	0
アマチュア無線		-	0	1,000	1,140	1,190	141
800MHz帯デジタル携帯・自動車電話		-	-	2,085	31,158	145,749	22
1,500MHz帯携帯・自動車電話		-	-	0	8,158	141,416	26
テレメータ用等の固定局		-	-	198	2,095	4,226	0
非常警報固定局用		-	-	2	100	162	0
小電力データ通信システム		-	-	0	3,436	11,253	0
小電力セキュリティシステム		-	-	0	139	9,693	1
陸上移動地球局		-	-	0	99	462	0
移動通信基地局エントランス		-	-	0	32	60	0
デジタルコードレス電話		-	-	-	893	15,833	9
簡易型携帯電話陸上移動局(PHS)		-	-	-	3,170	15,703	7
デジタルM C A		-	-	-	365	2,854	3
車両感知用無線標定陸上局		-	-	-	10	10	1
合計		3,798,627	4,783,047	5,421,825	5,981,825	7,064,034	2,002

資料 6-25 無線機器の型式検定合格機器の件数

(累計)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
義務検定機器	周波数測定装置	253	256	256	256	256
	警急自動受信機	48	48	48	48	48
	船舶救命用無線機器	41	51	53	58	77
	DSC送受信機 ※	4	25	26	33	37
	DSC装置 ※	4	9	9	12	15
	狭帯域直接印刷電信 ※	3	4	4	5	5
	DSC専用受信機 ※	4	13	13	17	22
	ナブテックス ※	4	4	4	5	8
	インマルサット高機能グループ呼出受信機の機器	—	—	0	0	0
	船舶地球局	—	—	0	0	0
	航空機用無線機器	26	28	28	28	28
	無線方位測定器	133	133	133	133	134
	レーダー	549	616	649	688	738
任意検定機器	気象援助用無線機器	174	174	177	178	179
	ミニサテ用送受信装置	5	5	7	8	9
	海上D S B	—	—	1	5	9
	公共用トランシーバー	9	9	9	9	9
	航空機無線電話	2	2	2	2	2
	800MHz帯自動車電話	87	104	123	168	236
	1,500MHz帯自動車電話	—	—	0	20	43
	M C A	138	157	169	192	213
	デジタルM C A	—	—	0	3	6
	地域防災用無線機器	9	12	17	21	24
	港湾無線電話	8	8	8	8	8
	簡易陸上移動無線電話	5	7	11	11	12
	テレターミナル	1	3	5	5	7
	空港無線電話	2	2	2	5	5
	沿岸無線電話	4	4	4	4	4
	簡易無線	1,331	1,372	1,398	1,493	1,530
	非常用位置指示無線標識	60	60	60	60	60
	ラジオ・パイ	200	205	205	206	213
	S S B	517	517	517	519	519
	F 3 E等	2,584	2,690	2,778	2,850	2,947
高周波利用機器	0	0	0	0	0	
合 計		6,205	6,518	6,716	7,050	7,403

- (注) 1. レーダーには、義務検定に該当するものと任意検定に該当するものがある。
 2. ※の機器は、4年2月1日より義務検定機器に移行した。

資料 6-26 ガット通報件数

(6年度末現在)

年 度	2	3	4	5	6
規 格 ・ 基 準	4	4	4	6	7
認 証 制 度	2	4	4	3	1

- (注) 我が国は55年5月にスタンダード協定を受諾した。

特 殊 切 手

(平成6年4月～平成7年3月発行)



切手趣味週間
(6.4.20)



1994年国際家族年記念 (6.5.13)



国土緑化
(6.5.20)



国連防災世界会議記念
(6.5.23)



高速増殖原型炉「もんじゅ」臨界記念
(6.5.24)



環境の日制定記念
(6.6.1)



ふみの日
(6.7.22)



第10回国際エイズ
会議記念 (6.8.5)



郵便切手の歩みシリーズ第1集
(前島密と電切手) (6.8.10)



関西国際空港開港記念
(6.9.2)



国際電気通信連合京都
全権委員会会議記念
(6.9.19)



第12回アジア競技大会広島記念
(6.9.30)



士女遊楽図屏風・
双六



国際文通週間 (6.10.6)

士女遊楽図屏風・
将棋



士女遊楽図屏風・
囲碁



第49回国民体育大会
記念 (6.10.28)



平成6年文化人切手 (6.11.4)
宮城道雄



速水御舟



第15回国際糖尿病
会議記念 (6.11.4)



平安建都1200年記念 (6.11.8)
修学院離宮



石庭



平安建都1200年記念 (6.11.8)
観楓図



平成7年用年賀郵便切手 (6.11.15)
出雲張子・亥 高山木版手染め
ぬいぐるみ・亥



平成7年用寄附金付
お年玉付郵便切手
(6.11.15)



郵便切手の歩みシリーズ第2集
 (キョッソーネと小判切手)
 (6.11.18)



世界遺産シリーズ第1集 (6.12.14)
 姫路城図 姫路城天守閣



郵便切手の歩みシリーズ第3集
 大婚切手と郵便取扱の図 (7.1.25)



世界遺産シリーズ第2集 (7.2.22)
 法隆寺・金堂壁画 法隆寺・金堂



日本ブラジル修好100周年記念
 (7.3.3)



藤原京創都1300年記念
 (7.3.28)



近代解剖教育記念
 (7.3.31)

ふるさと切手



黒部峡谷と黒部ダム
(富山県) (6.4.25)



一茶のふるさと柏原
(長野県) (6.5.2)



出雲の阿国と出雲大社
(島根県) (6.5.2)



吹割の滝(群馬県)
(6.6.6)



エゾシカ(北海道)
(6.6.7)



辰鼓櫓(しんころう)と
但馬の祭典(兵庫県)
(6.6.23)



和歌浦(わかうら)とマリ
ーナシティ(和歌山県)
(6.7.15)



シロチドリと二見浦
(ふたみうら)(三重県)
(6.7.22)



阿波踊り(徳島県)
(6.8.1)



網ひき(沖縄県)
(6.8.1)



気比(けひ)の松原(福岡県)
(6.9.1)



松島(宮城県)
(6.9.20)



長崎くんち(長崎県)
(6.10.3)



エゾシマリス(北海道)
(7.3.3)

索引

あ

- アジア・太平洋経済協力 ……………224
- アジア・太平洋地域における標準化の推進に関する調査研究会 ……………332
- アジア・太平洋電気通信共同体 ……………228
- アジア・太平洋郵便連合 ……………229
- アジア・太平洋映像国際放送会議 ……………295

い

- 活き活き情報交流サービス ……………308, 309
- 委託協会国際放送業務 ……………294
- 一般専用サービス ……………15, 17, 25
- 一般第二種電気通信事業者 ……59, 73, 75, 177
- 移動体衛星通信システム ……………257, 282, 322
- 移動通信用鉄塔施設整備事業 ……………86, 247
- インテリジェント電波利用技術 ……………277
- インテリジェントビル ……………245
- インテリジェント放送システム研究開発基盤施設整備事業 ……………264, 291, 432
- インテリジェント窓口に関する研究会 ……329
- インテルサット ……………226, 227
- インマルサット ……………49, 50, 226, 227

う

- 宇宙天気予報システム ……………256

え

- 衛星系新第一種電気通信事業者 ……………71

- 衛星系民間放送事業者 ……………77, 78
- 衛星通信 ……………21, 140, 144, 145, 146, 206, 221, 229, 258, 259, 277, 321
- 衛星データ放送 ……………293
- 衛星放送 ……………3, 27, 28, 29, 136, 258, 291, 293, 400, 402, 406, 430
- 衛星放送受信対策基金 ……………303
- 映像国際放送 ……………229, 288, 292, 294, 295
- (株)エイ・ティ・アール知能映像通信研究所 ……327
- エージェント通信 ……………392, 401
- 遠隔医療 ……………36, 188, 189, 239, 371, 435
- 遠隔学習 ……………371, 381
- 遠隔教育 ……………188, 239

お

- 大阪湾臨海地域開発整備法 ……………248
- 小笠原地区テレビ放送難視聴解消事業 ……………247
- オフトーク通信サービス ……………23

か

- カー・ナビゲーション ……………281
- 外国語FM放送 ……………289, 299
- 海事衛星通信サービス ……………45, 49, 50
- 解説放送 ……………301
- 加入者系光ファイバ網整備特別融資制度 234

簡易型携帯電話システム実用化実験評価研究会	270
簡易陸上移動無線電話サービス	15
関西文化学術研究都市	237, 266, 306, 377, 380, 384, 386, 390, 397, 398

き

ギガビットネットワーク協議会	243
企業通信ネットワークサービス	49
基盤技術研究促進センター	264, 291, 327

く

クロスオーナーシップ規制	423
--------------	-----

け

携帯・自動車電話サービス	1, 2, 3, 10, 25, 177, 275
携帯情報機器	376, 391, 392, 399, 400, 401, 403, 404, 408, 409, 410
ケーブルテレビ	28, 34, 35, 36, 87, 106, 108, 110, 119, 144, 167, 243, 251, 288, 291, 292, 314, 320, 326, 342, 347, 388, 398, 399, 400, 403, 418, 419, 423, 425, 427, 428, 429
ケーブルテレビ事業者	36, 75, 76, 78, 79, 201, 234, 235, 259, 260, 261, 264, 292, 335, 336, 343, 356, 397, 398, 402, 408, 415, 418, 421, 423, 425, 427, 428, 431
ケーブルテレビの将来ビジョンに関する調査	

研究会	292
-----	-----

こ

航空衛星通信サービス	50
航空機公衆電話	15
高速衛星通信に関する調査研究会	258
高速デジタル伝送サービス	1, 2, 3, 15, 16, 25, 27
高速ページャースystem	279
広帯域 I S D N実用化実験	238, 377, 380, 381, 384, 388, 397, 435
広帯域インタラクティブC A T V実験施設	293
高度衛星放送技術	322
高度映像技術開発推進会議	319
高度三次元画像情報の通信技術に関する研究開発	323, 324
高度情報社会を展望した電気通信の標準化に関する基本方策について	348
高度情報通信社会推進本部	214
高度情報通信社会推進に向けた基本方針	214
高度通信システム相互接続推進会議	330
高齢化社会における情報通信の在り方に関する調査研究会	253
国際 I S D Nサービス	45, 49, 182
国際 V A Nサービス	50, 59, 225
国際エクスプレスメール	44
国際海事衛星機構	226
国際専用回線サービス	45, 46, 47, 48, 52, 72
国際テレックスサービス	50
国際テレビジョン伝送サービス	48
国際電気通信衛星機構	226

国際電気通信事業者	51, 64, 191
国際電気通信連合	221
国際電報サービス	50
国際ボランティア貯金	310
国内電気通信事業者	64
国境を越えるテレビ	295
コミュニティ放送	277, 288, 298
コロケーション裁定	417, 428
コンピュータ郵便	305

さ

災害情報緊急伝達システムに関する調査研究会	206
在宅医療支援	371, 382, 434
在宅勤務	371
サイマル放送	290

し

事業者間接続料金	
自治体ネットワーク	245
時分割多重伝送	398
字幕放送	255, 301
受託内外放送	294
首都圏広域地殻変動観測施設	207
消費者政策会議	251
情報還流促進センター	235
情報社会に関する関係閣僚会合	214, 218, 219, 224, 259, 349, 434
情報ストック	104, 118, 119, 121
情報通信機器ストック	104, 122, 123, 124, 125, 127, 128
情報通信技術に関する研究開発指針	318

情報通信セキュリティ技術	243
情報通信と環境問題に関する調査研究会	255
情報通信ネットワーク安全・信頼性基準	205
情報流通センサス	104, 105, 107, 114
将来のマルチメディア情報通信技術の展望	335
人材研修事業	264
新時代における放送産業の在り方に関する懇談会	288
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	84, 292
新世代地域ケーブルテレビ	235
新世代通信網パイロットモデル事業	237, 306, 386, 390, 398, 435
信頼性向上施設設備事業	205

せ

世界電気通信閣僚会合	218, 334
セット・トップ・ボックス	402, 403, 408, 409, 410, 411, 432
選択二部料金制	27
船舶電話	15

そ

総合無線局監理システム	287
-------------	-----

た

第一種電気通信事業者	1, 3, 15, 19, 58, 62, 63, 64, 65, 74, 75, 86, 94, 176, 178, 202, 261, 268, 269, 273, 430
大地震対応の通信ネットワーク体制に関する検討会	206

第二種電気通信事業者
19, 58, 63, 73, 75, 177, 178, 223, 430
第2世代EDTV.....264, 299, 300
第二電電(株) 5, 18, 25, 27, 68, 267
太平洋経済協力会議.....229

ち

地域系新第一種電気通信事業者 ... 5, 17, 69
地域情報化アドバイザー制度249
地域・生活情報通信基盤高度化事業
84, 235, 247, 435
地域通信事業者
416, 417, 418, 420, 423, 427, 428, 429, 431
地上系民間放送事業者77
知的活動のネットワーキングに関する研究...
240
長距離系新第一種電気通信事業者 5, 68
長距離通信事業者
335, 415, 418, 419, 421, 422, 425, 426, 427,
429, 431
著作権190
直交周波数分割多重.....277

つ

通信衛星による放送30
通信産業設備投資等実態調査73, 79
通信ネットワーク調査148, 150
通信・放送機構
264, 319, 323, 324, 325, 326, 327, 378, 433
通信・放送身体障害者利用円滑化事業 ...253

て

訂正放送289
データ通信19, 167, 241, 243
デジタル化
3, 44, 146, 190, 289, 290, 292, 378, 399,
402, 406
デジタルデータ伝送サービス 3, 18, 146, 182
デジタル・ビデオ・オン・デマンド378
デジタル放送.....290, 291, 399, 400, 406
テレコムタウン構想249
テレコムプラザ.....245
テレコム・リサーチパーク245
テレーターミナルサービス15
テレトピア構想...163, 167, 172, 243, 250, 251
テレビ会議
16, 46, 49, 99, 140, 141, 143, 144, 188, 189,
247, 252, 255, 314, 315, 331, 332, 394
テレビジョン音声多重放送28
テレビ電話 154, 322, 325, 331, 378, 382, 390
テレポート245
テレワークセンター235
電気通信格差是正事業86, 246, 302, 303
電気通信技術審議会
241, 271, 276, 279, 280, 281, 287, 291, 293,
300, 318, 329, 330, 331, 400
電気通信基盤充実臨時措置法 ...205, 245, 275
電気通信サービスモニター251
電気通信事業法.....333
電気通信の高度化のための番号の在り方に関
する研究会275
電気通信フロンティア320

電子会議358, 376
電子掲示板149, 190, 314, 358, 400
電子情報とネットワーク利用に関する調査研究会240, 436
電子メール
140, 148, 149, 150, 160, 279, 314, 376, 383,
385, 391, 392, 393, 394, 400, 401, 412
電波有効利用指針276
電波利用料制度285
電報サービス22

と

統合デジタルカラオケ388
統合デジタル放送289
特定市外局番指定の全時間帯通話料金月極割引サービス27
特定通信・放送開発事業実施円滑化法265
特別第二種電気通信事業者59, 73, 75, 177
都市型ケーブルテレビ
1, 3, 34, 35, 61, 134, 135, 171, 172, 311,
430
都市受信障害解消事業247, 303
トラヒックからみた電話の利用状況 110, 164
取消放送289

な

ナブテックスシステム283
ナポリ・サミット219, 349

に

21世紀に向けた通信・放送の融合に関する懇談会239, 301, 434

21世紀に向けた新しい情報通信産業の将来像研究会240

21世紀の知的社会への改革に向けて—情報通信基盤整備プログラム—
231, 232, 235, 250, 316, 318, 320, 344

21世紀を展望したデジタル映像技術の在り方について319

21世紀を展望した高度情報通信基盤の整備に向けた国際的連携の在り方について 218, 434

ね

ネオテレトピア構想250
熱帯降雨観測衛星256

は

バーチャルリアリティ376, 394
パートナーズ計画259
バイパス事業者417
ハイビジョン・シティモデル都市295, 311
ハイビジョン放送28, 31, 32, 290, 311
パケット交換サービス18, 19
パソコン通信
36, 148, 172, 190, 255, 305, 314, 315, 358,
373, 376, 383, 392, 400, 404
万国郵便連合224
阪神・淡路大震災
193, 199, 203, 205, 206, 255, 365, 385

ひ

光周波数分割多重伝送398
光伝送技術320, 412
光波長分割多重伝送398

光ファイバ ……………
19. 87. 188. 205. 232. 234. 235. 237. 253.
259. 260. 261. 274. 275. 325. 345. 347. 348.
349. 378. 386. 397. 398. 415. 417. 422. 427.
428. 431. 434

光無線通信 ……………284. 285

ビデオ・オン・デマンド ……………
36. 237. 241. 320. 347. 373. 377. 380. 386.
390. 402. 403. 407. 408. 425. 427. 428

ビデオサーバ……………378. 402. 403. 408. 411

ビデオ・ダイヤルトーン ……336. 420. 423. 427

ビデオテックス通信サービス ……………22

ふ

ファクシミリ通信網サービス ……………10

フルサービス・ネット ……………36. 292

ふるさと小包推進協議会 ……………308

ふるさと融資制度……………261

フルネットワーク……………318. 326. 378

フレームリレーサービス ……………

3. 18. 19. 75. 267. 430

へ

米国連邦緊急事態管理庁 ……………208

ほ

包括周波数指定免許制度 ……………275

放送衛星 ……………

178. 179. 182. 258. 259. 264. 290. 293

放送大学学園 ……………28

放送のデジタル化に関する研究会 ……………289

放送番組情報データベース ……………302

放送番組素材利用促進事業 ……………300. 301

ボランティア支援に対する省内連絡会議 255

ま

マイクロ波 ……………277

マスメディア集中排除原則 ……………288

マリネット電話サービス ……………15

マルコーニ ……………287

マルチメディア移動通信 ……………277. 278

マルチメディアOS ……………401

マルチメディア化 ……………

293. 333. 334. 370. 377. 396. 398. 414. 422.

427. 428. 431. 432. 433. 434

マルチメディア時代における放送の在り方に関する懇談会……………290

マルチメディア時代の情報通信産業における研究開発の在り方に関する調査研究会 239. 433

マルチメディア時代のユニバーサルサービス・料金に関する研究会 ……………239. 436

マルチメディア社会におけるセキュリティ技術に関する調査研究会 ……………242

マルチ・メディア・タワー ……………245

マルチメディアに対応した人材育成の在り方に関する調査研究会 ……………239. 432

み

ミリ波 ……………256. 276. 281. 321

民活法施設整備事業 ……………167. 245

民間放送事業者 75. 76. 77. 79. 178. 182. 201.

民放中波ラジオ放送受信障害解消事業……………
86. 247. 303

民放テレビ放送難視聴解消事業 ……………247. 302

む

無線通信総会……………319, 329
無線呼出しサービス ……………
1, 2, 3, 14, 25, 177

め

迷惑電話防止サービス …………… 9, 182

も

モザイク ……………385, 389

や

夜間・土日祝限定利用サービス ……………27

ゆ

郵政行政情報化5か年計画……………313, 435
郵政省通信総合研究所 ……………
276, 277, 293, 318, 320, 321, 322, 433, 435
郵政省郵政研究所……………328
郵政短時間職員……………307
有線テレビジョン放送番組充実事業 ……………
264, 301, 302
郵便局モニター……………252
郵便処理システムの情報機械化に関する
調査研究会 ……………307
郵便番号自動読取区分機 ……………81, 307
郵便利用構造調査 ……………37

よ

翌朝郵便サービス……………303

ら

ラジオ日本 ……………53

り

リメーリング ……………56

れ

レタックス ……………305, 306
列車公衆電話 ……………15
ワイヤレスカード……………280
ワン・ストップ・ショッピング……………428
ワン・ストップ・ビリング……………428

A

ACTセンター……………293
ADSL ……………398
AIC ……………229, 332
AII ……………218, 229, 258, 349, 350
APEC ……………224, 225, 226
APPU ……………229
APT ……………228, 229, 295, 332, 350
APT衛星セミナー……………229
AT&T ……………
212, 333, 334, 335, 414, 415, 426, 429, 431
ATMフォーラム……………397, 407
ATM技術 ……………397, 432
ATV ……………400, 406

C

CALS ……………370
CAP ……………335, 415, 417, 422, 425, 428, 429

CD-ROM.....313, 317, 328, 373, 381, 391
CG145, 377, 378, 380, 393, 395
CISPR286, 287
COMETS通信・放送実験推進会議 ……322

D

DAVIC403, 407, 408
DGPT343, 345
DTI340, 341, 342

E

EDI140, 150, 151, 225, 370
EMS44, 54, 55, 224, 229
ETS-VI対策連絡会321

F

FCC
334, 335, 336, 400, 415, 417, 418, 420, 423,
427, 428
FEMA208, 209, 210, 211
FM文字多重放送.....298, 299
FPLMTS280

G

G7219, 221, 223, 349
GATS223
GATT223, 226
GII218, 224, 258, 259, 349
GMDSS283
GPS391
GUI389, 392, 400

H

H, 261406
HATS推進会議.....330, 331, 332
HDSL398

I

ICカード280
ISDNサービス.....1, 2, 3, 20, 182, 332
ISDN国際共同研究会229, 332
ISO216, 319, 331, 399, 405, 406
ITS国際会議.....281
ITU
216, 221, 222, 227, 280, 281, 285, 289, 291,
319, 329, 330, 331, 399, 405, 407, 409

K

Kaバンド321

L

LAN15, 19, 284, 315, 370, 397, 407

M

M/Nコンバータ32, 290
MA16, 110, 111, 164, 165, 168
MCA146, 147
MFJ335, 414, 424, 427
MIDI190
MPEG-1399, 406, 412
MPEG-2289, 319, 388, 399, 406, 407
MPEG-4399
MSO (多施設所有事業者) ……292, 415, 428

N

N-STAR.....282
NII337, 427
NTIA334, 337

O

ODA227, 228, 230
OECD96, 223, 224
OFDM277, 289, 291
OFTEL340
OSI330, 331

P

P-SAT314
PCM音声放送27, 30, 31, 182
PCS (Personal Communications Service)418, 421, 424, 425, 428, 429
PECC229
POS17, 20, 145, 151

R

RCR271, 285, 330, 406
RHC
335, 336, 415, 416, 422, 423, 424, 425, 427,
428, 429, 431

S

SIG190
SNG144
Sバンド282, 322

T

TAS348, 349
TTCマーク.....331

U

UPU56, 224, 229

V

VAN223, 370
VICS234, 281
VSAT144

W

WAN19, 370
WTO223
WWW316, 373, 385, 389, 392

